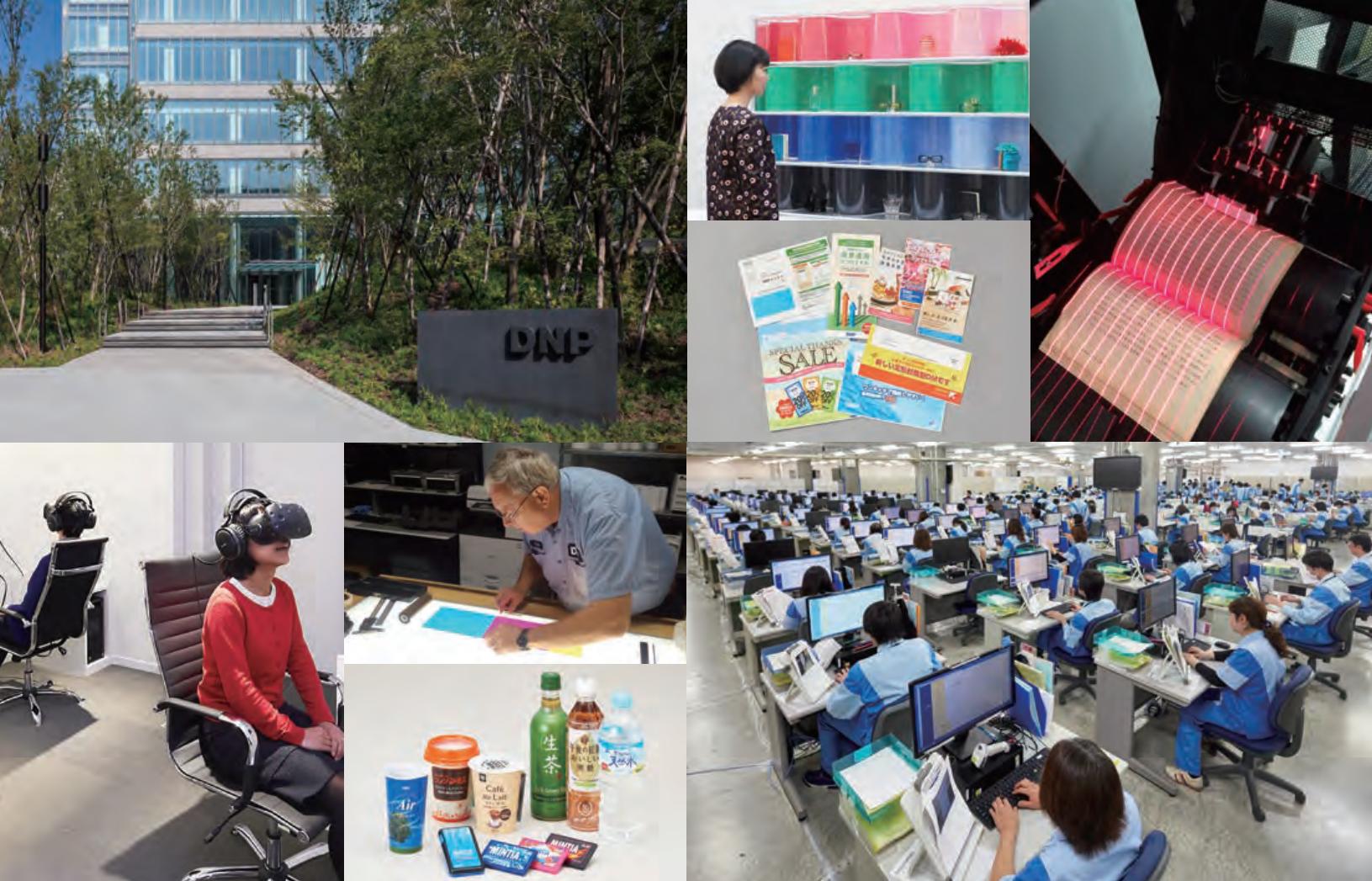


DNP

**ANNUAL REPORT
2016**

アニュアルレポート





DNP Annual Report 2016

CONTENTS

2

株主の皆様へ

8

DNPの概要

- 10 業績の概要
- 14 DNPの概観
- 16 DNPの製品・サービス
- 18 DNPの事業展開の歴史
- 20 投資家情報

22

特集:
「未来の
あたりまえを
つくる。」

—中長期的なDNPと社会の成長へ—

- 24 ビジョンに基づく事業拡大の全体像
- 26 4つの成長領域で生み出す新しい価値
- 28 新しい価値を提供するDNPの事業
 - ① インバウンドビジネス
 - ② エネルギー関連ビジネス
 - ③ 自動車関連ビジネス

34

部門別情報

- 36 情報コミュニケーション部門
- 36 事業戦略
- 38 業績の概要
- 40 成長事業・戦略事業の紹介
- 42 生活・産業部門
- 42 事業戦略
- 44 業績の概要
- 46 成長事業・戦略事業の紹介
- 48 エレクトロニクス部門
- 48 事業戦略
- 50 業績の概要
- 52 成長事業・戦略事業の紹介



54

持続可能な 発展に向けて

- 55 CSR 果たすべき3つの責任
- 56 法令と社会倫理の遵守
- 56 事業継続のための体制構築
- 57 社会の発展への貢献
 - ・研究開発への取り組み
 - ・知的財産創出への取り組み
- 58 情報セキュリティの確保
- 59 環境保全と持続可能な社会の実現
- 60 TOPICS
- 62 コーポレート・ガバナンス
- 62 コーポレート・ガバナンスの状況等
- 73 取締役・監査役および執行役員

74

財務セクション

- 76 2016年3月期の業績に関する分析および説明
- 86 連結財務情報
- 88 連結財務諸表

96

その他の情報

- 96 子会社・関連会社
- 98 印刷技術の応用・発展による事業展開
- 104 用語集
- 107 DNPに関する情報提供

編集方針

DNPは「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを企業理念として掲げています。この“新しい価値”は、製品やサービスの開発といった事業面だけでなく、ESG（環境・社会・ガバナンス）も視野に入れて、迅速で的確な意思決定と統合的な企業活動を行うことによって中長期的に創出されるものです。この「アニュアルレポート」では、DNPが社内外のリソースからどのような価値を創出していくかということを、財務・非財務の両面から報告します。

当アニュアルレポートは、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としており、記載された意見および予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

当アニュアルレポートでは、「DNP」は「DNPグループ全体」を意味しています。「私たち」「われわれ」という言葉は、「DNP」または「DNPの経営陣」を意味しています。（なお、P.62-72の「コーポレート・ガバナンスの状況等」では「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。）

株主の皆様へ

「DNPグループビジョン2015」に基づき、新しい価値を生み出し
企業価値の向上と社会への貢献を推進する。



代表取締役社長 北島義俊

■「DNPグループビジョン2015」のもとで新しい価値を創出

2016年10月、私たちDNPは創業140周年を迎えます。

明治維新から9年後の1876年に「秀英舎」として創業したDNPは、当時の最先端技術であった活版印刷を中心に、事業を伸ばしてきました。その後もDNPは、常に技術の開発に努めるとともに営業・企画・開発・製造などの強みを活かして、新製品や画期的なサービスをつくり出してきました。

そして今、私たちは、大きな変化の中にいます。そうした中で長期的に企業価値を高めていくために、2015年10月、これまでのビジョンを見直し、「DNPグループビジョン2015」を策定しました。

新たに企業理念として掲げたのは、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ということです。これは、社会の変化に対して、「自らが能動的に」生活者に働きかけていくことで、“新しい価値”という、より良い変化をDNP自身がつくり出していくという決意を込めています。そして、その実現に向けて、あらゆる変革に取り組んでいます。

■「P&Iイノベーション」で社会への貢献を果たす

DNPは、新しい事業ビジョンとして、「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拓げていく」ことを掲げました。「P&Iイノベーション」という言葉は、技術力に加え、営業力や企画力など、DNPの強みである印刷(Printing)と情報(Information)を組み合わせて、さまざまなイノベーションを自らが起こし、社会に対して新しい価値を生み出していくという考えを示しています。この成長領域は「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」です。

国内外の社会課題を広く捉え、DNPの強みを活かすことで、その解決を図ることができるかどうかという視点から設定しました。私たちが力を尽くし、これらの社会課題を解決する新しい価値を提供していくことで、DNP自身の成長と社会への貢献をともに実現していきます。

■持続可能な成長に向けた取り組みに注力

国内外で今、ESG(Environment:環境、Social:社会、Governance:ガバナンス)に対する企業の取り組みが求められていますが、DNPはESGということが言われる以前から、環境と社会に積極的に関わり、ステークホルダーとの対話を進めることが重要だと考えて、事業活動を展開してきました。

このようなDNPの考え方と取り組みは、社会からも高く評価されています。例えば、世界的な社会的責任投資(SRI:Socially Responsible Investment)の指標である「Dow Jones Sustainability Indices World」の構成銘柄には11年連続で、「FTSE4Good Global Index」の構成銘柄には15年連続で、それぞれDNPが組み入れられています(2015年末時点)。

また、気候変動に対する企業の取り組みの環境評価を行う国際的な非営利団体CDP(英国)から、2年連続で最高評価の「Aリスト」を獲得しました。CDPは、世界の上場企業5,000社(うち日本企業500社)以上を評価し、2015年度は世界で115社が、そのうち日本企業はDNPのほか7社がAリストに選定されています。

これらの選定は、各種報告書やウェブサイトなどの公開情報や独自調査をもとに行われています。業績のパフォーマンスや財務情報に加え、価値を生み出していくためのDNPの強みや体制、持続可能な成長に向けた取り組みなどの非財務情報についても統合的に、適時、適正に開示してきたことが評価されています。

統合的な企業活動による
新しい価値の創出

DNPの企業価値の向上による持続的な成長と社会への貢献

「未来のあたりまえをつくる。」

- 企業や生活者の身近に常に存在しなくてはならない“あたりまえ”的価値を創出
- 4つの成長領域において事業を拡大することは、DNPの企業価値の向上と同時に国内外の社会課題の解決につながり、持続可能な社会の実現につながっていく

DNPが生み出す価値を
社会や生活者へ

社会や生活者からの
フィードバックを次の取り組みに

新しい価値を生み出す取り組み



新しい価値の提供による社会課題の解決

- ・新規事業開発に複数年で1,000億円規模の投資を実施
- ・地域のニーズに合わせたグローバルな事業展開の加速

ステークホルダーとの「対話」の促進

コーポレート・ガバナンスの強化

資産効率の向上、経営資源の有効活用

- ・2015年度:自己株式の取得(約200億円・約1,800万株)
(同)消却(2,000万株)
- ・2016年度:自己株式の取得(上限150億円・1,700万株)
(同)消却(1,700万株)
- ・事業構造改革、コスト構造改革等による収益性の向上

ビジョンに基づく
企業活動の推進

ビジョンに基づき
強みを強化

取り組みの成果を
さらなる強みに

DNPグループビジョン2015

企業理念
DNPグループは、
人と社会をつなぎ、
新しい価値を提供する。

事業ビジョン
P&Iイノベーションにより、
4つの成長領域を軸に
事業を拡げていく。

行動指針
対話と協働

新しい価値を生み出す土台

P&Iの強み

- P(Printing)と I(Information)
技術・営業・企画・製造などの強みを活かす
- 社内+社外の連携による強みの融合

資産

- 純資産:10,632億円
- 総資産:17,186億円

人財

- 従業員数:39,198名(連結)
(国内34,545名、海外4,653名)

知的財産

国内特許保有権利数:11,858件 (2016年3月期)

製造・営業拠点

- 製造拠点数:国内56ヵ所、海外14ヵ所
- 営業拠点数:国内40ヵ所、海外25ヵ所

研究開発拠点

- 研究開発センター
- 技術開発センター
- AB(アドバンストビジネス)センター
- 事業分野の開発部門
- 研究開発費:318億円 (2016年3月期)

(2016年3月31日現在)

■4つの成長領域での事業活動を推進

それでは次に、4つの成長領域での具体的な取り組みをいくつかご紹介します。

○「知とコミュニケーション」の領域では、活発なコミュニケーションによって暮らしを支え、豊かな文化を育んでいくことを目指しています。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、安全、安心なコミュニケーションの仕組み作りにも関わっていきます。

一例として、2013年からの日本ユニシスとの業務提携によって、国際ブランドプリペイドの決済用プラットフォームや電子マネー関連のシステム構築などの成果があがってきています。また、2016年に運用がスタートした社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関連してDNPは、企業の社員や顧客のマイナンバー収集を代行するBPOサービスや運用のコンサルティング、セキュリティシステムの提供などを行っています。2015年10月には、証明写真機「Ki-Re-i（キレイ）」で顔写真を撮影し、簡単にマイナンバーの個人番号カードが申請できる独自のサービスを開始し、すでに多くの人に利用されています。

一方、国内外で情報セキュリティへのニーズが高まっていくなかで、2016年3月には、企業に対する標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練し、育てていくサイバーナレッジアカデミーを設立しました。また2015年7月には、スマートフォンなどのアプリ改ざん防止用ソフトウェアを提供している株式会社ハイパーテックをグループに迎えるなど、情報セキュリティ関連の製品やサービスの開発に注力しています。

○「食とヘルスケア」では、国内外で人口動態が大きく変化し、国内では少子高齢化が進むなかで、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維

持をサポートする製品やサービスの開発を進めています。食品や飲料、医薬品などに向けて、人々が安心して使える安全で清潔なパッケージを提供するほか、再生医療をはじめとするライフサイエンスや農業用フィルムなどの事業も広げていきます。

例えば、2015年3月に京都の田辺工場で、採血キットや電子体温計などの管理医療機器を販売できる免許を取得しました。東京や名古屋などの拠点でも医薬品・医療機器などの梱包や保管ができる免許を取得しており、これらの強みを活かして、医薬品・医療機器メーカーの業務負荷軽減につながる事業などを展開していきます。

また、農業分野への事業展開も進めており、太陽光の反射効率を高め、作物の生育に最適な水分を保持して収穫量を高める「DNP農業用フィルム（反射保湿フィルム）」などを開発、販売しています。

ライフサイエンス分野では、角膜や心臓の筋肉などに貼り付けることで、患部の再生につながると期待されている「細胞シート」のプロジェクトに参画しています。また、医療用画像管理システム大手のPSP株式会社と業務・資本提携し、病気の原因究明につなげる画像解析技術などの開発を進めています。

○「住まいとモビリティ」については、住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両などのさまざまな生活空間で、高い快適性と、安全、安心な暮らしを実現するサービスを提供していきます。

2015年8月には、自動車分野の事業拡大を目指し、金型や樹脂成形の優れた技術を持つ田村プラスチック製品株式会社をグループに迎えました。同社の樹脂成形技術と、DNPのハードコート転写フィルムや加飾フィルムなどの技術を組み合

わせ、自動車の市場に対して、競争力の高い新製品開発を進めています。

また、DNP独自のEB(Electron Beam)技術を活かし、耐久性や機能性に優れ、心地よいデザインや美しさを兼ね備えた内・外装材のシェアを拡大していきます。そのほか、快適な生活の環境づくりのために、スマートセンシング機器の提供やモノのインターネット(IoT)への対応、ビッグデータを活用したマーケティングなども幅広く展開していきます。

○「環境とエネルギー」の領域では、経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組んでいます。省資源や省エネルギー、生物多様性の保全につながる環境配慮製品・サービスの開発に一層力を入れていきます。

2015年10月には、窓からの太陽光を天井などに効果的に反射、拡散させて、部屋全体を明るくする「DNP採光フィルム(合わせガラス用)」を発売しました。すでに多くの引き合いがあり、この製品を住宅やオフィスビル、商業施設や医療施設などに広く提供していきます。また、少ない光でも広い範囲に届けて省エネに貢献する内装材「DNP高反射光拡散エリオ」は、東北・北海道新幹線や北陸新幹線の車両などに採用されています。

エネルギー分野の事業としては、高い世界シェアを獲得しているリチウムイオン電池用バッテリーパウチに加え、太陽電池用部材の機能を高めていくほか、スマートハウスやスマートシティへの対応も強化していきます。

■ “新しい価値”を“未来のあたりまえ”に

DNPはこれらの成長領域で、既存事業をさらに拡大していくとともに、新しい事業の創出に努めています。新規事業開発には、複数年をかけて約1,000

億円規模の投資を実施していく計画です。

DNPがつくり出す新しい価値が、未来の人々の身近に、常にあたりまえのように存在することを私たちは望んでいます。

そのような強い気持ちを「未来のあたりまえをつくる。」という言葉に込めました。その実現に向けて、中長期にわたる戦略を統合的に考え、迅速に判断し、活発な事業活動につなげていきます。

■ よりグローバルな企業価値の向上

私たちDNPがつくり出す新しい価値は、国内に留まらず、よりグローバルに提供していくことが大切だと考えています。

DNPの海外進出の歴史は古く、1964年に香港事務所を開設して以来、ヨーロッパ、アジア・太平洋地域、北米などに拠点を広げてきました。2015年度末の時点で、16の国と地域に25の営業拠点と14の生産工場があり、約4万人のグループ社員の約8分の1が海外で働いています。

海外展開に際しては、それぞれの地域の特性やそこで暮らす人々のニーズに、きめ細かく対応していくことが大切だと考えています。

2015年度は、北米やマレーシアの製造拠点と全世界での開発・製造・販売の一貫体制を活かし、写真関連のビジネス等を展開するイメージングコミュニケーション事業が大きく伸びました。また、ベトナム最大手のカードメーカー「MK SMART社」との2014年3月の業務・資本提携に続き、2016年2月にはインドネシアのキャッシュカード製造・販売最大手「Wahyu Kartumasindo International社」と合弁会社を設立し、東南アジア地域での競争力強化を図りました。このほか、インドネシアとベトナムの工場を中心に、東南アジアでのパッケージ事業の拡大に取り組むなど、さまざまな事業分野でグローバル展開を加速させています。

■競争力の強化

私たちDNPはまた、事業競争力の強化に向けて、事業構造改革やコスト構造改革にも引き続き力を入れています。

例えば、2015年4月、イメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。また2016年4月には、ICカードや情報セキュリティ関連、プロモーションや販促物関連、および企画やマーケティング関連の事業の部門を統合しました。これらの施策により、部門間連携の強化による相乗効果の拡大、マーケティングと決済サービスの融合、情報セキュリティの基盤を活かしたBPO事業の拡大などに努めています。

■株主の皆様への還元

株主還元については安定配当を基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していきます。また将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の強化にも努め、経営基盤を強化していきます。内部留保資金は、新技術・新事業のための研究開発投資や設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当していきます。これにより、新たな事業を積極的に創出して、事業の拡大を推進していきます。

資本効率の向上については、自己株式の取得と消却も実施しています。自己株式の取得は、2003年から2009年にかけて7年連続で行ってきましたが、2015年度の1,800万株、200億円を上限とした市場買付に続き、2016年度も1,700万株、150億円を上限として実施します。また、2016年5月26日に1,700万株の自己株式を消却しました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、機動的な資本政策を実行していきます。

■コーポレート・ガバナンスを強化

中長期的に企業価値を向上させ、収益性や資本効率などを高めていくため、的確な経営の意思決定と、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築し、運用しています。2016年6月には、その体制を一層強化するため、社外取締役2名を含む取締役12名の体制としました。

また2016年3月期には、国内で導入が進むコーポレートガバナンス・コードの各原則に基づき、株主・投資家との対話をより積極的に進めるといったDNPの基本方針を公表しました。また、取締役候補者の指名や取締役の報酬については、独立社外取締役を構成員とする諮問委員会を新設し、当委員会から助言・提言を得て、経営会議で検討・審議し、取締役会で協議・決定することとするなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

私たちDNPは、株主の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの皆様に信頼していただけるよう、これからも企業活動を通じた中長期的で持続可能な成長に力を注ぎ、企業価値の向上に努めています。

DNPの概要

CONTENTS

- 10 業績の概要
- 14 DNPの概観
- 16 DNPの製品・サービス
- 18 DNPの事業展開の歴史
- 20 投資家情報





業績の概要

連結財務グランドサマリー

大日本印刷株式会社および子会社 3月31日に終了した各会計年度

	2016	2015	2014	増減 2016/2015
損益計算書関連 (百万円)				
売上高	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118	¥ 1,448,550	-0.4%
営業利益	45,471	48,173	50,098	-5.6%
経常利益	52,651	53,759	53,285	-2.1%
税金等調整前当期純利益	54,840	51,061	48,608	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	33,587	26,923	25,641	24.8%
バランスシート関連 (百万円)				
純資産合計	¥ 1,063,241	¥ 1,124,093	¥ 976,386	-5.4%
有利子負債	189,820	187,946	182,596	1.0%
総資産	1,718,636	1,809,462	1,574,753	-5.0%
キャッシュ・フロー関連 (百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 72,629	¥ 85,730	¥ 120,108	-15.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	-60,883	-50,540	-58,370	20.5%
財務活動によるキャッシュ・フロー	-47,166	-23,864	-80,038	97.6%
フリーキャッシュ・フロー*	11,746	35,190	61,738	-66.6%
1株当たりデータ (円)				
当期純利益	¥ 53.09	¥ 41.81	¥ 39.81	27.0%
純資産	1,618.65	1,675.63	1,447.95	-3.4%
配当金	32	32	32	-
売上高利益率(%)				
営業利益率	3.12	3.29	3.46	-0.17
EBITDAマージン	8.42	8.24	8.63	0.18
当期純利益率	2.31	1.84	1.77	0.47
財務比率				
ROE (%)	3.20	2.67	2.81	0.53
ROA (%)	1.90	1.59	1.63	0.31
D/E レシオ (%)	19	17	20	-
インタレストカバレッジレシオ(倍)	20.79	21.32	18.47	-
バリュエーション (3月31日の株価)				
PER (倍)	18.84	27.94	24.84	-
PBR (倍)	0.62	0.70	0.68	-
EV/EBITDA (倍)	5.23	6.01	4.93	-
PCFR (倍)	6.36	8.00	6.43	-
配当利回り(%)	3.20	2.74	3.24	0.46
株主還元				
自己株式の買付(百万円)	19,998	-	-	-
配当性向(%)	60.30	76.50	80.4	-
その他				
長期格付け(R&I)	AA-	AA-	AA	-
外国人保有率(%)	22.01	25.54	24.41	-

* フリーキャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

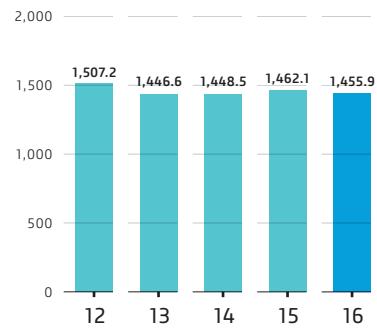
▶ ICカード、写真プリント用熱転写記録材、リチウムイオン電池用部材などが伸張

▶ 情報コミュニケーション部門が増収・増益を果たし、部門営業利益が32.3%増加

▶ 新しい価値の創出に向けて戦略的なM&Aや設備投資などを実施

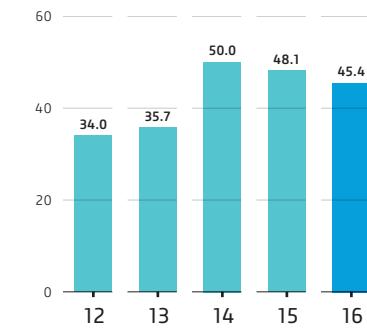
売上高

(単位:十億円)



営業利益

(単位:十億円)



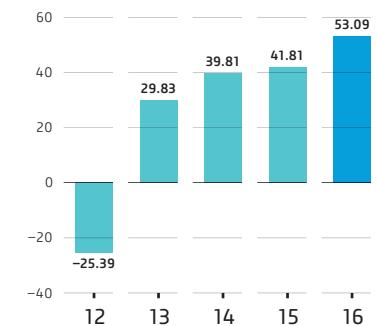
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)

(単位:十億円)



1株当たり当期純利益(純損失)

(単位:円)



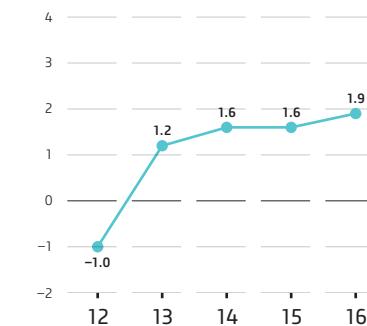
ROE

(単位:%)



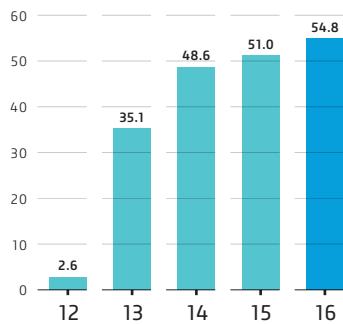
ROA

(単位:%)



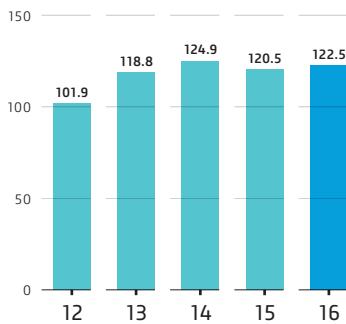
税金等調整前当期純利益

(単位:十億円)



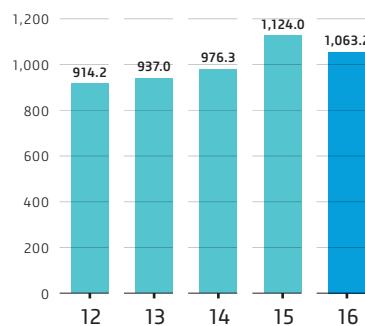
EBITDA

(単位:十億円)



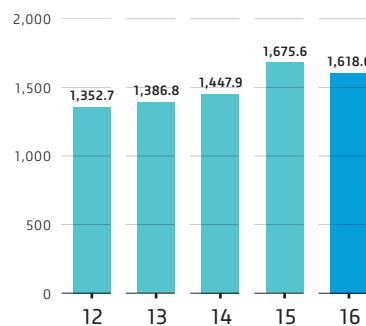
純資産

(単位:十億円)



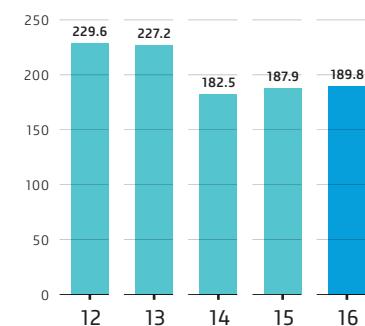
1株当たり純資産

(単位:円)



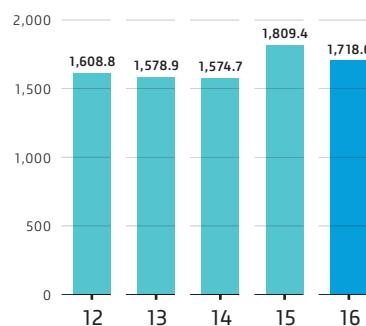
有利子負債

(単位:十億円)



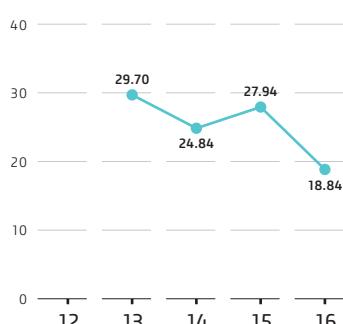
総資産

(単位:十億円)



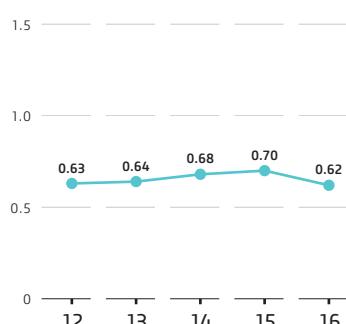
PER (株価収益率)*

(単位:倍)



PBR (株価純資産倍率)

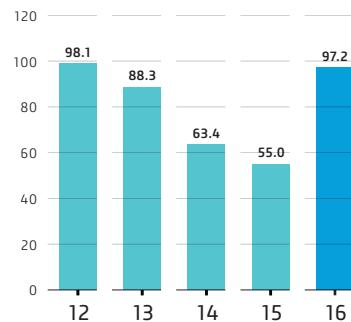
(単位:倍)



* 2012年3月期は、当期純損失のため表示していません。

設備投資*

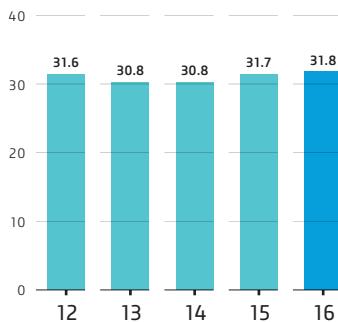
(単位:十億円)



* 無形固定資産への投資も含んでいます。

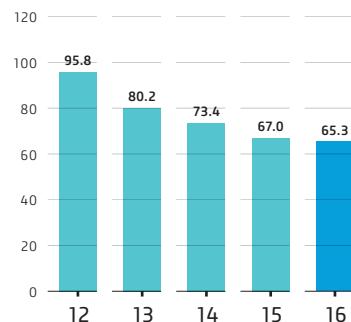
研究開発費

(単位:十億円)



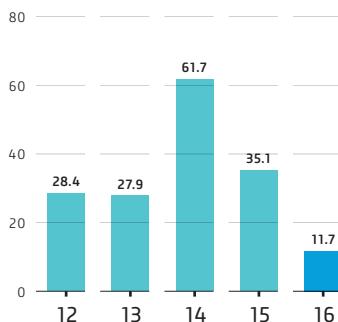
減価償却費

(単位:十億円)



フリー・キャッシュ・フロー*

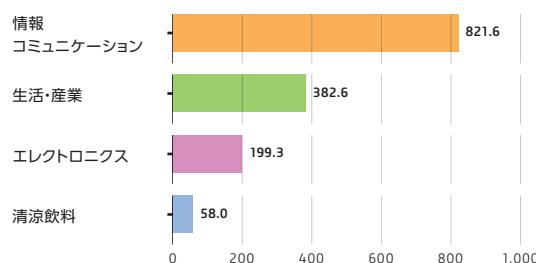
(単位:十億円)



* 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

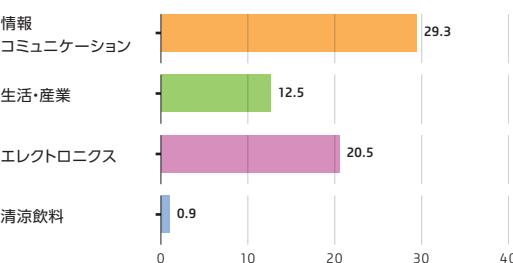
セグメント別売上高 (2016年3月期)

(単位:十億円)



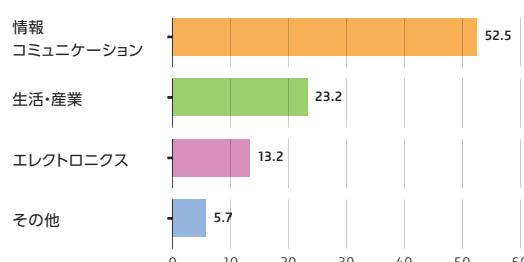
セグメント別営業利益 (2016年3月期)

(単位:十億円)



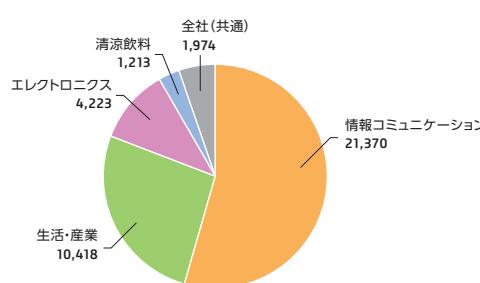
セグメント別設備投資 (2016年3月期)

(単位:十億円)



セグメント別従業員数 (2016年3月末時点)

(単位:名)



DNPの概観

プロフィール

印刷(Printing)と情報(Information)の強みを組み合わせたイノベーションにより、新たな価値を創出していく総合印刷会社

DNPは、国内外の約3万社の顧客企業や生活者に対し、幅広い事業分野で多様な製品やサービスを提供する世界最大規模の総合印刷会社です。1876年の創業以来強みとしてきた印刷技術や情報技術を活かし、出版印刷や商業印刷から、包装や建材、ディスプレイ関連製品や電子デバイスなどへと事業領域を拡げ、世界シェアNo.1の製品を数多く開発してきました。今後は、生活者や社会の課題を解決するため、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という成長領域で、DNPの強みである印刷(Printing)と情報(Information)を組み合わせたイノベーションにより、新たな価値を創出していきます。

またDNPは、グループ全体での経営の効率化に早くから取り組み、全体最適や収益性の向上、経営資源の効率的な活用などを進めてきました。本社に企画や営業、研究・開発などの機能を集中させ、製造部門や個別の技術開発部門をグループ会社に配置するなど、効率的な経営に努めています。

DNPの従業員数は39,198名で、国内に40の営業拠点、56の生産工場があります。海外では16の国と地域に25の営業拠点、9つの国と地域に14の生産工場を持ち、16.1%の売上規模となっています(2016年3月末時点)。

事業ポートフォリオ

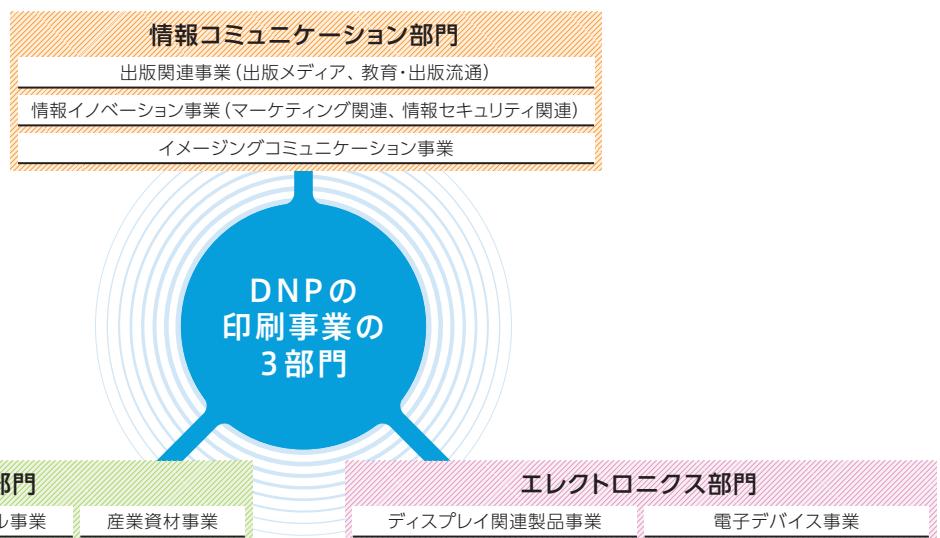
安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点からバランスのとれた事業ポートフォリオ

DNPの事業は、連結売上高の約96%を占める印刷事業と、約4%を占める北海道コカ・コーラボトリング株式会社の清涼飲料事業で構成されています。この事業ポートフォリオを強みとして、企業や生活者に新しい価値を提供することにより、事業の拡大と企業価値の向上を実現していきます。

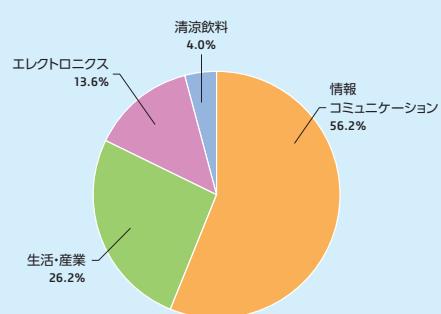
印刷事業は特に、印刷技術と情報技術の応用・発展によって、あらゆる業種・業態の企業や生活者の課題を解決していく多彩な事業で成り立っています。創業当初から取り組んでいる出版印刷をはじめ、商業印刷を中心としたマーケティング関連、ICカードなどの情報セキュリティ関連、写真プリント等に係る製品を中心としたイメージングコミュニケーション事業などの「情報コミュニケーション部門」、包装や建材、エネルギー関連部材などの幅広い製品を提供する「生活・産業部門」、ディスプレイ関連製品や電子デバイスなどの「エレクトロニクス部門」の3つに分かれています。これらの部門は相互に連携し合うとともに、安定性、収益性、成長性、事業リスクの観点から、バランスのとれた事業ポートフォリオを構成しています。

清涼飲料事業では、コカ・コーラのブランド力を活かし、独自の製品開発を行うほか、国内他地域のボトラーと連携した生産や調達も進めるなど、事業基盤の強化に努めています。

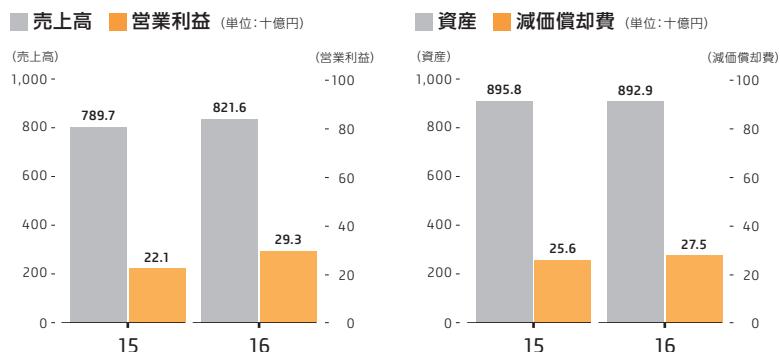
バランスのとれた3つの戦略部門
(2016年4月~)



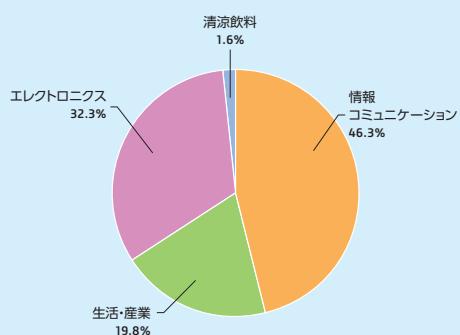
セグメント別
売上高構成比 (2016年3月期)



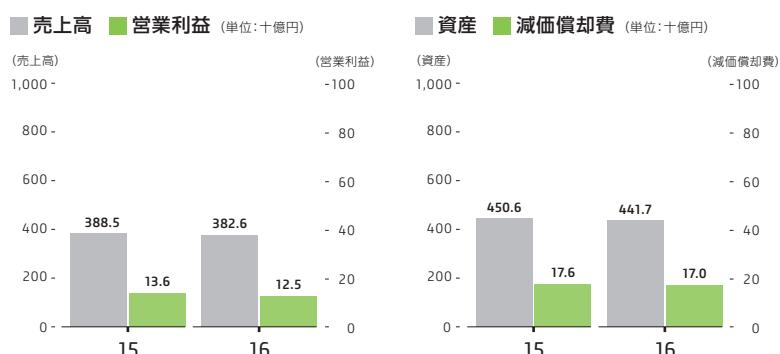
■ 情報コミュニケーション部門※



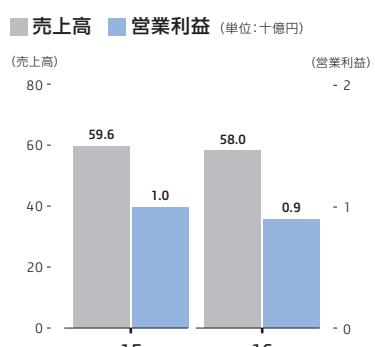
セグメント別
営業利益構成比 (2016年3月期)



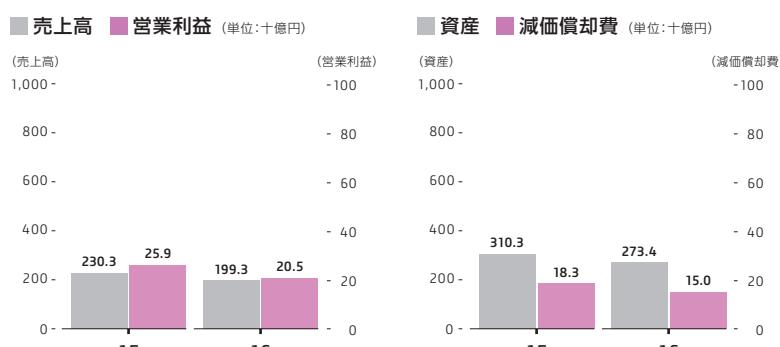
■ 生活・産業部門※



■ 清涼飲料部門



■ エレクトロニクス部門



※ 2015年4月に、イメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。
この変更後の区分方法に基づいて、前年同期の数値を記載しています。

DNPの製品・サービス

情報コミュニケーション部門

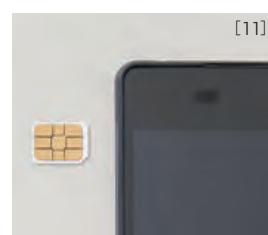
出版関連事業

- 出版メディア [1] 雑誌 [2] 書籍
- [3] ハイブリッド型総合書店「honto」(イメージ)
- 教育・出版流通 [4] MARUZEN&ジュンク堂書店 渋谷店



情報イノベーション事業

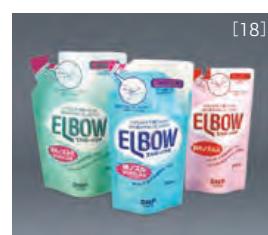
- マーケティング [5] チラシ、カタログ [6] 家計簿アプリ
- [7] デジタルサイネージ(省エネルギー型)
- BPO* [8] DNP神谷ソリューションセンター
- 情報セキュリティ [9] パーソナルメール [10] ICカード・磁気カード
- [11] SIMカード [12] 透明ホログラムリボン



イメージングコミュニケーション事業

- [13] 昇華型熱転写記録材 [14] 昇華型フォトプリンター
- [15] 証明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」
- [16] 溶融型熱転写記録材で作成したバーコードラベル

*BPO(Business Process Outsourcing)



生活・産業部門

- 包装事業 [17] パッケージ
- [18] ユニバーサルデザインに配慮したパッケージ
- [19] バリアフィルムパッケージ
- [20] バイオマスプラスチックパッケージ
- [21] PETボトルとプリフォーム(写真左)
- [22] PETボトル用無菌充填システム
- [23] 生活行動モニタリングシステム用の葉パッケージ

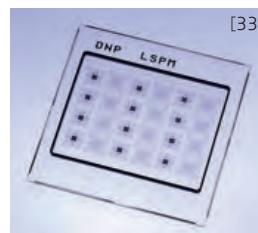
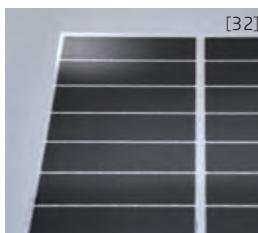


- 住空間マテリアル事業 [24] 住宅用内装材(床材)
- [25] 住宅用内装材(壁紙) [26] 建物用外装材
- [27] 自動車用内装材 [28] 車両用内装材(北陸新幹線)

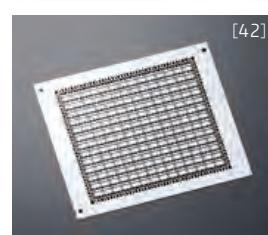
- 産業資材事業 [29] 太陽電池用部材
- [30] 太陽電池用バスラインシート
- [31] リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

エレクトロニクス部門

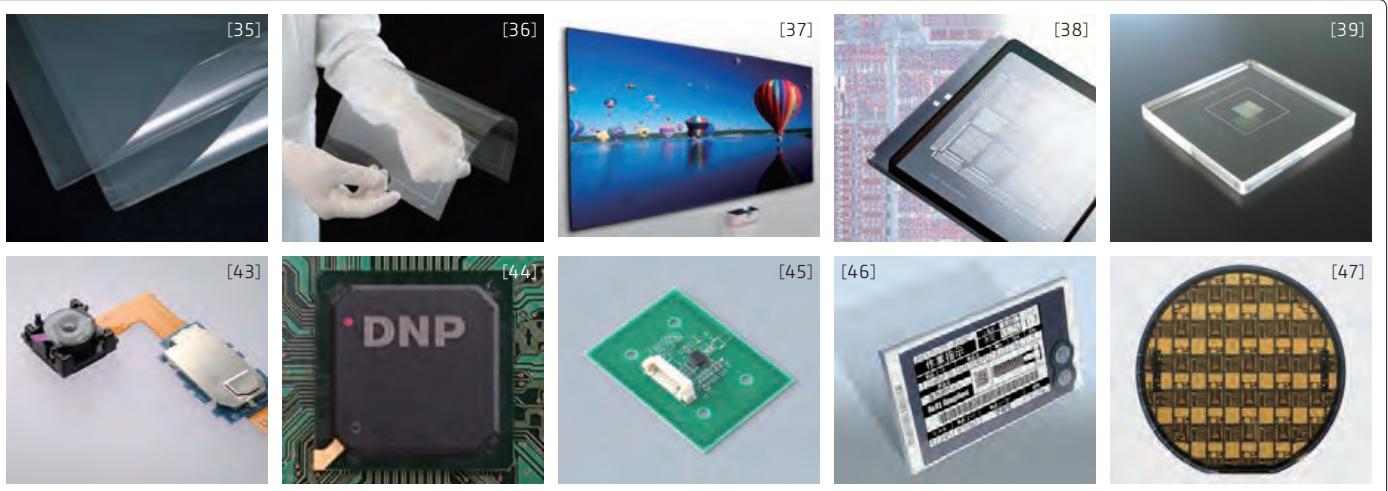
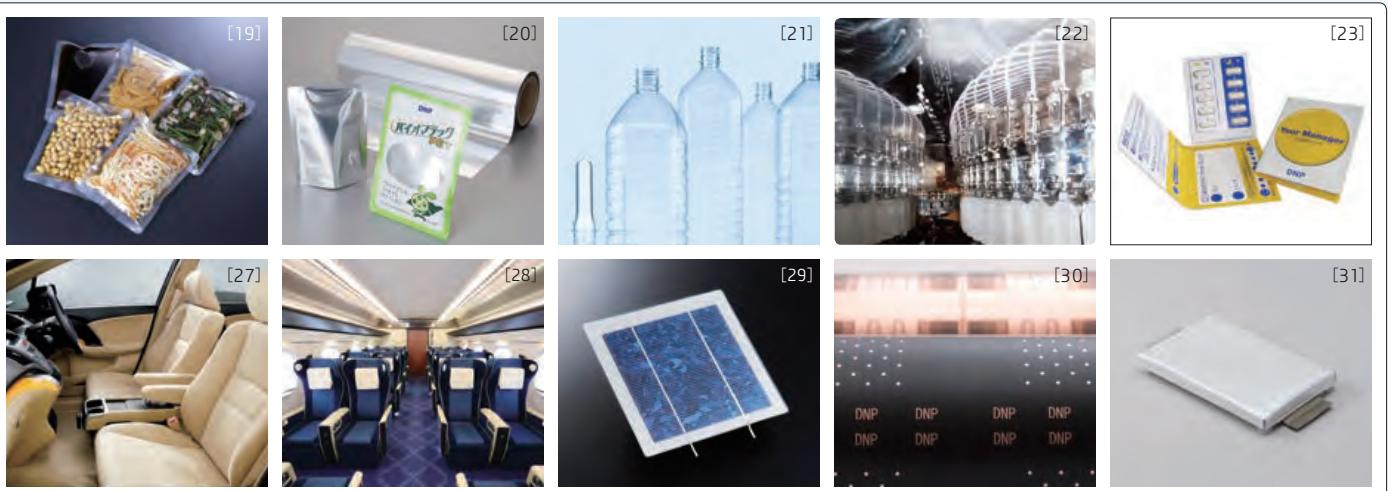
- ディスプレイ関連製品事業 [32] 液晶カラーフィルター
- [33] ラージスケールフォトマスク [34] タッチパネルセンサー
- [35] ディスプレイ用光学フィルム
- [36] 静電容量式タッチパネル用電極フィルム
- [37] 超短焦点プロジェクター用ディスプレイシステム



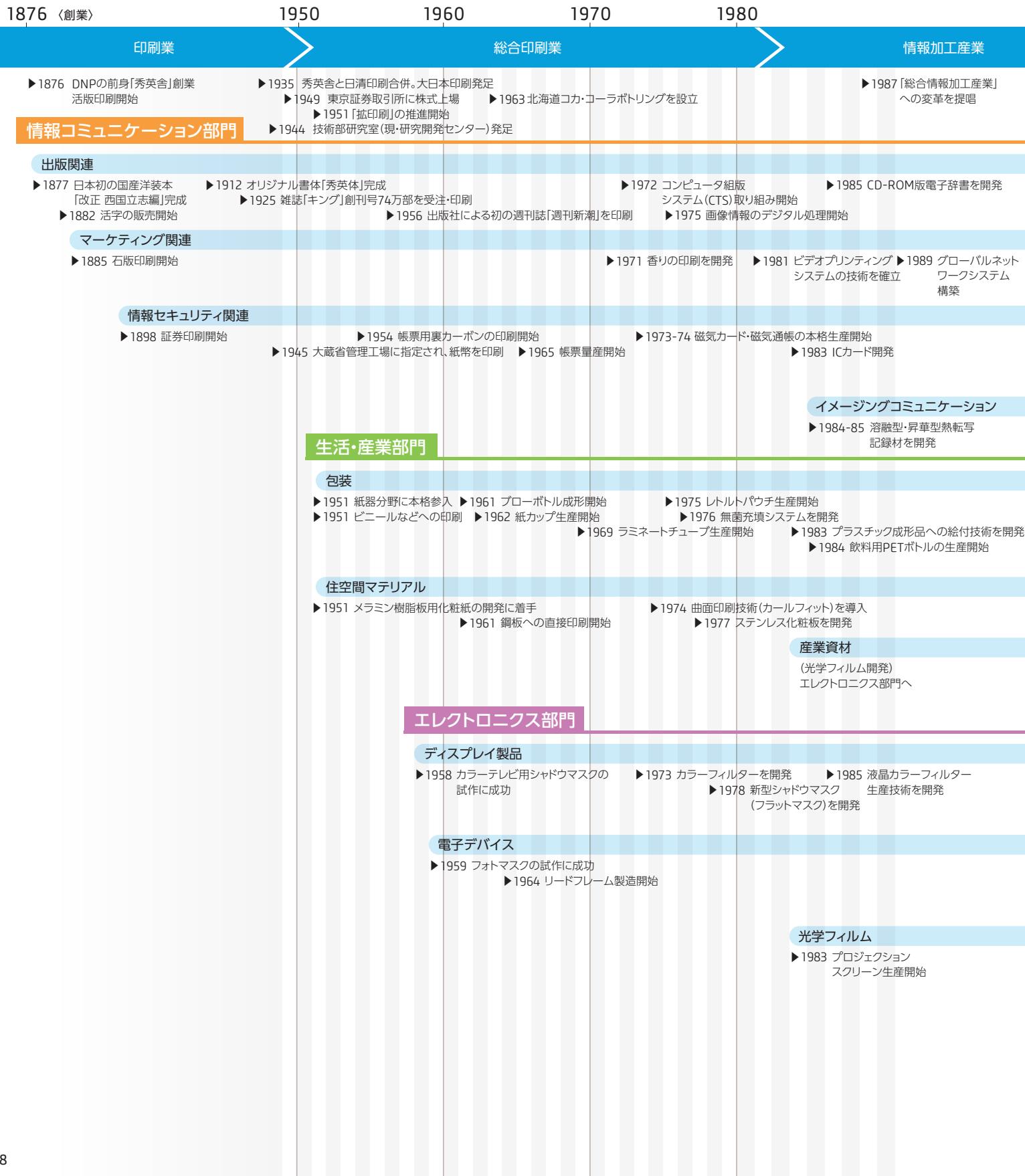
- 電子デバイス事業 [38] 半導体用フォトマスク
- [39] ナノインプリント用マスターインプレート
- [40] ハードディスクドライブ用サスペンション
- [41] 小型半導体パッケージ用リードフレーム
- [42] LED用金属基板 [43] カメラモジュール
- [44] 画像・映像処理LSI [45] NFCモジュール
- [46] 電子ペーパーシステム
- [47] MEMS(微小電気機械システム)製品



[]はP.16-17の写真番号です。



DNPの事業展開の歴史



新しい価値の 創出に向けた P&Iノベーションへ

2000 2010 2016 〈創業140周年〉

情報コミュニケーション産業

P&Iソリューション

▶2001 DNPグループ21世紀ビジョン発表
(創業125周年)

▶2015 DNPグループビジョン
2015発表

- ▶ 1997 オンライン出版事業開始
- ▶ 1992 秀英体TrueTypeフォント開発開始
- ▶ 2008-10 丸善、ジュンク堂書店、文教堂等と提携
- ▶ 2010 電子書籍サービス「honto」開始

- ▶ 1995 インターネットサービス「Media Galaxy」運用開始
- ▶ 1997 電子商取引サービス開始
- ▶ 2001 ネットラジ「オリコミーオ!」サービス開始
- ▶ 2008 デジタルサイネージプロジェクト発足

▶ 1993 非接触ICカードを開発	▶ 1999 ICタグプロジェクト発足	▶ 2004 カードデータマネジメントサービス(CDMS)開始
		▶ 2013 DNP柏データセンター開設

- ▶ 2005 セルフ型プリントシステム「PrintRush」開始
- ▶ 2015 証明写真機「Ki-Re-iJ」でのマイナンバーカード申請開始

- ▶ 1997 プリフォーム方式のPETボトル無菌充填システム販売開始
- ▶ 2007 宇宙日本食向け包装材を開発
- ▶ 1998 透明蒸着パリアフィルム(1Bフィルム)を開発
- ▶ 2013 ベトナム工場開設
- ▶ 2015 管理医療機器販売免許取得(京都)

▶ 1996 EBコーティングシートの生産開始

- ▶ 1999 リチウムイオン電池用バッテリーハウジングを製品化
- ▶ 2003 太陽電池用部材を開発
- ▶ 2005 燃料電池用部材を開発
- ▶ 2007 印刷方式による有機太陽電池を開発
- ▶ 2015 DNP農業用フィルム発売
- ▶ 2015 DNP採光フィルム発売

- ▶ 2001 フレキシブル有機ELディスプレイを開発
- ▶ 2003 フルカラー有機ELパネルを開発
- ▶ 2006 インクジェット方式カラーフィルター量産化
- ▶ 2016 有機EL用メタルマスクの生産能力拡大を発表

- ▶ 1995 多層配線形成技術を発表
- ▶ 1999 半導体パッケージ基板分野に進出
- ▶ 2001 MEMS(微小電気機械システム)の受託加工開始
- ▶ 2002 高密度ビルトアップ配線板[B2It]製造ライン完成
- ▶ 2011 世界最薄(0.28mm)プリント基板を開発

▶ 1996 液晶ディスプレイ向け防眩フィルムの設計技術確立
▶ 2004 フロントプロジェクションスクリーン「JETBLACK」を開発

ニュービジネス

ライフサイエンス(再生医療など)

- ▶ 2004 毛細血管パターン形成に成功
- ▶ 2008 細胞パターン培養基板を開発
- ▶ 2008 細胞シート培養フィルムを開発
- ▶ 2015 医療用画像管理システム
大手のPSPと業務資本提携

- ▶ ハイブリッド出版ソリューション
 - ▶ ハイブリッド型総合書店「honto」
 - ▶ BPO事業の推進
 - ▶ トータルセキュリティソリューションの拡大
 - ▶ インバウンド～地方創生
 - ▶ 決済連動型マーケティング事業
 - ▶ イメージング市場の拡大

- ▶ 環境配慮製品・サービスの拡大
 - ▶ 素材の高機能化を活かした新製品の開発
 - ▶ 安全・安心なパッケージ、あらゆる住空間ソリューション、産業資材をグローバルに展開

- ## ▶ ディスプレイ製品: 成長分野へのシフトと 新製品ニーズへの对应

- ## ◆ 電子デバイス:

- ## ▶ 光学フィルム: 基盤技術を活かし 新規市場へ拡大

- #### ▶ 事業創造型の研究開発の推進

投資家情報

(2016年3月31日現在)

大日本印刷株式会社

本社：〒162-8001

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

創業：1876年

従業員数（連結）：39,198名

資本金：114,464百万円

株式の総数：

発行可能株式総数 1,490,000,000株

発行済株式総数 680,480,693株

※自己株式17,000,000株を2016年5月26日に消却したことにもない、
発行済株式総数は、663,480,693株となっています。

単元株主の総数（1,000株以上を保有）：

24,228名

上場証券取引所：東京証券取引所

大株主の状況：

	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	46,972	7.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	35,566	5.65
第一生命保険株式会社	30,882	4.91
株式会社みずほ銀行	18,413	2.93
自社従業員持株会	15,639	2.49
日本生命保険相互会社	9,471	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	8,010	1.27
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン	7,340	1.17
エスエーエヌブイ 10		
ステートストリート バンク ウエスト クライアント	7,306	1.16
トリーティー 505234		
ステートストリート バンク アンド	7,198	1.14
トラストカンパニー 505225		

注) 1. 自己株式(51,375,142株)は、上記大株主からは除外しています。

2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数(629,105,551株)を基準に算出しています。

DNPが組み込まれている主なインデックス：

日経平均株価

TOPIX Large70

S&P/TOPIX 150

Dow Jones Sustainability Indices

FTSE4Good Global Index

MSCI Global Sustainability Indexes

CDP Climate Performance Leadership Index

ETHIBEL Investment Register

モーニングスター社会的責任投資株価指数

株式コード：7912

株主名簿管理人：

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

東京都中央区八重洲一丁目2番1号

米国預託証券（ADR）：

比率(ADR:普通株)：1:1

上場市場：OTC(店頭取引)

シンボル：DNPLY

CUSIP番号：233806306

名義書換・預託代理人：

The Bank of New York Mellon

101 Barclay Street, 22 West, New York,

NY 10286, U.S.A.

電話：(201) 680-6825

フリーダイヤル(米国内)：888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

URL：<http://www.adrbnymellon.com/>

定時株主総会：6月中

投資家情報に関するお問い合わせ：

大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部

広報室 IRグループ

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

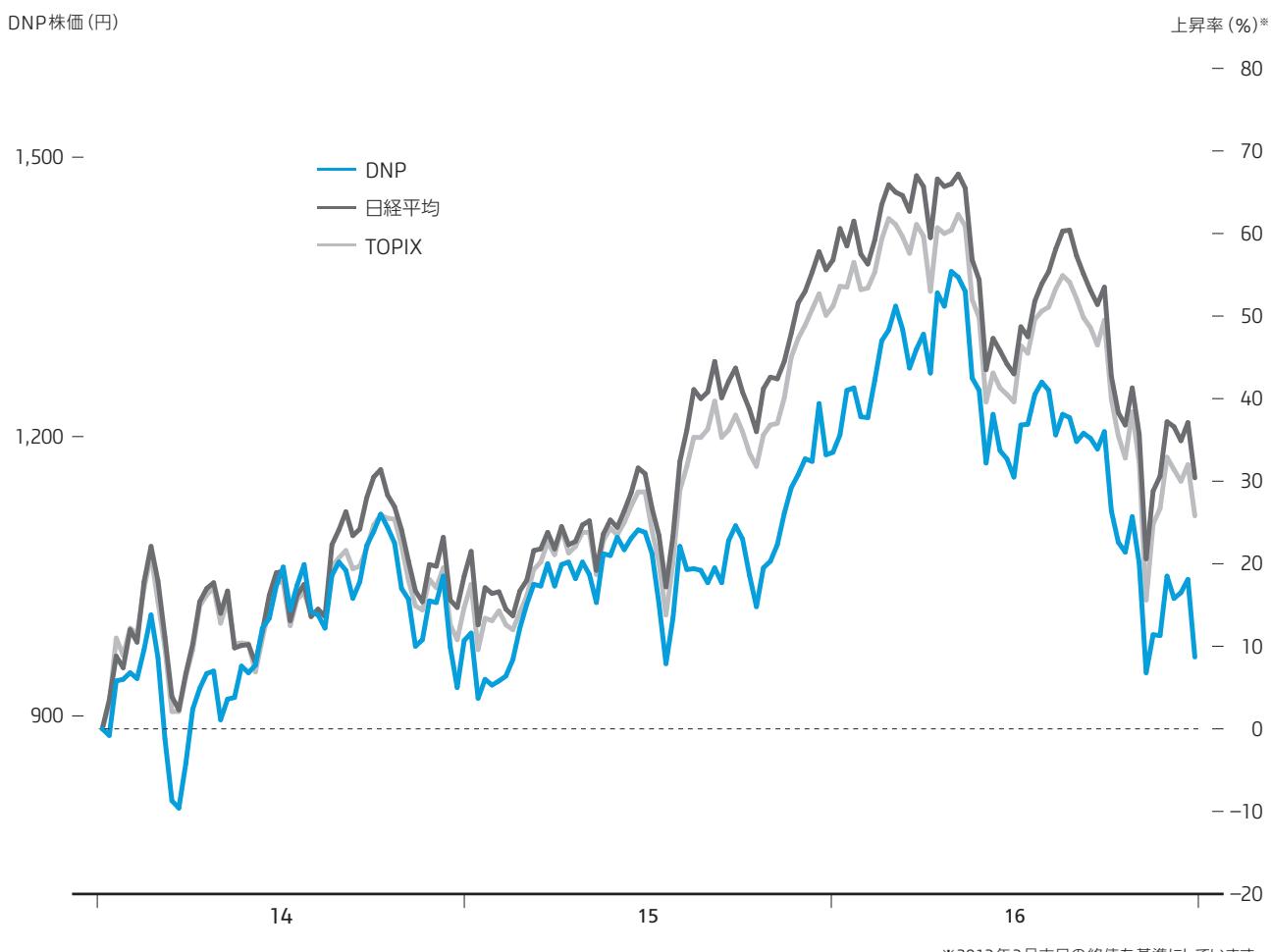
Tel: 03-6735-0101

Fax: 03-5225-8239

ウェブサイト：

<http://www.dnp.co.jp/>

株価推移の状況(東京証券取引所) (2014年、2015年、2016年3月期)



議決権の状況		(2016年3月31日現在)	
区分		株式数(株)	議決権の数(個)
無議決権株式		—	—
議決権制限株式 (自己株式等)		—	—
議決権制限株式 (その他)		—	—
完全議決権株式 (自己保有株式)	普通株式	51,375,000	—
(自己株式等) (相互保有株式)	普通株式	1,085,000	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式	626,088,000	626,087
単元未満株式	普通株式	1,932,693	—
発行済株式総数		680,480,693	—
総株主の議決権		—	626,087

自己株式等		(2016年3月31日現在)
保有者	保有株式数(株)	発行株式数に対する割合(%)
大日本印刷(株)	51,375,000	7.55
教育出版(株)	1,085,000	0.16
合計	52,460,000	7.71

特集

「未来の あたりまえを つくる。」

中長期的なDNPと社会の成長へ



DNPは「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」ことを企業理念に掲げています。そこには、私たち自身が、より能動的に生活者に働きかけ、より積極的に社会課題の解決に関わることによって、これまでになかった価値を提供していくという志を込めています。そして、DNPがつくり出す新しい価値が、企業の業務プロセスや生活者一人ひとりの暮らしにとって欠かせないものとなるよう、そこにあるのが“あたりまえ”だと思ってもらえるように育てていくことが大切です。新しい価値を、社会にとっての普遍的な価値にしていくこと、それが「未来のあたりまえをつくる」DNPの取り組みなのです。この特集では、中長期的な視点に立って、未来につながる価値を創出していく取り組みについて、ご紹介します。

CONTENTS

- 24 ビジョンに基づく事業拡大の全体像
- 26 4つの成長領域で生み出す新しい価値
- 28 新しい価値を提供するDNPの事業
 - ①インバウンドビジネス
 - ②エネルギー関連ビジネス
 - ③自動車関連ビジネス



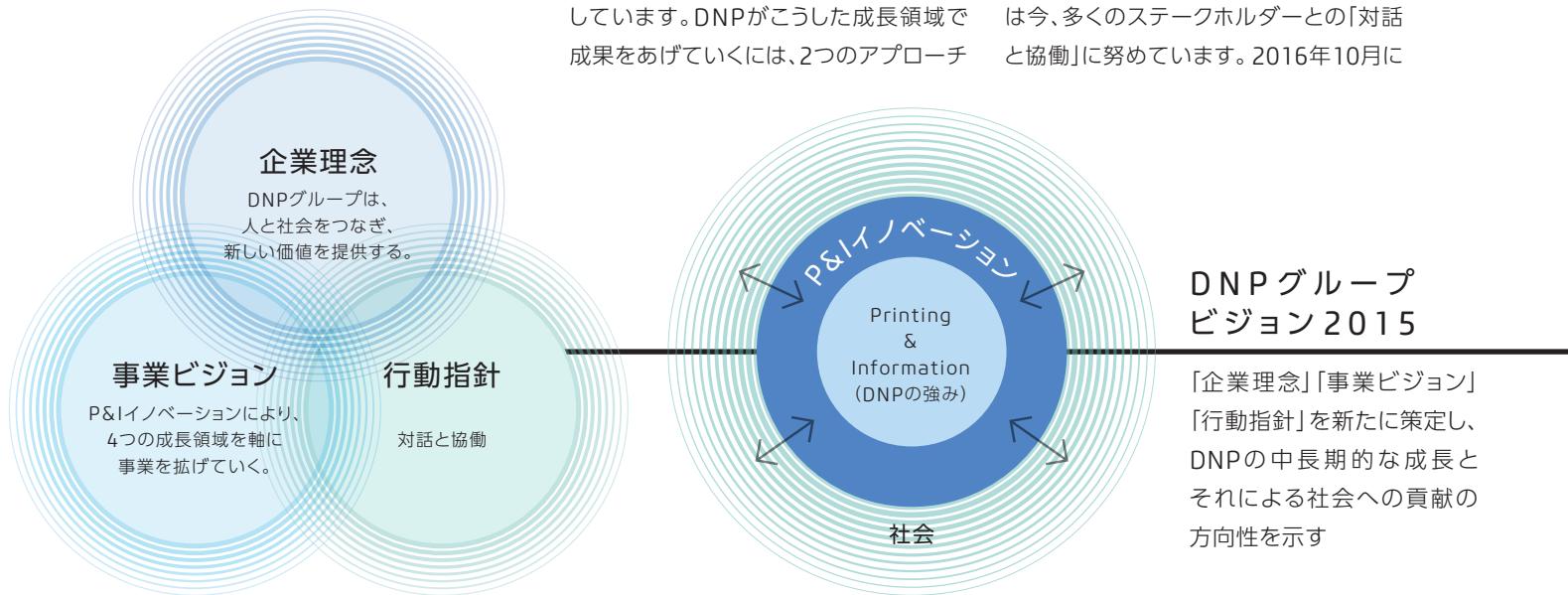
4つの成長領域で、社会課題を解決する新しい価値を提供し、事業拡大を目指す

DNPは、事業ビジョンに「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく」と謳っています。

この成長領域では、国内外のさまざまな社会課題のうち、DNPが強く関わることでその解決が図られ、事業の拡大と社会への貢献が同時に実現することを目指しています。DNPがこうした成長領域で成果をあげていくには、2つのアプローチ

があります。ひとつは新しい事業を開発していくこと。もうひとつはこれまで推進してきた多くの事業に対して、成長領域で示した社会課題解決の視点に立って新しい価値を加えていくことです。

そして、新規事業の創出と既存事業の拡大をともに成功させていくため、DNPは今、多くのステークホルダーとの「対話と協働」に努めています。2016年10月に



情報コミュニケーション

情報セキュリティやBPOなどの強みを活かした国内外での事業展開

2015年12月 BPOセンターを全国5拠点の体制とし、BPO事業を強化
2016年2月 PT. Wahyu DNP Bureauを設立し、インドネシアでICカード事業を拡大

事業セグメントの見直しによる相乗効果の拡大

2015年4月 写真プリント関連等の事業を情報コミュニケーション部門に移行

新しい価値の創出に向けた戦略的なM&Aなどを展開

2015年8月 田村プラスチック製品株式会社をグループ化し、自動車関連事業を強化
2016年2月 PSP株式会社を持分法適用会社とし、医療用画像処理の事業を強化

生活・産業

最先端技術を活かした高機能製品や新規事業モデルの開発に注力

2015年4月 ナノインプリント技術を活用した市場創出型超微細加工の新ビジネスを開始
2015年10月 フロントガラスへの映り込みを防ぐ車載ディスプレイ用の新型フィルムを開発

エレクトロニクス

社内外の強みやリソースを活かし、新しい価値を創造していく。

事業構造改革とコスト構造改革による競争力の強化

2015年8月 DNPの市谷地区再開発計画の中核となる「DNP市谷加賀町ビル」完成

「未来のあたりまえをつくる。」

中長期的なDNPと社会の成長へ

創業140周年を迎えるDNPには、これまで培ってきた技術やノウハウ、営業・企画・製造の強み、社会や環境とのネットワークなど、有形・無形のさまざまな資産・資本があります。しかし今、大きな規模の変化が急速に進むなかでは、社外の多くのステークホルダーの強みとDNPの強みを連動させて、新たな価値の創出につなげていくことがとても重要です。

DNPが新しい価値としてつくり出す製品やサービスも、それが企業や生活者にとっての価値として受け入れられなければ、

意味を失います。だからこそ「対話と協働」が必要であり、それによって企業の業務プロセスの課題を解決したり、人々の暮らしを豊かなものにしたり、地球環境を破壊することなく次の世代に引き継いだりしていくことが可能になります。

DNPは過去・現在・未来を見通し、短期および中長期の戦略を統合的に立案して迅速に判断を下し、積極的に事業活動を展開することで、DNP自身と社会の持続可能な成長につなげていきます。

中長期的な企業価値の拡大

DNPと社会の成長へ

2015年10月

4つの成長領域

DNPの強みを生かして社会課題を解決し企業価値の拡大と社会貢献ができる領域

“新しい価値”が期待される主なテーマ例

既存事業の拡大と新規事業の創出



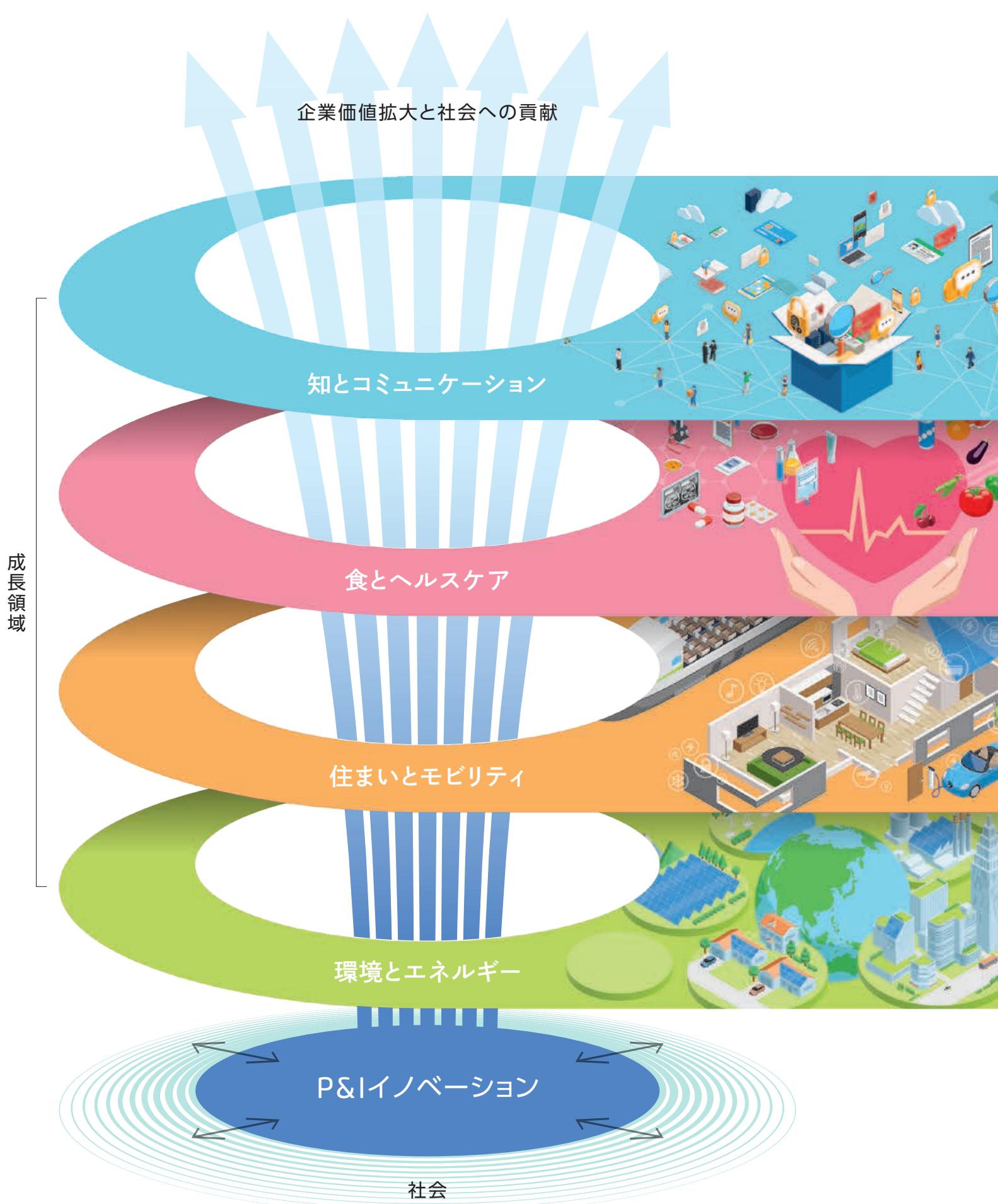
情報セキュリティ

- BPO
- AR・VR
- IoT
- 教育ICT
- ダイバーシティ
- インバウンド & アウトバウンド
- 地方創生
- ユニバーサルデザイン
- スマートシティ・コンパクトシティ
- 次世代育成、世代間交流
- ワーク・ライフバランス
- etc.
- おもてなし
- AI
- フードロス低減
- グローバル＆ローカル

社会課題
の解決

DNPの成長

社会への貢献



「未来の あたりまえを つくる。」

中長期的なDNPと社会の成長へ

成長領域で生み出す“新しい価値”

心地よいコミュニケーションを通じて暮らしを支え、文化を育む製品・サービスを提供します。情報メディアやコンテンツの制作、情報セキュリティに守られたサービスの充実などによって、生活者が望む情報を欲しいときに最適なカタチで提供していきます。例えば、紙と電子の書籍に対応するハイブリッド型総合書店「honto」の推進、デジタル教科書を含めた教育ICTサービスの開発、訪日旅行者増加にともなう多言語コミュニケーションの活性化などを主体的に推進していきます。

主なビジネス展開の例

- 安全・安心な情報プラットフォーム
- 信頼できる決済ソリューション
- 紙と電子の出版流通市場活性化
- インバウンド&アウトバウンド
- 多言語コミュニケーションの展開 など

世界の人口動態が変化し、国内の少子高齢化が進むなか、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする新しい価値の提供に取り組んでいきます。例えば、食品や飲料、日用品や医薬品などに向けて、人々の食と健康を支える安全で衛生的なパッケージを提供します。また、再生医療や医療用画像管理システム等のライフサイエンス、農作物の生産性向上に寄与する農業用フィルムなどの新たな分野向けに、印刷技術と情報技術を活かした高機能な製品・サービスを積極的に展開していきます。

主なビジネス展開の例

- 農産物の生産性向上にもつながる製品開発
- 高機能フィルムによるフードロス低減
- 誰にも使いやすいユニバーサルデザイン
- 再生医療の実用化
- 医療用画像管理システムの高度化 など

住宅や商業施設、オフィスや医療施設、自動車や鉄道車両などのさまざまな空間で、高い快適性と、安全・安心な暮らしを実現する新しい価値を提供していきます。日々の生活で私たちは多くの空間を行き来し、さまざまな情報をやり取りしており、DNPは心地よい空間のための機能性と意匠性に優れた製品を開発していきます。また、モバイル端末やウェアラブル機器、モノのインターネット化(IoT)の進展なども見据え、生活空間のインフラを適切に管理するスマート社会の実現に向けた事業も推進します。

主なビジネス展開の例

- 空間を心地よくつなぐスマート社会の実現
- 多くのモノをインターネットにつなぐIoT
- 安全に利用できる情報サービスの創出
- 電気自動車など次世代自動車の開発
- 自動運転システムの実現 など

経済的な発展と地球環境の保全を両立させる持続可能な社会の実現に向けて、多様な製品・サービスの開発を加速させていきます。窓からの光を天井などに効果的に反射・拡散させて室内を明るくする「DNP採光フィルム」はその一例です。エネルギー分野では、高いシェアを占めるリチウムイオン電池用バッテリーパウチのシェアをよりグローバルに拡大していきます。また、省資源や省エネ、生物多様性の保全などにつながる環境配慮製品・サービスの開発にも注力していきます。

主なビジネス展開の例

- 環境配慮製品・サービスの拡充
- 創エネ・蓄エネ・省エネ
- リユース・リデュース・リサイクル
- 光と熱をコントロールする高機能製品
- 原材料のトレーサビリティの確立 など

豊かな生活を実現する新たな価値の提供によって、DNPと社会の中長期的な成長をともに実現



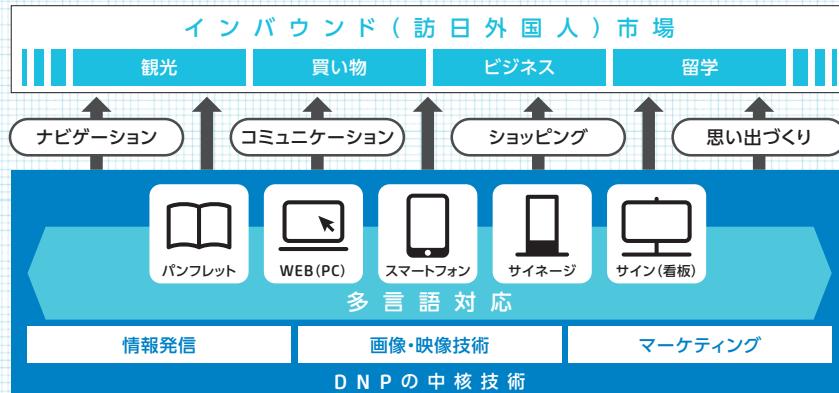
インバウンド対応サービス

— 日本を隅々まで元氣にする取り組み

2015年の訪日外国人旅行者数は約1,974万人に達し、その消費額は自動車部品産業の輸出総額に匹敵する3.5兆円に達しました。政府の新たな目標として、2020年の訪日外国人旅行者数は2,000万人から4,000万人へ、その消費額は8兆円へと引き上げられています。訪日外国人の主な来日目的である観光やショッピングなど、関連する「インバウンドビジネス」は「地方創生」の切り札と捉えられ、政府のGDP600兆円達成に向けた成長戦略の柱に掲げられています。

DNPは、デジタル化やネットワーク化の進展とともに、画像や言語の最適な処理、情報セキュリティの強化など、多岐にわたるICT (Information and Communication Technology) を独自に発展させてきました。印刷技術とICTを強みとして、企業と生活者の安全・安心で心地よいコミュニケーションを実現してきたDNPは今、訪日外国人の多様なニーズに応える一貫したサービスを提供しています。また外国人向けだけでなく、日本全国の地域の魅力度アップに向けた施策や、誰もが情報にアクセスしやすい環境の整備、各種サービスの提供などにも取り組んでいきます。

DNPのインバウンド対応サービスへの取り組み



印刷技術を活用した クロスメディアコミュニケーションデザイン

私たちが海外旅行する際にまず立ちはだかるのが「言葉の壁」、つまり円滑なコミュニケーションについての課題です。目的地への行き方がわからない時やショッピングの際に、母国語でのナビゲーションがあればとても心強く、それはさまざまな国や地域から日本を訪れる外国人も同様です。

DNPタッチパネル式
多言語対応サイネージ(UD*仕様)

初めての場所や施設でのスムーズな行動を支援

*UD=ユニバーサルデザイン

この課題に対してDNPは、地図や観光情報などを多言語で提供するタッチパネル式のデジタルサイネージや、タブレット端末の画面をタップ(指差し)して異なる言語の対話をスムーズにする多言語対応接客支援アプリなど、日本を訪れるすべての人が最高の思い出を作れるようなサービスを開発しています。世界各地の文化を理解した上で、最適な文章やデザインに配慮した表現を行うなど、増加する訪日外国人への対応に注力していきます。

「未来のあたりまえをつくる。」

中長期的なDNPと社会の成長へ



DNP旅のよりみちアプリ YORIP®

観光資源の発掘と地域ブランドの確立を実現

人と社会をつなぐ魅力的な地域ブランディング

DNPのコンテンツ関連サービス

インバウンドビジネスでは、多言語対応の強化など、訪日外国人の受け入れ環境を整備する一方で、地域の魅力を高めていく施策も重要です。DNPは全国各地の良さを見出し、多くの人々に訴求する取り組みも進めています。

例えば、京都で世界文化遺産に登録されている17の社寺・城について、普段見ることのできない天井画や襖絵なども含めて高解像度な4Kの映像コンテンツとして記録して活用するデジタルアーカイブ事業を推進しています。また、佐賀県、唐津市、東松浦郡玄海町とは、「唐津コスメティック構想」を推進する産業振興連携協定を締結し、美容や健康の分野で現地発の商品開発やマーケティング、海外展開

等の支援を進めています。

また旅行者向けサービスとして、「DNP旅のよりみちアプリ YORIP(ヨリップ)」を提供しています。これは旅行前の計画と各種申込み、旅行中のお勧めの“よりみち”、旅行後の思い出の記録など、さまざまなシーンで旅行者に各地域の魅力を発信するスマートフォン用アプリです。第1弾として、青森県八戸広域8市町村の観光案内を行っており、このような地方創生に関わる新ビジネスも積極的に推進しています。また、旅の思い出づくりとしては、観光地やテーマパークなどへの来場記念に、限定デザインの写真が撮影できる記念撮影フォトブース「写Goo!(シャグー)」を全国に展開しています。

安全・安心への取り組み

2016年秋には、経済産業省が提供する訪日外国人の利便性向上のためのサービス基盤「おもてなしプラットフォーム」において、DNPが開発したVRM(Vendor Relationship Management: ベンダー関係管理)システムの運用がスタートします。訪日外国人がこのVRMシステムに自身の個人情報やクレジットカード情報を一度登録するだけで、自分が申し込んだサービスの事業者にこれら情報がセキュリティに守られた環境で提供されるため、旅行の準備段階から帰国後まで、各種サービスを簡単に受けることができます。



龍安寺(世界遺産「古都京都の文化財」)

デジタルアーカイブ事業を推進



記念撮影フォトブース 写Goo!

記念撮影フォトブースで思い出シェア

バリアフリー対応

多様性を持った世界中の人たちが安心して日本で過ごせるように、DNPはバリアフリーな街づくりに取り組んでいます。2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会を見据えて、企業をはじめ、各地域の商店街や駅・空港といった交通機関などで、さまざまなバリアフリーのインフラ整備が進められています。DNPは特に情報コミュニケーションの関連で、障がいの方々が安心して利用できるような点字パンフレットの制作や読み上げソフトの開発、街や店舗での多様な情報発信などのバリアフリー対応を支援しています。

このようにDNPは、インバウンドビジネスを多面的に捉え、印刷技術とICTを活用し、誰もが安心して観光や生活ができる街づくりに寄与していきます。

多くのテーマで環境負荷を低減 — エネルギーを有効活用する取り組み

世界全体での急激な経済発展や人口の拡大などによって、資源やエネルギーの使用量が大幅に増加し、環境破壊などの地球環境への影響が課題となっています。DNPは「環境とエネルギー」を成長領域のひとつとし、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、環境配慮製品・サービスの開発など、さまざまな取り組みを進めています。

例えば、省資源・省エネルギーの実現にもつながるスマートシティや、国内の生活に必要な機能を集約したコンパクトシティへの対応、自然エネルギーを有効活用する製品・サービスの開発、エネルギーをつくって蓄める「創エネ・蓄エネ」への取り組み、原材料調達から製造・使用・廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で環境負荷を低減する製品の開発など、DNPは事業活動を通じて、経済的な成長と環境保全の両立を目指しています。



DNP採光フィルム

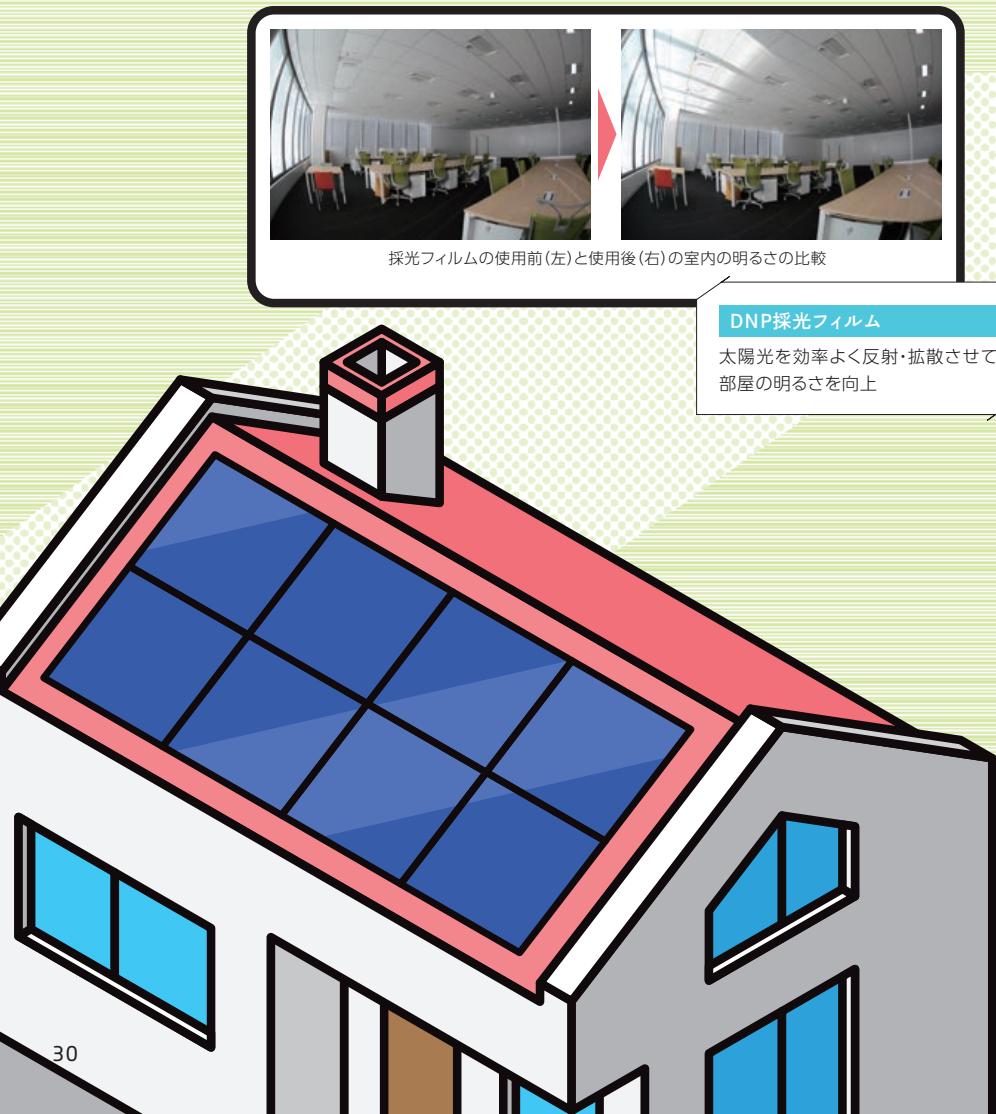
太陽光を効率よく反射・拡散させて
部屋の明るさを向上

窓に使用して室内を明るくする 「DNP採光フィルム」

住宅やオフィス、商業施設や医療・介護施設などの窓に使用することで太陽光を効果的に室内に取り入れる「DNP採光フィルム」は、日中の室内をより明るくして電力消費量を削減する製品です。2015年10月に発売した「DNP採光フィルム(合わせガラス用)」は、室内に差し込む光を上方向に跳ね上げるフィルムを2枚のガラスに挟んで使用するもので、割れにくく、防犯にも効果的です。日当たりの悪い北側の窓に、この採光フィルムを使用した合わせガラスを設置して検証したところ、使用前と比べて室内の明るさが2倍に向上し^①、照明エネルギー(電気代)を13%削減できました^②。従来はガラスとフィルムを接着する工程で採光機能が劣化するという課題がありましたが、DNPは光を反射・拡散させる機能をフィルムの表面ではなく内部に持たせるなど、構造や材料面の工夫をして機能の低下を防いだ結果、大手ハウスメーカーなどに採用されました。またリフォーム時など、新築以外の住宅の窓ガラスに貼り付ける「DNP採光フィルム(現場施工用)」も開発、提供しています。

*1 当社調べ：2015年6月5日午前9時～午後6時に測定した最大値

*2 当社調べ：2015年7月2日午前9時～午後6時に測定



「未来のあたりまえをつくる。」

中長期的なDNPと社会の成長へ

株主の皆様へ

DNPの概要

特集

部門別情報

持続可能な発展に向けて

財務セクション

その他の情報

エネルギー使用量を見える化する省エネ診断システム

DNPはエネルギーを総合的に管理するエネルギー・マネジメントソリューションも積極的に展開しています。電力や水の使用量のほか、エネルギー費用やCO₂排出量に換算したデータも一目で確認できるモニタリングシステムを自社で運用してきました。その実績を活かし、スマートハウスやスマートシティ構想に基づき省エネを目指してエネルギーを管理したいという企業や自治体等のニーズに応え、その管理・運用の支援を行っていきます。

2014年に開発した「家庭向け省エネ対策診断システム e(い)ごこち診断」は、ガス関連の技術開発や事業の発展等に貢献したとして、日本ガス協会主催の2016年度「技術賞」を受賞しました。これは、各家庭の人数や使用機器の種類、利用状況等に基づいて、水道・光熱費のシミュレーションや設備性能の診断を行い、省エネやCO₂削減の対策とその効果を提案するもので、多くのガス事業者に提供しています。

自然エネルギーを活用した防災・防犯対応のデジタルサイネージ

地球温暖化防止対策のひとつとして期待される自然エネルギーの有効活用について、多くの企業や自治体の取り組みが進んでいます。

DNPは2016年4月から、太陽光発電と風力発電、蓄電池を組み合わせた自然エネルギー・システムを搭載した、省エネ型のデジタルサイネージ(電子看板)を販売しています。大地震などの災害発生時には、停電や通信インフラの停止によってスマートフォンなどの情報端末

が使えなくなり、災害情報を迅速に入手できなくなる懸念もあります。DNPが開発した省エネ型デジタルサイネージは、災害時の緊急情報の発信や安否確認ができるほか、防犯カメラの搭載も可能な防災・防犯対応のシステムです。安全・安心な街づくりを実現するため、公共施設や公園、学校などの避難指定場所や人々が多く集まる商業施設、人通りの多い道路やマンション、オフィスや工場などへの設置を働きかけていきます。

家庭向け省エネ対策診断システム eごこち診断

アプリで家庭の省エネ対策を提案



自然エネルギー・システムを搭載した省エネ型デジタルサイネージ

平常時だけでなく緊急時にも情報発信



クルマの機能変化に対応した自動車分野での取り組み

自動車業界では、環境負荷の低減や安全性・快適性の向上などをテーマに、さまざまな技術の開発が進んでいます。燃費規制への対応だけでなく、全世界で環境への負担を減らしていくため、電気自動車や燃料電池自動車などの次世代自動車の開発、車体や部品の軽量化などの取り組みが加速しています。

DNPは、事業の成長領域のひとつに「住まいとモビリティ」を掲げ、自宅や職場、学校や商業施設のほか、自動車や電車などの移動空間も含め、快適性の確保や安全に利用できる情報サービスの創出などに努めています。特に自動車は、生活者のパーソナル空間としての特別な機能や新たな価値が求められています。自動車市場においては、衝突の可能性を事前に検知して回避する先進運転支援システムの導入が進み、自動運転システムの実現が期待されています。また、プライバシーの保護、デザインや内・外装の印象や質感の向上、フロントガラスに情報を表示するヘッドアップディスプレイの導入など、快適性を高める製品・サービスも注目されており、DNPはこれらの課題解決につながる新しい価値の提供に取り組んでいきます。

■ 快適で安全・安心な移動空間の実現に向けて

パーソナル空間をより快適に

DNPは、1950年代に住宅用建装材の開発に着手し、1980年代には射出成形と同時に多様なデザインを施す「サーモエクスト」や、水圧で絵柄を曲面に転写する「カールフィット」など、複雑な立体形状のプラスチック成形品への加飾システムを開発しました。パーソナル空間とも言える自動車の意匠性向上へのニーズは高く、DNPはこれらの技術を活かした成形品の高機能化に向けた開発等を進め、内・外装デザインの可能性を広げていきます。また、2015年8月にグループ会社となったDNP田村プラスチック株式会社は、自動車のドア窓の上に付けるサイドバイザーで高いシェアを獲得しており、同社の強みと、DNPの加飾技術や機能性フィルムの強みを組み合わせ、新製品の開発に注力していきます。

ナノインプリントを自動運転車へ

ナノインプリントは、基材上の樹脂などに型(テンプレート)を圧着させ、ナノメートル^{*1}単位の微細な凹凸パターンを

転写する技術です。DNPは半導体用フォトマスクで培ったこの高精細パターン形成技術を、自動運転車にも応用できると考えています。車の自動制御には膨大な数の光センサーが必要ですが、ナノインプリント技術を使えば、光の波長に応じたナノ構造体で光をコントロールし、センシングの精度や効率を改善する光学素子の開発・量産が可能です。DNPは2015年に、ナノ加工品を製造したい企業に向けたワンストップサービスを開始し、製品の企画から設計、開発、金型作製、転写試作、量産までのトータルな要望に応えていきます。

自動車の情報セキュリティを強化

多数のセンサーを搭載し、ネットワークに常時接続する“情報端末”としての「コネクテッド・カー」が話題になっています。DNPは情報セキュリティ技術を強みとし、例えば、車載機器に搭載されたアプリの改ざんなどを防止し、車載システムのセキュリティを高めるサービスを提供しています。車載システムの情報の不正取得を

防ぐソフトウェア「CrackProof」と、車載通信機器に組み込んで通信データを暗号化し、通信機器同士の認証と管理を専用サーバで行うシステム「DNP Multi-Peer VPN^{*2}」を活用したサービスを提供しています。今後も、自動車とサーバ間や、自動車間の通信のセキュリティ性を確保するサービスなどを開発していきます。

*1 ナノメートル(nm):10⁻⁹(10億分の1)メートル

*2 VPN(Virtual Private Network)

DNP超耐候ハードコート転写フィルム

樹脂に転写することで耐候性、耐摩耗性を向上



「未来のあたりまえをつくる。」

中長期的なDNPと社会の成長へ

■持続可能な社会と自動車をつなげる取り組み

全世界で持続可能な社会の実現に向けた取り組みが進むなか、自動車の車体の軽量化は、燃費向上に直結するものとして業界全体の重要なテーマのひとつとなっています。自動車のボディや多くのパーツの軽量化が進んでいますが、DNPはリチウムイオン電池の外装材として、電解質などの材料を密封する多層フィルムタイプの「バッテリーパウチ」を提供しています。従来の金属缶タイプと比べて寸法や形状の自由度が高く、電気自動車やプラグインハイブリッド車の主要部品であるバッテリーの軽量化や薄型化に最適な部材とし

て高い評価を得ています。

また、自動車用ガラスの代替材料として有望視される樹脂ガラスの表面に転写するだけで、耐摩耗性を向上させ紫外線による劣化を防ぐハードコート転写フィルムを開発しています。樹脂ガラスは、重量が一般的のガラスの約半分と軽いだけでなく、割れにくく断熱性や加工性にも優れているため、鉄道車両や建設機械などすでに採用されています。この樹脂ガラスの表面にハードコート層を転写する技術は、DNPのオリジナル技術であり、ハードコート材料を吹き付けて塗布する従来の

技術に比べて、製品の歩留まりが高いという特長があります。2016年春には、このフィルムを転写した樹脂ガラスの提供を開始しました。

このほかに、炭素繊維強化プラスチックと金属などの異素材を接着するフィルムなど、車体材料の軽量化を実現する機能性フィルム製品の開発も加速させていきます。



自動車内装材

プラスチック成形品への加飾システムで多様なデザインを展開



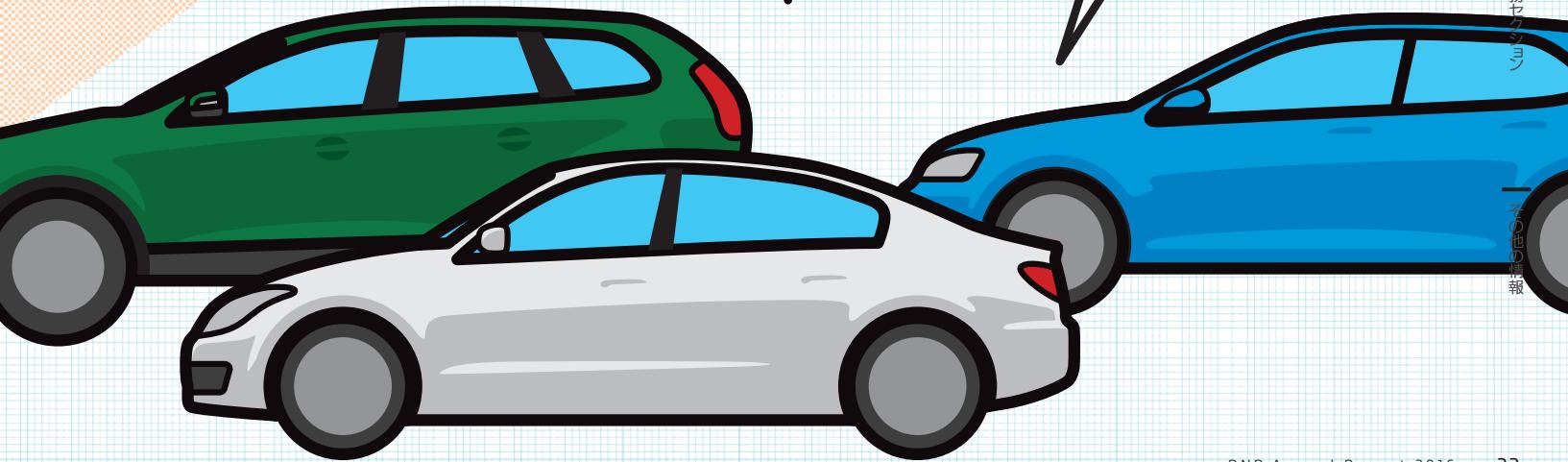
DNP粘着フィルム

アルミニウムと炭素繊維強化プラスチックなどの異素材を接合



リチウムイオン電池用バッテリーパウチ

電気自動車向けに用途を拡大



部門別情報

CONTENTS

36 情報コミュニケーション部門

36 事業戦略

38 業績の概要

40 成長事業・戦略事業の紹介

42 生活・産業部門

42 事業戦略

44 業績の概要

46 成長事業・戦略事業の紹介

48 エレクトロニクス部門

48 事業戦略

50 業績の概要

52 成長事業・戦略事業の紹介





情報コミュニケーション 部門



上:hontoカードおよび電子書籍 下(左から):セルフ型フォトプリントシステム"PrintRush"(イメージ)、DNP柏データセンター、印刷イメージ

事業戦略

デジタル化やネットワーク化が進み、情報メディアが多様化するなかで、生活者の価値観やライフスタイルも大きく変化しています。DNPはその変化に対応するだけでなく、変化そのものをつくり出せるよう、“生活者が望む情報を欲しいときに最適な情報メディアで届ける”事業を幅広く展開しています。

当部門は、出版印刷や商業印刷、ビジネスフォーム、教育・出版流通に加え、画像全般に関わるイメージングコミュニケーションの事業で構成されています。

例えば、企業のビジネスプロセスを受託するBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業については、2015年12月に東京と仙台にBPOセンターを新設し、全国5拠点の体制としました。最高水準の情報セキュリティに関する技術やノウハウとこれらの拠点を活かして、生活者や企業の情報を安全・安心に加工処理して、ダイレクトメール等バリアブルな通知物やさまざまな製品・サービスを提供していきます。また、国内トップクラスのシェアを持つICカード事業については、国際ブランドプリペイドの決済事業や、カード購買履歴から最適な商品を分析して提案するCLO(Card Linked Offer:決済履歴に基づく販売促進)サービスの拡大を図るほか、マイナンバー制度に関連する各種サービスも積極的に展開していきます。さらに、東南アジアを中心に、グローバルな展開も推進していきます。そのほか、紙と電子の両メディアに対応したハイブリッド型

総合書店「honto」や写真プリントと情報サービスを組み合わせた新しい価値の創出など、多様なサービスを提供していきます。

収益を拡大していくための構造改革も進めており、2016年4月には、商業印刷を含むマーケティングや情報セキュリティなどの事業部門と、システムインテグレーションやコンサルティングを専門とする部門を統合しました。企画開発の機能を集約し、営業や製造との連携強化を図り、相乗効果を高めています。すでに2014年度には全国の製造の機能を統括管理する体制構築も実施しており、引き続き、生産の効率化などによる収益の拡大と資本効率の向上を目指していきます。

重点施策

紙と電子の両方に対応したハイブリッド型総合書店「honto」などの展開

- 「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」提供するため、電子書籍と紙の本を購入できる「honto.jp」サイトと、丸善・ジュンク堂書店・文教堂の店頭販売を連動させたハイブリッド型総合書店「honto」を展開
- 印刷物の製造だけでなく、マーケティングや読者向けサービスなども含めて、出版市場の活性化をトータルに支援
- 紙の書籍と電子書籍の制作、プリントオンデマンドなどに総合的に対応
- 書店と図書館を融合させ、市民の集う場をつくるなど、地方創生事業を推進

強固な情報セキュリティ体制を基盤としたBPO事業の推進

- 企業のビジネスプロセス全体を総合的にサポートするBPO事業を拡大
- 市場調査や課題の分析、最適な事業プロセスの設計・構築・運用、カスタマーセンターの運営、販促物の制作・発送など、BPOセンターを活かして、企業の事業プロセス全体に価値を提供

データセンターを活用した決済プラットフォーム事業

- DNP柏データセンターを活用し、安全・安心な汎用型ブランドプリペイド／デビットプロセッシングサービスを展開
- 全国の金融機関や流通業など、幅広い顧客企業に展開可能な独自決済サービスを提供

ICカードの強みを決済連動マーケティングなどに展開

- 圧倒的な技術力を背景に国内のトップシェアを獲得しているICカード事業をグローバルに展開
- CLO(Card Linked Offer)サービスをはじめ、付加価値を創出する決済連動マーケティング事業を強化

インバウンド／アウトバウンドや地方創生など、ビッグデータを活かした生活者視点での事業展開

- 情報へのアクセス履歴や購買履歴などのビッグデータを活かした、企業と生活者をつなぐコミュニケーションチャネルの開発に注力
- 訪日外国人（インバウンド）や海外旅行者（アウトバウンド）の増加に対応するとともに、地域活性化を促進する各種サービスを拡大

画像に関わるすべてに取り組む

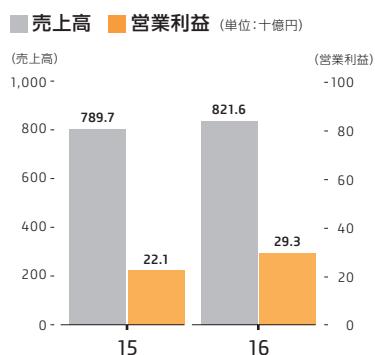
イメージングコミュニケーション事業

- グローバルな製造・販売・サービスの体制を強化し、プリントメディア（インクリボン等）だけでなく、画像全般に関わる“イメージング市場”で事業を拡大
- 国内外のフォトイメージング市場に対して、「楽しさ」「便利さ」などの新しい価値を開発・提供
- グローバルに拡大する業務用フォトプリントシステムのデジタル化への迅速な対応
- スポーツやイベントにおける映像コンテンツの流通を促進する「DNP Imaging Mall（イメージングモール）」の拡大

業績の概要

財務ハイライト

	2015.3	2016.3
売上高	¥ 789.7	¥ 821.6
営業利益	22.1	29.3
営業利益率	2.8%	3.6%



【売上高】について

出版市場の低迷やチラシ、カタログなどの商業印刷物の需要減少の影響を受けたものの、イメージングコミュニケーション事業が好調に推移したことにより、ICカードや決済サービス、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送等を行うIPS(Information Processing Services)などの事業が順調に拡大し、前年同期に対して4.0%、318億85百万円の増収となりました。

【営業利益】について

イメージングコミュニケーション事業やマイナンバー関連の事業が拡大し、増益にも寄与しました。また、営業・企画・生産体制の見直しなどの構造改革を進めた結果、印刷用紙などの原材料価格の上昇や競争激化による単価ダウンの影響を補い、営業利益は、前年同期比で32.3%、71億70百万円の増益となりました。営業利益率は、前年同期の2.8%から0.8ポイントアップして3.6%となりました。

2016年3月期の事業環境および決算概要

出版印刷関連および教育・出版流通事業

2015年度の国内の出版市場の販売金額は、前年に対して5.9%減の1兆5,013億円となりました。このうち雑誌が9.6%減の7,624億円、書籍が1.7%減の7,388億円と減少しました。一方、2015年の国内の電子出版市場は、前年比31.3%増の1,502億円と好調に拡大しました。

DNPの出版印刷関連の事業は、書籍の受注拡大に努めて企画提案や営業活動を積極的に展開した結果、書籍は前年を上回りましたが、雑誌の減少が大きく、全体の売上高は前年を下回りました。

教育・出版流通事業については、「honto」事業で電子書籍の販売や店舗・ネット事業が増加したほか、政府や自治体の地域活性化施策と連動した図書館運営サポート事業なども順調に推移し、売上高が前年を上回りました。引き続きDNPは、丸善CHIグループや文教堂グループなどの書店の店舗、ネット通販、電子書店の3つの販売形態に対応したハイブリッド型総合書店「honto」を中心に、生活者が「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」提供する事業を推進していきます。丸善CHIでは図書館運営受託業務に注力し、図書館と地方自治体の連携による地域活性化施策を推進するほか、文教堂では、アニメ関連商品に特化した店舗「アニメガ」の出店強化、各店舗への文房具売場の新設などにより、新規顧客の獲得に努めます。

今後もDNPは、出版市場の活性化を目指し、「出版業界のNo.1パートナー」として、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画から制作、流通・販売、コンテンツの二次利用や海外展開など、出版に関するあらゆるビジネスを一層推進していきます。

商業印刷関連

2015年度の企業の広告宣伝費は、インターネット関連などが増加して、全体では前年度から3.4%の増加となりましたが、その中でもダイレクトメールなどの印刷物は減少しました(経済産業省)。DNPの商業印刷関連の事業はこうした市場の変化を反映しているほか、商品カタログや取り扱い説明書のインターネット配信への切り替えなどの影響も受けました。

DNPはこれまで、全国の営業・企画・製造の機能を一元管

※2015年4月に、イメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。この変更後の区分方法に基づいて、前年同期の数値を記載しています。

理する体制の構築に注力してきました。2015年度も企業・業界を横断した市場拡大を推進し、新しい価値をつくり出していくためのソリューション提案などに注力しました。また、販促キャンペーン事務局を含めたBPO事業の拡大に努めるとともに、全国各地の開発案件や成功事例の水平展開とシナジーの発揮に努めました。その結果、パンフレットのほか、流通小売店向けの店頭プロモーションやPOPなどの販促関連ツールが増加し、売上は前年と同等の水準となりました。

ビジネスフォーム関連

社員や顧客の個人情報を安全に管理し、適切に運用したいという企業ニーズの高まりを背景に、電子マネー向けなどのICカード事業やIPS事業が拡大しました。ICカード関連では、ベトナム最大手のカードメーカー「MK SMART社」との2014年3月の業務・資本提携に続き、2016年2月には、インドネシアのキャッシュカード製造・販売最大手「Wahyu Kartumasindo International社」と合弁会社を設立するなど、東南アジア地域での競争力強化を図り、グローバル展開を加速させました。IPS事業では、マイナンバー関連の通知発送業務や金融機関向けのアウトソーシングが伸び、その結果、この分野全体で売上高が前年を上回りました。

またDNPは、企業の業務課題を分析し、最適な業務プロセスやシステムの設計・構築・運用を行い、企業の持続的成長を総合的に支援するBPO事業の拡大に注力しています。2015年12月にはBPOセンターを東京と仙台に新設し、全国5拠点の体制に増強しました。これにより、BPOセンター全体で、ダイレクトメールに換算して従来の約2倍となる年間約2,000万通以上の処理が可能となりました。クレジット業界の国際的なセキュリティ基準であるPCI DSS*認証を取得し、耐震性・防火性を備えたDNP柏データセンターの活用と合わせ、これまで培ってきた技術・ノウハウを活かし、顧客企業からのフルアウトソーシングに対応した事業を積極的に展開していきます。

*PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)

イメージングコミュニケーション事業

業務用写真プリントの市場では、ワールドワイドで、従来の銀塩方式による現像システムから現像液を使用しないドライ方式への切り替えが進んでいます。それにともない、ドライ方式用のDNPの写真プリント用昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が、東南アジアや北米・欧州市場で大きく伸びました。また、物流や生産を管理するバーコード用の溶融型熱転写記録材も、耐熱性に優れたワックスタイプなどの高付加価値品が伸びました。このほか、証明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」を使って、顔写真の撮影から、セキュリティを確保した通信環境でマイナンバーの個人番号カードの申請までできるサービスも、2015年10月のスタート以来順調に推移し、当事業全体で売上が前年を上回りました。

画像全般に関わる“イメージング市場”では、写真プリントやフォトアルバム制作などへの生活者ニーズが高まっており、DNPもITを駆使した付加価値サービスなどでビジネスチャンスを捉えていきます。2015年8月には、アーティストやスポーツ選手などの画像コンテンツを活用して写真のプリント販売を行いたい企業に向けて、画像データの保管や加工、ウェブサイトの運用、高画質プリントや配達などの機能を提供する新たなサービス「DNP Imaging Mall(イメージングモール)」を開始しました。

成長事業・戦略事業の紹介

画像全般に関わるイメージングコミュニケーション事業の積極的な展開

DNPは印刷で培ったコーティング技術などを応用し、1980年代に溶融型と昇華型の2つの熱転写記録材を開発しました。現在はグローバルで開発・製造・販売の一貫体制を展開し、主に写真プリント用の昇華型、主にバーコード用の溶融型とともに、ワールドワイドでトップクラスのシェアを獲得しています。DNPは画像全般に関わる“イメージング市場”を事業領域と捉え、「イメージングで人と世界をつなぐ未来をつくる」をコンセプトに、記録材の開発・製造・販売だけでなく、付加価値の高いサービスを提供しています。

世界中で今、写真や動画をスマートフォン等で撮り、SNSに投稿して楽しむような、“イメージング”に関わる多様なニーズが広がっています。そのような環境のなか、DNPは、生活者がその場で撮影やプリントができるシステムを日本や北米を中心に展開しています。2015年8月には、画像データの保管や加工、ウェブサイトの構築・運用、高画質プリント、注文の受付や配送などの各種機能をワンストップで提供する画像販売ソリューション「DNP Imaging Mall(イメージングモール)」を開始しました。これにより、スポーツ選手やアイドルなどのコ

ンテンツ保有企業は、業務負荷や導入・運用コストを抑えながら、生活者向けプリント販売ビジネスを行うことができます。

同年10月には、証明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」を使って、顔写真を撮影し、マイナンバーの個人番号カードの申請を行うサービスを開始し、生活者の利便性の向上につなげています。

これからもDNPは、写真の撮影からデータ加工やプリント、画像を活用したコミュニケーションの活性化まで、イメージングコミュニケーション事業を通じて、生活者と社会に新しい価値を提供していきます。



证明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」
マイナンバーの個人番号カードの交付申請が可能

出版市場の活性化を支援するDNPの多様な取り組み

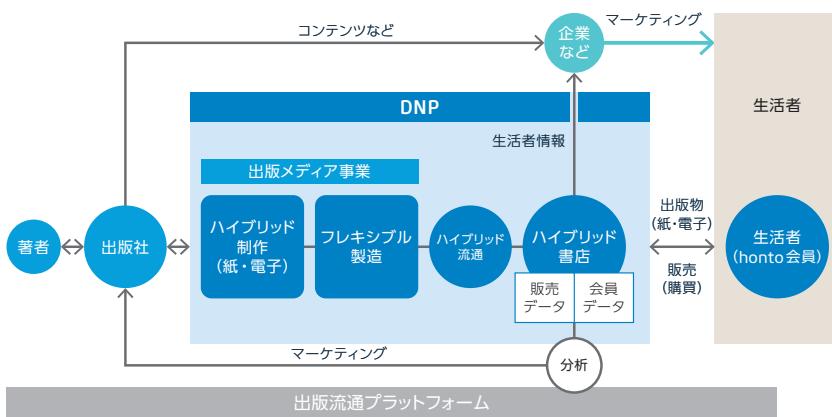
DNPは「出版業界のNo.1パートナー」として、出版市場全体の活性化に取り組んでいます。

紙の書籍と電子書籍の両方に対応してきた強みを活かし、小部数から大部数までの高品質な印刷・製本というモノづくりを行うとともに、デジタルコンテンツの企画・制作を進めています。また、EC(電子商取引)の機能を備えたウェブサイトや、スマートフォン用アプリの開発など、多角的なサービスを展開するための仕組みも提供しています。

一方で、流通・販売の活性化に向けて、紙の書籍と電子書籍の両方を効果的に販売する出版流通プラットフォームを提供しています。生活者の多様化する読書スタイルに応え、「読みたい本を、読みたいときに、読みたい形で」提供するため、丸善・ジュンク堂書店・文教堂の店頭販売とウェブサイト「honto.jp」を連携させたハイブリッド型総合書店「honto」を展開しています。2016年6月時点で

honto会員は約340万人で、ポイントサービスや店頭在庫検索など、本好きな人に便利な各種サービスを利用しています。

DNPは、多くの読者との接点によって得られた情報を出版社や他の業界の企業とともに活かすことで、マーケティングや販売計画の立案、プロモーション施策の企画・実施などを行い、市場の活性化につなげていきます。



DNPの情報セキュリティのノウハウを企業のセキュリティ強化に展開

企業をターゲットとした標的型のサイバー攻撃はますます巧妙化し、近年は、情報の窃取だけでなく、サーバに過負荷をかけてシステムダウンを狙ったり、端末上のデータを強制的に暗号化して業務を妨害したりする攻撃も目立っています。

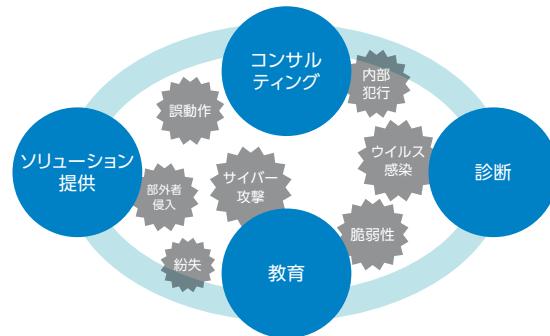
DNPは1876年の創業以来、企業からお預かりする大量の重要な情報を適切かつ安全に取り扱ってきました。発表前の新製品や発売前の書籍・雑誌等の未公開情報、金融機関などの各種明細、ECサイトの会員属性や購買履歴等の個人情報、半導体回路のCADデータをはじめとする技術情報など、DNPはさまざまな重要な情報を預かりしています。それに対して、サイバー攻撃や漏えいを防ぐために、ネットワークセキュリティや工場・オフィスの入退室管理等の物理的セキュリティを強化するとともに、社内規程の整備や作業フローの見直し、従業員の教育に至るまで、重要な情報を強固に守って適切に処理する仕組みを構築し、運用してきました。

こうした情報セキュリティに関する技術やノウハウは、企業から受託するBPO事業等の付加価値として提供してきましたが、現在は顧客企業のセキュリティ強化の支援にも活かしています。

例えば、クレジットカード情報を取り扱う事業者が、クレジット業界の国際的なセキュリティ基準であるPCI DSS*への準拠を求められていることに対応し、DNPは2016年4月に、PCI DSS準拠を支援するコンサルティングサービスをスタートしました。

DNPは、コンサルティングや従業員教育、業務のシステムやプロセスの脆弱な箇所の診断、標的型攻撃を阻止するソフトウェアや各種システムの販売などにより、企業や各種団体などの情報セキュリティ強化を支援していきます。

*PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards)



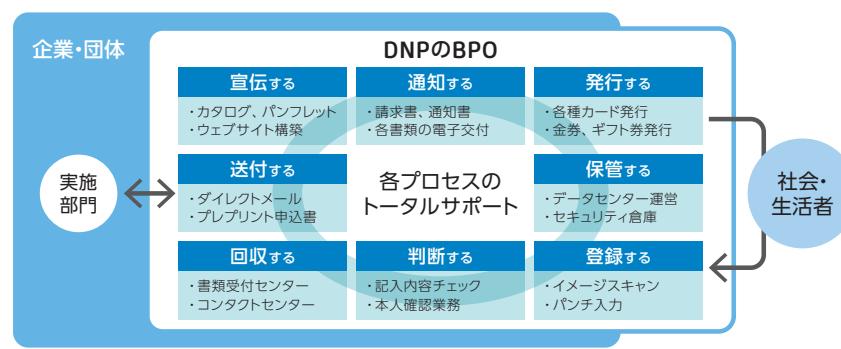
業務プロセス最適化ニーズに応えBPOセンターを拡充

今、社会の大きな変化のなかで、企業や団体は新たなビジネスモデルの構築や、新製品・新サービスの開発に注力しています。また、ICTの進展などにより、生活者とのコミュニケーションも多様化、複雑化しています。こうした状況にあって、企業や団体は従来業務の見直しや新たなプロセスの構築に取り組んでおり、それらを高効率、低成本で最適化する上で、プロセスの一部またはすべてを外部に委託するBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが高まっています。

DNPのBPOは、業務の調査・分析から、プロセスの設計・構築、高いセキュリティに守られた環境での安全・確実な運用まで、多彩な機能をトータルに提供しています。処理件数が数百万件という大型業務のバックオフィス、マーケティング施策の立案、ウェブサイトの構築・運用、生活者とのコンタクトセンター・ソーシャルメディアによる事務局の運営など、幅広い実績があります。

DNPは、これらの実績や技術・ノウハウ

を活かし、BPOへの高まるニーズに応えて、2015年12月に、従来の3拠点(東京都北区、大阪市、名古屋市)に加え、東京都豊島区と仙台市にBPOセンターを新設しました。2016年以降も、企業のマイナンバー対応や電力・ガスの小売自由化、デジタルマーケティングやEC(電子商取引)、ヘルスケアなどの領域で、企業や団体等のアウトソーシングニーズに確実に応えていきます。DNPはBPO事業の拡大を通じて、めまぐるしい環境変化に対応し、持続的な社会の発展に貢献します。



生活・産業部門



上:太陽電池パネル 下(左から):住宅用内装材(床材)、微生物検査用フィルム培地

事業戦略

当部門は、包装、住空間マテリアル、産業資材の3つの分野で構成され、企業の製造プロセスに深く関わるとともに、生活者の日常生活に密着した身近な製品・サービスを数多く提供しています。包装分野では食品や飲料、医薬品をはじめとした、生活者が直接手に取るパッケージを数多く扱っており、住空間マテリアル分野では床材や壁紙、住宅の外装材や車両の内装材など、生活者が身を置く空間を形づくる製品を幅広く手がけています。また産業資材分野では、太陽電池やリチウムイオン電池用の部材などを提供しています。

快適な暮らしに欠かすことができないこれらの製品・サービスは、人々の安全や安心につながるものでなくてはなりません。また、多くの生活者にとって使いやすいものとなるようユニバーサルデザインに配慮する必要があります。開発・製造にあたっては、省エネルギー・クリーンエネルギーに対応するとともに、使用・廃棄時の環境負荷の低減や、生物多様性の保全に努めていくことも重要です。当部門では、これらの条件を満たしながら、国内外の生活者や企業の多様なニーズを先取りし、人々の生活を豊かにする新しい価値をつくり出すことを事業戦略としています。

「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」というDNPの4つの成長領域は、既存の事業部門の枠を越えて新しい価値を開発すべきテーマ

を表しています。当部門で培ってきた技術やノウハウを活かして社内外との対話と協働を進め、強みを持った企業や研究機関とも積極的に連携し、事業創出のスピードアップを図っていきます。

※ なお、写真プリント用部材などのイメージングコミュニケーション事業は、2015年4月に情報コミュニケーション部門に移行しました。

重点施策

包装事業

環境に配慮した高機能製品などを グローバルに展開

- 環境負荷を低減するとともに、生物多様性の保全にも配慮した環境配慮製品・サービスの積極的な開発
- 内容物の保存性などに優れた、高機能製品のラインアップの拡充
 - 透明で酸素や水蒸気のバリア性に優れたフィルム
 - 植物由来の原料など、再生可能な資源を活用したパッケージなど
- 海外生産拠点を活かしたグローバルなパッケージ事業の推進
- 誰にでも使いやすいユニバーサルデザインに配慮したパッケージの開発
- パッケージとして手に取る日用品や食品・飲料等に関する生活者の意識や利用実態などの調査・分析

住空間マテリアル事業

人々が生活するあらゆる空間に 新しい価値を提供

- 独自のEB(Electron Beam)コーティング技術を活かした製品の拡充
 - 傷や汚れに強く、耐候性などにも優れた内・外装材などの開発・提供
- 人々が生活する空間に関するサプライチェーン全体で、さまざまな事業を展開
 - 居住環境の評価測定、空間設計や感性工学等に基づく空間デザインの提案、施工の容易な工法の開発など
- スマートシティ、スマートハウスの実現に求められる新しい製品・サービスの開発
 - 光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネルなど
- グローバルな事業ネットワークを活かした欧米や新興国でのシェア拡大

産業資材事業

高機能マテリアルの強みを活かした 製品・サービスの開発

- DNP独自のコンバーティング(素材加工)技術を活かした高機能な製品・サービスを国内外に展開し、特に「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の成長領域で新しい価値を提供
- リチウムイオン電池用バッテリーパウチ:世界トップシェアの強みを活かし、モバイル機器のほか、電気自動車や家庭用蓄電池などへ用途を拡大
- 太陽電池関連部材:太陽電池の変換効率や信頼性の向上に寄与するバックシートや封止材等の製品を開発
- 光や熱をコントロールする高機能フィルムなどの製品・サービスを開発し、自動車関連や農業の分野などに展開

業績の概要

財務ハイライト

	(単位:十億円、%)	
	2015.3	2016.3
売上高	¥ 388.5	¥ 382.6
営業利益	13.6	12.5
営業利益率	3.5%	3.3%



【売上高】について

スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器や自動車向けのリチウムイオン電池用バッテリーパウチのほか、太陽電池用部材が好調に推移しました。一方、包装関連で、PETボトル用無菌充填システムや紙・フィルムのパッケージの販売が伸び悩んだほか、住宅建設需要の回復の遅れから住空間マテリアル関連が前年を下回り、部門全体では前年同期に対して1.5%、59億9百万円の減収となりました。

【営業利益】について

営業利益は、包装関連や住空間マテリアル関連の売上の減少などにより、前年同期から7.9%、10億79百万円の減益となりました。営業利益率は前年同期の3.5%から0.2ポイントダウンし、3.3%となりました。

2016年3月期の事業環境および決算概要

包装事業

2015年度は賃金の伸び悩みなどにより、生活者の節約志向が強まって個人消費の停滞が続き、この分野の事業環境も厳しい状況が続きました。

そのなかでDNPの包装事業は、食品向けの紙カップが好調だったほか、プラスチック成形品も増加しましたが、PETボトル用無菌充填システムおよび紙やフィルムのパッケージが減少し、全体の売上高は前年を下回りました。

今後は、インドネシアとベトナムの生産拠点の増強を図りながら、東南アジアにおけるシェアの拡大に注力していきます。また国内でも、さらなる事業競争力の強化に向けて、酒パックなどの液体紙容器の製造拠点の再編や、全体最適による生産効率の改善などの取り組みを進めていきます。そのほか、誰にとっても使いやすいユニバーサルデザインや環境に配慮した製品ラインアップの拡充に努めるとともに、医療・医薬品やヘルスケア分野および産業資材用などの分野に向けて新製品・新サービスの開発を推進していきます。

住空間マテリアル事業

2015年度の国内住宅着工戸数は、前年度比4.6%増の約92万戸と、2年ぶりにプラスとなりましたが、オフィスや商業施設などの非住宅関連およびマンションについては、建設コストの上昇等による工事中断の影響などもあり、低調に推移しました(国土交通省)。

そのなかでDNPの住空間マテリアル事業は、独自のEBコーティング技術を活かした環境配慮製品や、デザインと機能性に優れた高付加価値製品などの販売に注力し、市場シェアの拡大に努めましたが、価格競争の激化などもあり、前年を下回りました。

今後、省エネ機能を高め、環境負荷の低減に配慮した製品の開発・販売に注力し、EBコーティング製品を中心に市場シェアの拡大に努めます。また、内・外装用アルミニ化粧板「アートテック」等のデザイン金属パネルや、自動車用内装材などの海外メーカーへの販売を強化していきます。さらに、より産・官・学の連携を深めていくことで、住宅やオフィス、商業施設や乗り物などの多様な空間に快適さや豊かさを提供するような、新たな価値を創出していきます。

※2015年4月に、イメージングコミュニケーション事業を生活・産業部門から情報コミュニケーション部門に移行しました。この変更後の区分方法に基づいて、前年同期の数値を記載しています。

産業資材事業

2015年度の太陽電池の国内出荷量(発電能力換算)は、過去最高だった2014年度から23%減少し、713万6,677キロワットとなりました(太陽光発電協会調べ)。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の見直しとともに、太陽光発電の買取価格の引き下げなどを背景に、国内の太陽電池需要が住宅用、非住宅用ともに減少傾向にあるなかで、発電効率に優れた太陽電池パネルの需要が堅調に推移しました。封止材やバックシートなどのDNPの太陽電池用部材についても、発電効率を向上させる高性能で耐久性の高い製品が増加しました。

また、金属パックよりも軽量で加工しやすいDNPのリチウムイオン電池用バッテリーパウチは、世界トップクラスのシェアを

堅持しています。2015年度は、上期にスマートフォンやタブレット端末向けが大幅に増加し、下期には今後の普及が期待される車載用が伸びて、前年を上回りました。

今後は、太陽電池用部材とリチウムイオン電池用部材の両方で、DNP独自のコンバーティング(素材加工)技術を活かして、一層の高機能化を図るとともに、信頼性の高い新製品を開発し、需要が旺盛な海外にも積極的に事業を展開していきます。そのほか、光や熱をコントロールするフィルム製品や産業資材向けの高付加価値パリアフィルムなど、高機能マテリアル関連の事業も拡大させていきます。

TOPICS

包装事業の海外展開

DNPは、「日本の優れたパッケージ文化を世界に普及させる」ことを目指し、1972年にDNPインドネシア、2013年にDNPベトナムを設立しました。すべての製造工程を完全内製化し、多様なニーズに対応した高品質な製品とサービスを提供することで、顧客企業と強固な信頼関係を築いています。インドネシアでは、日用品や食品などの多くのパッケージ分野でトップシェアを獲得しているほか、世界規模で事業を展開する化粧品やスポーツ用品の企業の現地パートナーとして、高品質なパッケージを提供し、ASEAN地域において圧倒的な競争優位性を確立しています。

製品開発に関しては、日本で開発した高品質なレトルト用包装材や、酸素と水蒸気のバリア性に優れたプラスチック製包装

堅調な成長が見込まれるASEAN地域へ高品質なパッケージを提供

材などを、東南アジア市場の特性やニーズに合わせて現地でアレンジするなど、付加価値や機能を高めています。例えば、インドネシアの屋台には、シャンプーや洗剤等の小分け袋であるサシェットが連なって、天井から数多く吊り下げられて売られています。DNPが提供するサシェットは、屋外の環境に長期間さらされても内容物が守れるよう、酸素・水蒸気・光に対する高いバリア機能が付加されています。

DNPは高い経済成長が見込まれるASEAN地域で、パッケージ分野のリーディングカンパニーとして優れた技術を活かすとともに生産体制の強化も進め、高品質な製品・サービスを提供し続けることで、「アジアNo.1のパッケージングカンパニー」を目指していきます。



印刷されたフィルムの巻取りを行う様子



インドネシアの屋台



包装事業

「環境配慮・高機能・グローバル」を軸に事業を拡大

DNPは、「生活者と企業のNo.1パートナーになる」ことを目指し、国内外で広く包装事業を展開しています。世界的に求められている“環境負荷の低減”を実現しながら、豊かで便利な暮らしに貢献していくことをテーマとして、新たな材料の開発や高機能で使いやすいパッケージの設計などにも取り組んでいます。

国内では少子高齢化やライフスタイルの多様化が進んでおり、包装事業としては、単身世帯やシニア世代の生活者がひとりで食事をする“個食”的な増加や、惣菜販売の伸長などのマーケットの変化に柔軟に対応していきます。また、医療・医薬品やヘルスケアの分野では、患者や家族、医療従事者が安心して使える安全で清潔なパッケージについて、工業用途の分野では、工場間輸送などで使われる簡便な産業資材用包装について、それぞれニーズが高まっています。DNP自身が主体的に生活者の視点に立ってこれらのニーズに対応し、顧客企業とともに

パッケージの機能性向上や付加価値の開発に努めていきます。

海外では、アジア地域における事業拡大を重点施策のひとつにしています。DNPはインドネシアとベトナムに工場を持っており、これら生産拠点を活かすことで、海外に進出する日系企業やグローバル企業に付加価値の高い製品・サービスを提供していきます。

またDNPは全体最適の視点に立って収益の拡大に努め、国内では営業および製造を全国規模で統括する体制のもとで、製造拠点の再編などを進めています。社会の変化、生活者や企業のニーズの変化を先取りし、誰もが使いやすいユニバーサルデザインの導入に注力するほか、市場の分析から企画立案、パッケージの設計・製造、プロモーションや販売支援、充填システムや包装システムの提供などまで、一貫して対応できる総合力を強みとして、国内外で包装事業を拡大させていきます。

田辺工場(京都)で管理医療機器(販売業)の免許を取得

DNPは田辺工場(京都府京田辺市)において、2015年3月に、採血キットや電子体温計などの管理医療機器を販売できる管理医療機器(販売業)の免許を取得しました。当工場では、医療機器とその説明書などを一緒に梱包するために必要な製造業(一般【包装・表示・保管】)免許をすでに所持しています。今回の管理医療機器(販売業)免許と合わせることで、管理医療機器を医薬品・医療機器メーカーから購入し、説明書などと合わせて梱包し、流通企業へ直接販売することが可能となりました。

田辺工場以外にも、東京や名古屋などの全国4拠点で医薬品・医療機器などの梱包や保管ができる免許を取得しており、今後もこれらのクリーンな環境を活かして、医薬品・医療機器メーカーの業務負荷軽減などに貢献する事業を拡大していきます。

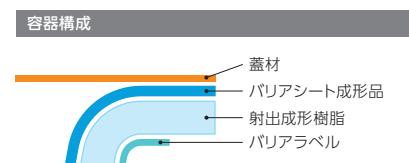


工場内の作業の様子

少子高齢化や単身世帯の増加などに対応した「ビューベルカップ(スクエアタイプ)」

日本国内では、少子高齢化や女性の社会進出、世帯人数の減少や単身世帯の増加などが進み、人々のライフスタイルが多様化するなか、変化していく“家庭の食卓”に合わせた新商品や売り場の開発などが求められています。DNPは、こうした新しい市場のニーズに対応し、電子レンジで直接調理できる高意匠プラスチック容器「ビューベルカップ(スクエアタイプ)」を開発しました。

この製品は、空気や水蒸気の透過を抑えるパリアシートの成形品と、透明蒸着フィルムを加工したパリアインモールドラベルを組み合わせた複合ハイパリア容器です。調理時間を節約したい共働き世帯や単身者のニーズに対応した、少量の惣菜商品に適しています。また、電子レンジによる加熱調理が可能で、火を使う必要がないため、シニア向けの食品や介護食(スマイルケア食)にも最適です。DNPは、今後もさまざまな社会環境の変化に対応し、新しい価値を持った容器を開発していきます。



DNP インモールドラベル容器(ビューベルカップ)

住空間マテリアル事業

人々が生活するあらゆる空間を対象として、グローバルに事業を展開

DNPは、住宅やオフィス、医療・介護施設や商業施設、自動車や鉄道車両など、人々が生活する空間のすべてをビジネスの対象と捉え、多様な価値を持つ製品やサービスを開発・提供しています。安全・安心で健康・快適な暮らしの実現、高齢化やスマート社会への対応、環境負荷やエネルギー消費量の低減などをコンセプトとして掲げ、事業の拡大に取り組んでいます。

1千件を超える特許申請を行っているDNP独自のEB(Electron Beam)技術を活用した、キズや汚れに強く耐久性の高い内・外装材は、企業や生活者から高い評価を得ており、国内市場を中心にシェアを拡げています。また、デジ



タル技術を活かして木目をはじめとした高精細な画像処理を行うことで、高い意匠性を施した製品を積極的に開発しています。グローバル展開にも力を入れており、北米をはじめとした世界各地の需要に応え、住宅建材や自動車用内装材のほか、大型建築物向けのデザイン金属パネルなどの販売を強化しています。

DNPは、生活者にとって心地よい空間をつくるため、EB技術を中心に製品の機能性を高め、画像処理技術や企画・デザインの強みによって意匠性を高めるとともに、素材開発から空間設計やコーディネート、環境負荷が低い施工法の開発などまで、総合的に新しい価値を提供していきます。



さまざまな快適空間を演出する「デザイン鋼板」の展開

DNPは、鋼板やステンレス、アルミなどの金属板に、木目や石目、デザイン柄など、さまざまな意匠を直接印刷・塗装した「デザイン鋼板」を多様な用途で提供しています。不燃性が高い金属に、リアルな質感や高級感溢れるデザインを施した当製品は、丈夫で加工しやすく、玄関ドアの表面材や浴室の壁面材、エレベータの内装材、家電製品の外板、鉄道車両の内装材などに幅広く採用されています。

2015年に販売を本格化した内・外装アルミパネル「アートテック」は、公共施設や居住施設等の大型建築物で、落ち着いた雰囲気や重厚感、高級感などをオーダーメイドで演出できる独自の高付加価値パネルとして、設計者やデザイナーから高い評価を受けています。木・石・金属等の天然素材の良さや新しい質感を表現することが可能で、空間のコンセプトや用途に合わせて、加工形状や施工方法も含めて選択できるほか、軽量で耐候性や不燃性にも優れています。

これまでアートテックは、鉄道車両の内装材として、国内の新幹線や特急、英国の高速路線などの車両に多く導入されてきましたが、近年は軽量で耐久性の高い素材として建築業界でも注目されています。2015年春にオープンした米国・シカゴの「アンダーアーマー

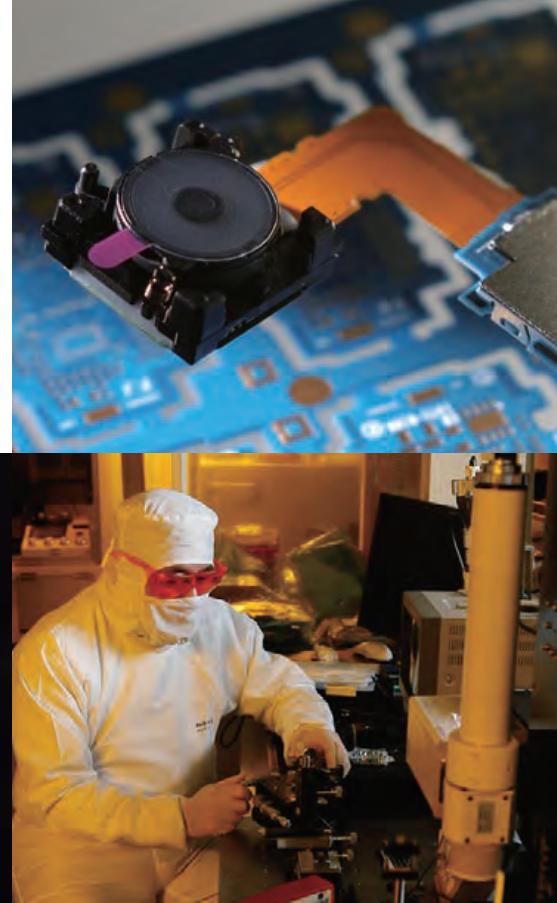
ブランドハウス」の店舗外装に採用され、米リテール環境協会の「ストア・オブ・ザ・イヤー」に選ばれました。高いデザインクオリティと機能性により、国内だけでなく海外の建物でも採用が増えています。

今後もDNPは、アートテックの新しい意匠や用途の拡大を進めるとともに、北米をはじめとした海外の建築需要にも応え、グローバルに事業を推進していきます。



アンダーアーマーブランドハウス(米国・シカゴ)

エレクトロニクス部門



上:カメラモジュール 下(左から):超短焦点プロジェクター用ディスプレイシステム、静電容量式タッチパネル用電極フィルム、ナノインプリント開発風景

事業戦略

スマートフォンやタブレット端末をはじめとした携帯情報端末、高精細なディスプレイ製品やデジタル家電などの普及によって、私たちの生活は便利で豊かなものとなってきました。大量の情報が流通する社会において、最先端技術を活かした使いやすい電子機器に対する要求はますます多様化し、変化のスピードも速くなっています。

当部門はディスプレイ関連製品と電子デバイスを扱っており、電子機器などのマーケットを中心に、保有技術の高度化と複合化、新たなコア技術の創出などを進め、企業や生活者のニーズの変化を先取りするような製品やサービス、システムを提供していきます。特に、世界最高水準のファインパテニング技術や超微細エッチング技術などを融合して、自動車やスマートハウス、医療・ヘルスケア、環境とエネルギーなどの分野でも、新しい価値の提供に努めています。

新製品としては、次世代のエレクトロニクス製品を視野に入れ、機能性に優れた高付加価値製品の開発に努めます。その際、顧客企業や専門的な強みを持つパートナー企業との協業も積極的に行い、事業化のスピードアップを図っていきます。また、技術供与などと併せたアライアンスの検討やロイヤリティビジネスも展開していきます。液晶カラーフィルターをはじめ、反射防止用や視野角制御用などの各種光学フィルム、半導体製品用フォトマスク、センサーなどのタッチパネル用部

材、有機ELパネル製造用の蒸着マスク（メタルマスク）といった製品ラインアップについては、品質や機能の向上を図り、新しい価値を付加していきます。

また、収益性の向上にも努め、製品ラインアップの選択と集中に取り組むとともに、グローバルな視点に立って国内・海外の生産拠点で最適地生産を行うなど、徹底したコストダウンや効率の改善なども進めています。

重点施策

国内外でエレクトロニクス関連の事業環境が大きく変動するなか、継続的な成長が見込める製品やサービス、システムの開発に経営資源を集中させていきます。

また、大型の設備投資を背景として大量の部品供給を行う従来の投資回収型のビジネスモデルから、カスタマーやサプライヤー、パートナーなどとの連携を深め、サプライチェーン全体に事業を広げ、材料や設計、装置なども含めたプロセスソリューションサービスを展開していきます。

ディスプレイ関連製品事業

ディスプレイ製品

(液晶カラーフィルター、有機EL用メタルマスクなど)

事業の牽引役であったスマートフォンの成長が緩やかになり、全世界のテレビ出荷台数が横ばいの状態が続くなか、液晶カラーフィルターの中小型品対応と高精細化に努めるとともに、有機ELディスプレイ向けメタルマスクの生産体制を強化していきます。

- 液晶カラーフィルターは、中小型ディスプレイ向けを中心につつ、車載用や医療用などの成長分野に向けた製品供給も推進
- 設備の最適化、生産・開発体制の見直しなど、コスト構造改革を推進
- タッチパネルや有機ELディスプレイなどに関連した新製品開発について、強みのある技術や既存設備の有効活用と、パートナーとの連携を強化

光学フィルム関連

徹底した市場ニーズの把握による新製品開発・提案を継続するとともに、コア技術の高度化を行っていきます。

- 高精細化と広い色域の確保、大型化と軽量・薄型化、省エネと高機能化などの相反する要望に対して、市場のトレンドを先取りしながら応えていく
- カラーフィルターや電子デバイスと連動し、コア技術の融合を進めて新製品を拡充
- ディスプレイ表面材の市場で、従来の液晶向けに加え、有機ELなど、さらなる製品分野の拡大を推進

- カーナビゲーションシステムなどの車載用ディスプレイに搭載し、フロントガラスへの光の映り込みを防止する視野角制御フィルムの開発
- 偏光板表面フィルム以外のクリーンコンバーティング製品分野への進出を強化

電子デバイス事業

国内向けに留まらずグローバル対応を強化して、新しいビジネスモデルを創出していきます。

- 半導体製品用フォトマスクでは、線幅28nm^{*1}以下の先端製品を中心に、海外生産拠点を活かしてグローバルな需要を積極的に取り込み、世界トップクラスのシェアを堅持するとともに、14nm台の最先端製品の開発・供給体制の整備を進める
- ナノインプリント^{*2}やEUV露光^{*3}などの次世代微細加工技術の実用化にも継続して注力
- ナノインプリント技術を、半導体製品以外で微細加工を必要とする分野に応用するソリューションビジネスを展開
- エッ칭技術を活かした電子デバイスでは、リードフレームやハードディスクドライブ(HDD)用部材などの単一製品の供給だけでなく、パッケージングも含めたソリューション事業へビジネス領域を広げていく

*1 nm(ナノメートル) : 10⁻⁹(10億分の1)メートル

*2 ナノインプリント : 樹脂を塗布したウェハーに微細なパターン加工を施した型(テンプレート)を押しつけ、パターンを樹脂に物理的に転写する半導体製造技術

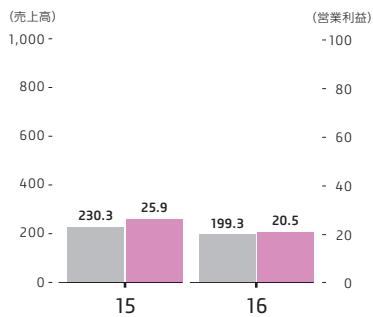
*3 EUV(Extreme Ultra-Violet:極端紫外線)露光 : 波長の短い極端紫外線を用いて、ウェハーに微細な回路を焼き付ける技術

業績の概要

財務ハイライト

	(単位:十億円、%)	
	2015.3	2016.3
売上高	¥ 230.3	¥ 199.3
営業利益	25.9	20.5
営業利益率	11.2%	10.3%

■ 売上高 ■ 営業利益 (単位:十億円)



【売上高】について

次世代ディスプレイとして期待される有機ELディスプレイの製造に使用する蒸着マスク(メタルマスク)が順調に推移しましたが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品およびテレビ向けの大型品がともに減少しました。また、光学フィルムは主力の反射防止フィルムが減少し、半導体製品用フォトマスクも、海外向けは増加したものの国内向けが伸び悩みました。

その結果、部門全体では前年同期に対し13.4%、309億55百万円の減収となりました。

【営業利益】について

大型投資の減少や設備の売却などにともない、減価償却費が前年に対して33億70百万円減少したものの、売上高の減少や競争激化による単価ダウンの影響もあり、前年同期に対して20.8%、53億96百万円の減益となりました。営業利益率は、前年同期の11.2%から0.9ポイントダウンして10.3%となりました。

2016年3月期の事業環境および決算概要

ディスプレイ関連製品事業

調査会社によると、2015年(1~12月)の薄型テレビの世界出荷台数は、新興国の通貨安や景気低迷などにともない、前年とほぼ同等の約2億4千万台に留まりました。スマートフォンは約14億4千万台と、前年比10%増は達成したものの、世界最大の中国市場の成熟化もあり、今後は2桁の伸びは厳しいと予測されています。また、タブレット端末は前年比10%減の約2億台、パソコンも前年比10%減の約2億7千万台となり、いずれもスマートフォンに市場でのシェアを奪われる形となりました。

そのなかでDNPの液晶カラーフィルターは、4Kテレビ用の大型パネルに向けて第8世代ラインでの生産に注力しましたが、大型品、中小型品ともに前年を下回りました。光学フィルムは、プロジェクションスクリーン用などが伸びたものの、テレビやスマートフォン向けの主力の反射防止フィルムが前年を下回りました。一方、有機ELディスプレイの需要拡大にともない、DNP独自の高度なフォトリソグラフィ技術やエッチング技術を活かしたメタルマスクが引き続き高いシェアを維持して、前年を上回りました。

今後は、2016年の世界のスマートフォン出荷台数が約15億台と、前年比7~8%程度の伸びは見込まれていますが、これまでの2桁増からはやや鈍化すると予想されています。また、市場拡大の牽引役となる新興国を中心に、中国メーカーによる低価格品が増える見込みのため、台数以上に販売金額の伸びは抑えられる想定されます。

この需要予測に対してDNPは、2016年度内を目処に、広島県・三原工場のカラーフィルター製造設備を中国の液晶ディスプレイ用ガラスメーカーへ譲渡する計画を進めています。今後も技術支援などを通じて、中国の液晶市場の拡大をビジネスチャンスにしていきます。また、高輝度と省電力を両立する液晶ディスプレイ用のカラーフィルターの開発に注力していきます。そのほか、ディスプレイの大型化に対応したタッチパネル用フィルムの開発や、スマートフォンの高画質なハイエンド品向けの受注確保に努めるとともに、車載ディスプレイ向けなどの新たな用途での新製品開発に注力していきます。有機ELディスプレイ関連では、需要の拡大に対応してメタルマスクの生産能力を増強し、DNPの高い市場シェアを強みとした事業拡大に努めています。

電子デバイス事業

2015年(1~12月)に前年比ほぼ横ばいの成長率となった世界半導体市場は、2016年には、米国やアジアを中心にデジタル家電や自動車などの分野で需要が増加すると見込まれる一方、スマートフォンやパソコンの販売不振が続くため、前年比2%程度減少するとの厳しい予想となっています。

2015年度のDNPの電子デバイス事業は、中国や台湾向けにロジック製品用フォトマスクが増加しましたが、国内でフラッシュメモリー用フォトマスクが価格下落の影響を受けました。また、2014年4月に台湾における製造拠点であるDNPフォトマスクテクノロジー台湾を連結対象外とした*ことなどもあり、前年を下回りました。

今後は、あらゆるモノがインターネットにつながるIoT (Internet of Things)の一層の普及が期待されています。モビリティ関連の分野でも、電気自動車やハイブリッド車の拡大とともに、自動車自体が情報端末となって各種サービスが受けられるようになるなど、さまざまな電子デバイスが増加する可能性が広がっています。DNPは国内外で多くの企業と協働し、10nm台の最先端品の事業拡大に取り組むとともに、フラッシュメモリー向けなどのフォトマスクの提供を継続していきます。ナノインプリント技術による超微細加工に関しては、用途や製品の企画・開発、金型や試作品の設計・製作、製品の量産などを一貫してサポートするナノインプリントイノベーションを提供していきます。そのほか、ライフサイエンス分野での医療関連材料の開発など、半導体用途以外の新製品開発も進めしていく計画です。

エッチング技術を活かした製品群については、高付加価値品へのシフトを図ることで収益の拡大に取り組んでいます。リードフレーム関連では、LED照明用メタル基板が台湾や中国向けに増加しており、今後も付加価値の高いリフレクター付き製品を拡販するとともに、スマートフォン市場向けの開発も進めています。ICパッケージ用メタル基板については、パワー半導体向けのシェア拡大を図ります。2015年度のHDD用部材は、パソコン向けが不振だったほか、HDDよりも大容量で高速処理ができるソリッドステートドライブ (SSD) の普及により需要が減少しました。電子モジュールは、主力のカメラモジュール向け部品内蔵基板の需要が減少しましたが、今後は通信系モジュールにも注力し、ウェアラブル機器に対応する部品内蔵基板の開発を進めています。

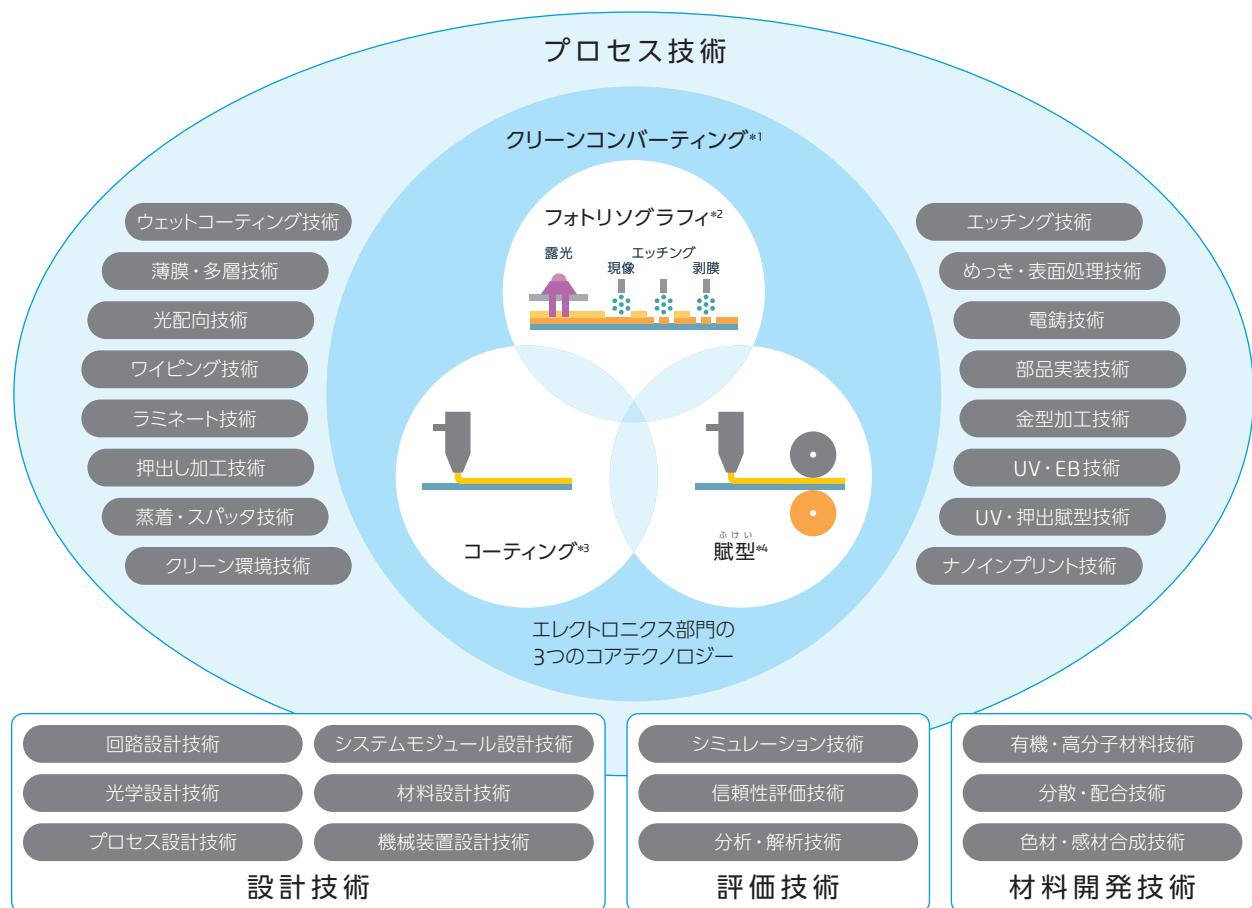
*2014年4月、DNPの子会社であるDNPフォトマスクテクノロジー台湾が、フォトマスク製造技術に強みを持つPhotronics Semiconductor Mask Corp.と合併し、Photronics DNP Mask Corporationが設立。新会社はDNPの持分法適用関連会社(普通株式の49.99%を保有)となった。



DNPのコアテクノロジーから生まれるイノベーション

DNPは、印刷で培った写真製版技術などを応用し、微細なパターンを作成できるフォトリソグラフィ技術やエッティング技術、均一に塗工するコーティング技術などを磨き、半世紀以

上にわたって多様なエレクトロニクス関連部材を開発してきました。DNPが提供するさまざまな製品やシステムが、生活者が使う電子機器の機能や操作性を高めています。



*1 クリーンコンバーティング：光学技術に精密薄膜塗工や精密賦型などの技術を組み合わせたもの。DNPはこれを強みとし、液晶ディスプレイ用反射防止フィルムなどの多種多様な光学フィルムを開発している。今後も、ディスプレイの高精細化や多機能化、省エネルギー化などに積極的に対応し、光の特性を把握しているDNPならではの製品を幅広く提供していく。

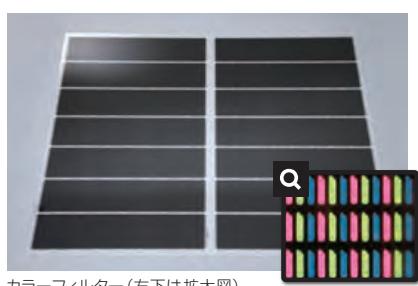
*2 フォトリソグラフィ：あらかじめ感光剤を塗布した樹脂板や金属板などに版画像を焼き付ける工程。

*3 コーティング：

印刷用の刷版(さっぽん)に付けたインキなどの材料を、紙やフィルムなどに塗布・定着させること。

*4 賦型：

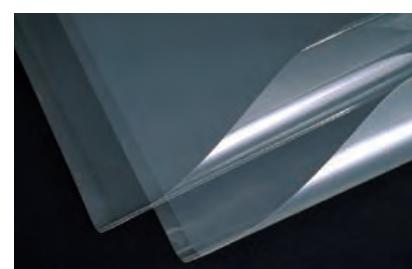
微細形状をフィルム表面に形成する技術。加熱または溶液化して流動性を持たせた高分子材料に対し、微細形状を持つ金型を型押しし、表面に微細形状を成型すること。



カラーフィルター (右下は拡大図)



半導体用フォトマスク



ディスプレイ用光学フィルム

有機ELディスプレイの普及に貢献

有機ELディスプレイは、液晶ディスプレイと比べて使用する部材の点数が少なく、薄型化が可能で、曲げたり丸めたりという動作にも強いため、次世代のディスプレイとして注目されています。有機分子層を電極で挟んで自発光させる構造で、コントラストにも優れており、近年スマートフォンで採用が広がっています。画像表示部分である有機ELパネルの市場規模は、2020年に約6億8200万枚と、2015年の3倍近くに拡大する見込みです(米調査会社IHSテクノロジー調べ)。

有機ELパネルの製造方法には、光の3原色(RGB:赤緑青)の有機材料を基板上で画素ごとに微細に並べて発光させる方法と、パネル全面を白色に発光させ、RGBのカラーフィルターで色を付ける方式があります。前者の場合、有機材料をガラスやプラスチック等の基板上で塗り分けるには、薄い金属板に微細な穴を精密に配置した蒸着マスク(メタルマスク)を使用します。真空状態の装置の中で、このメタルマスクを用いて、蒸発させたRGB各色の有機材料を吹き付けていきます(蒸着)。DNPは独自のフォトリソグラフィ技術やエッチング技術を活かし、2001年にメタルマスクの開発を開始し、現在ではスマートフォン向けに高いシェアを獲得しています。

高精細化や大画面化が進むモバイル機器用には、RGBの有機材料を精密かつ正確な位置に付着させることが、鮮やかな映像を映し出すために重要です。そのため、有機ELパネルの製造工程の中でもこの蒸着プロセスは難しく、メタルマス

クにも高い精度が求められます。DNPはメタルマスクに関連して、材料や製造方法、製品に関する特許やノウハウを幅広く保有しており、優れた技術開発力や、高品質・高精度な製品の安定した供給力が高く評価されています。今後、市場の急速な拡大に対応してDNPは、メタルマスクについて2020年までに60億円の設備投資を継続的に実施し、生産能力を現状の3倍に引き上げていきます。さらなる高精細化にも対応することにより、スマートフォン向けの同製品で圧倒的な世界シェアを持つ強みを拡大し、2020年には300億円規模の売上を目指します。



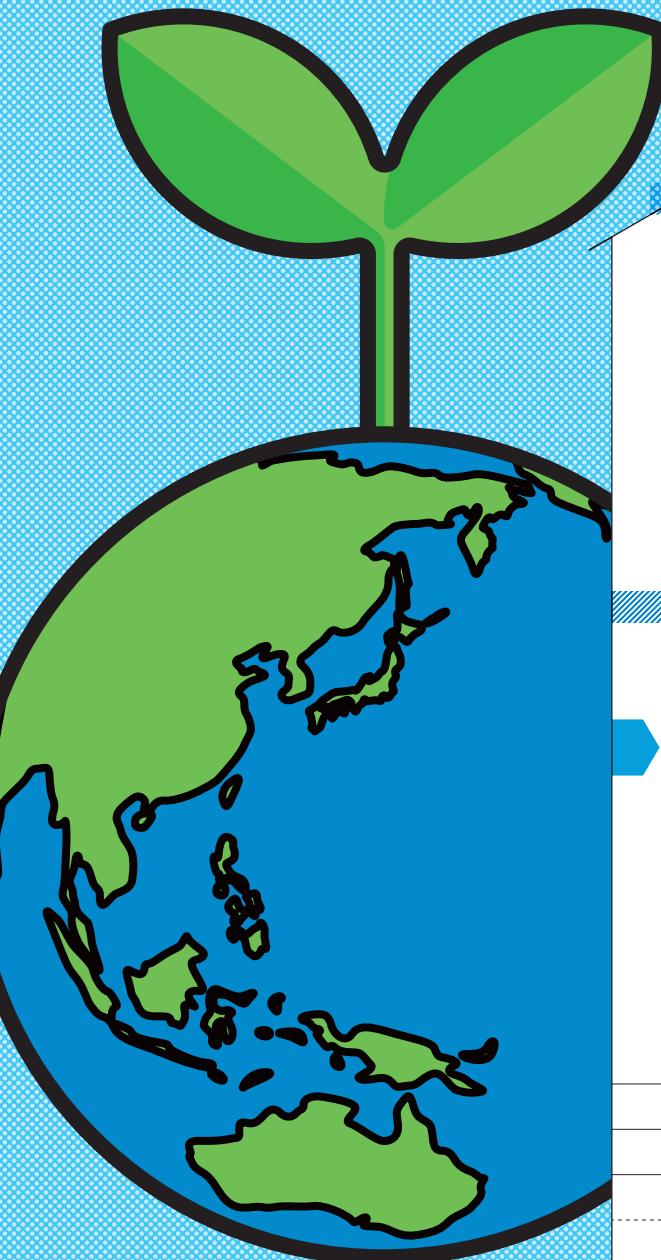
情報の豊かな表現を可能にする先進的な光学フィルム

DNPは1990年、印刷で培ったコーティング技術を活かし、ディスプレイへの光の映り込みを抑え、鮮やかなコントラストで映像を表示する低反射(Low Reflection)フィルムの開発に着手しました。低反射フィルムは、透明なフィルムに射し込む光が表面と底(界面)でそれぞれ反射した後、2つの反射光がお互いの干渉で打ち消し合って軽減されるように、フィルムにコーティングする低反射層の厚みと屈折率を調整して製造します(P102の図参照)。2014年には、より防汚性が高く、室内的光の映り込みを大幅にカットする超低反射フィルムを開発しました。この新製品は、DNPの技術とノウハウによって、映像の見やすさを決める光の反射率を最適化するとともに、傷から守る硬度を高めた「光が反射しにくく、傷が付きにくいフィルム」です。低反射フィルムとは仕組みが異なる防眩(Anti

Glare) フィルムも含め、DNPの反射防止フィルムは世界トップシェアを獲得し続けています。

また2015年には、賦型技術を用いてカーナビなどの車載ディスプレイ用の新型の視野角制御フィルムを開発しました。これは微細なルーバーによって光の向きを制御する光学フィルムで、車載ディスプレイの光がフロントガラスへ映り込むことを抑える機能を持ちます。さらに、画面の明るさと見やすさ向上させる機能も備えています。DNP独自の設計技術が生み出す光学特性が評価され、海外の自動車メーカーで採用されています。

DNPは常に時代の一歩先を捉えて新たな課題に取り組み、付加価値の高い光学フィルム製品を世界の市場に提供していきます。



持続可能な 発展に向けて

CSR 果たすべき3つの責任

～信頼される企業であり続けること～

DNPは「あらゆるステークホルダーから常に信頼される企業であり続けること」を目指しています。その実現のために、『価値の創造』『誠実な行動』『高い透明性(説明責任)』という「果たすべき3つの責任」をしっかりと遂行していきます。

CONTENTS

56 法令と社会倫理の遵守	58 情報セキュリティの確保
56 事業継続のための体制構築	59 環境保全と持続可能な社会の実現
57 社会の発展への貢献	60 TOPICS
・研究開発への取り組み ・知的財産創出への取り組み	

Corporate Governance コーポレート・ガバナンス

DNPは、「DNPグループビジョン2015」のもとでグループ一体の経営を推進し、より効果的、効率的に価値を創出していくように、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。2016年3月期には、国内で導入が進むコーポレートガバナンス・コードの各原則に基づき、株主・投資家との対話をより積極的に進めるといったDNPの姿勢などを開示しました。

CONTENTS

62 コーポレート・ガバナンスの状況等	73 取締役・監査役および執行役員
---------------------	-------------------

1 果たすべき3つの責任 価値の創造

企業が社会のなかで果たすべき最も根源的な第1の責任は「社会に対して価値を提供する」ことです。社会の持続可能な発展のために必要な製品やサービスを提供することで、企業も



社会の発展への貢献
・研究開発への取り組み
・知的財産創出への取り組み など

2 果たすべき3つの責任 誠実な行動

第2の責任は「価値創造のプロセスを公正・公平に遂行すること」です。生み出した価値がどれほど優れ、社会に役立つものであっても、価値創造プロセスで環境を破壊したり、法に抵触したりすれば、その価値は損なわれます。DNPの全社員が「DNPグループ行動規範」に則り、常に誠実に行動していくことで、この責任を果たしていきます。



3 果たすべき3つの責任 高い透明性 (説明責任)

第3の責任は、社会に対して「説明責任を果たし、透明性の高い企業になる」ことです。DNPは、全社員が日々の業務において



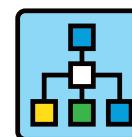
情報の適正な開示

ステークホルダーと「対話」し、相手の意見を聞き、かつ自らも正しい情報を提供していくことで、説明責任を果たしていきます。

3つの責任の前提



法令と社会倫理の遵守



事業継続のための体制構築

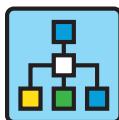
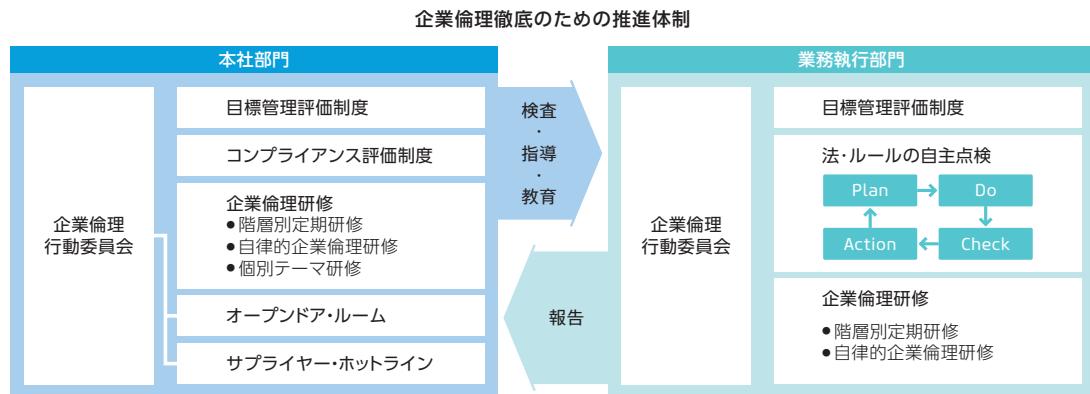


3つの責任の前提

法令と社会倫理の遵守

DNPは、事業活動を遂行するにあたり、社員一人ひとりが単に法令を守るだけでなく、社会が求めている以上の高い倫理觀を持つとともに、常に公正・公平な態度で秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼

を得ることができます。DNPは、社会の期待に応じた行動ができるよう、グループ全体に企業倫理の浸透・定着を図っています。

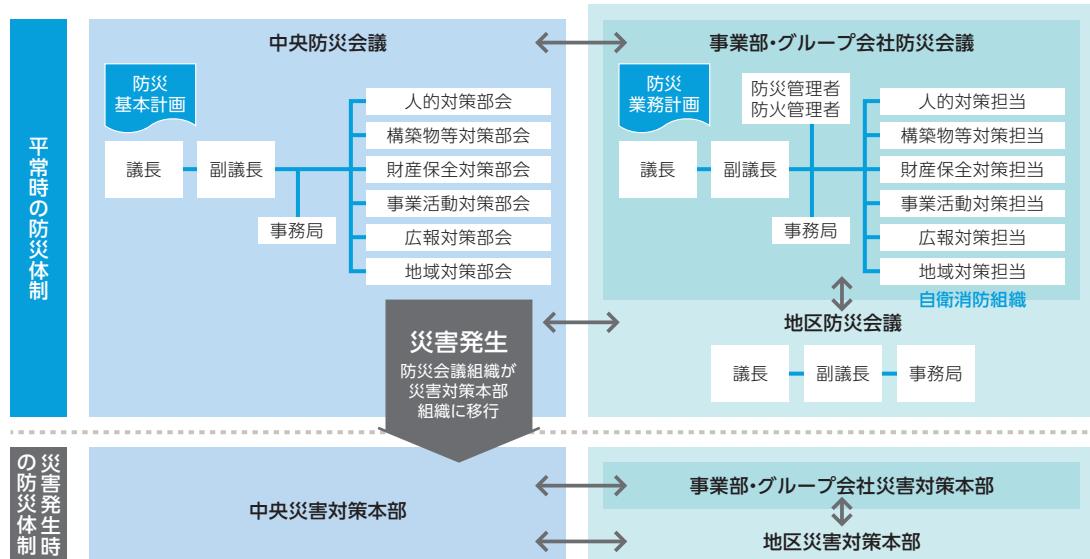


3つの責任の前提

事業継続のための体制構築

事業の存続を脅かすような緊急事態が発生し、事業活動が中断することは、自社だけでなく、顧客企業や取引先、そこに働く人たちをはじめ、さまざまなステークホルダーに影響を及ぼすことになります。DNPでは、こうした事態が発生した際に

事業活動を早期に復旧し、事業継続を可能とする強い企業体質の構築をめざして事業継続計画(BCP)を定めています。また、日頃から災害リスクを正しく認識し、災害時に対応が取れるよう、社員の啓蒙等のさまざまな施策を展開しています。





第1の責任

社会の発展への貢献 — 研究開発への取り組み

印刷技術と情報技術の応用発展により事業領域を拡大してきたDNPにとって、研究開発は重要な企業活動と言えます。変化の激しい時代にあって、生活者の視点に立ち、社会で起きていることをよく見て、どのような課題が存在し、その解決

に必要な技術は何か、いち早く見極める必要があります。その上で、DNPの独自技術を開発するとともに、強みを持った他社との連携も積極的に推進し、開発のスピードを速めています。



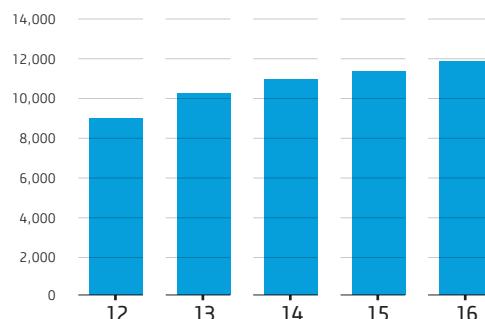
第1の責任

社会の発展への貢献 — 知的財産創出への取り組み

DNPは、知的財産活動について、広範な事業活動を土台から支え、他社と差別化していくために必要不可欠で重要な取り組みであると考えています。また、知的財産の優劣が

DNPの事業性に大きな影響を与えるため、質の高い特許を創出し、事業に最大限活かすよう、知的財産活動を推進しています。

国内特許保有権利数
(2016年3月末)





第2の責任

情報セキュリティの確保

情報セキュリティの確保と個人情報保護の重要性が一段と増しています。個人情報をはじめ、多くの情報資産を取り扱うDNPにとって、情報資産の管理と保護は社会的使命とも呼

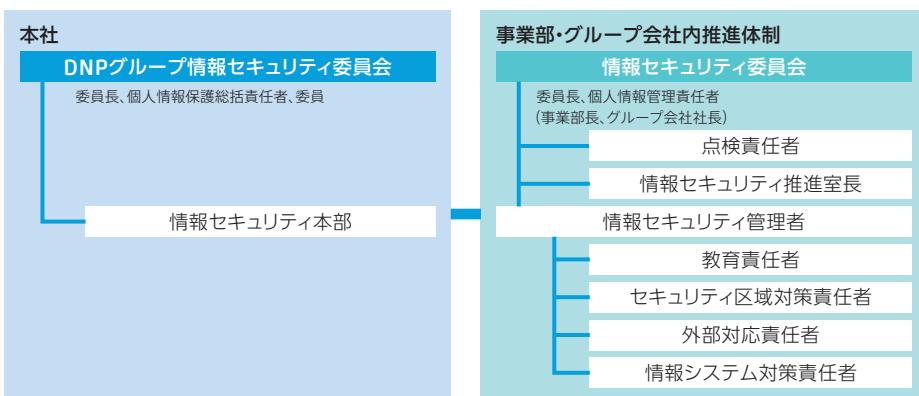
べる重要なテーマです。DNPは情報セキュリティの取り組みを経営の最重要課題のひとつとして体制の強化や社員教育に取り組んでいます。

■ 情報セキュリティ基本方針・個人情報保護方針

DNPは、個人情報や顧客企業からお預かりする情報などの情報資産の保護は当然の責務であると考えています。情報セキュリティおよび個人情報保護に関しての方針を定め、体

制の強化や社員教育などを通じて、厳密な管理を維持・継続していきます。

■ 情報セキュリティ管理体制



TOPICS

情報セキュリティへの取り組みをよりグローバルに

2015年は、DNPの事業活動のグローバル化を受けて、情報セキュリティについての世界的な取り組みを強化するため、海外グループ会社7社に情報セキュリティ委員会を設置して運用を開始しました。また、海外での社員教育も充実させるため、教育ツール「情報セキュリティ入門Ⅶ(2015年版)」を9ヵ国語で発行しました。

情報セキュリティ委員会
を設置した
海外グループ会社

7
社

Tien Wah Press (Pte.) Ltd.
シンガポール

TWP Sdn. Bhd.
マレーシア

DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.
マレーシア

DNP Imagingcomm America Corporation
アメリカ

DNP Imagingcomm Europe B.V.
オランダ

DNP Photo Imaging Europe SAS
フランス

DNP Photomask Europe S.p.A.
イタリア



教育ツールの冊子
「情報セキュリティ入門
Ⅶ(2015年版)」を
9ヵ国語に対応



第2の責任

環境保全と持続可能な社会の実現

DNPは、モノづくり企業として、地球環境との共生をたえず考えています。自然の恵みを大切にし、自然との共生を図りながら、次世代に引き渡すことは、環境の世紀と言われる21世紀を生きる私たちが最優先で取り組むべき課題です。

DNPでは、行動規範に「恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献します」と掲げ、地球温暖化の防止、生物多様性の保全および資源の有効活用などにグループ全体で取り組んでいます。

2020年度までの環境活動目標

環境テーマ	2020年度までの目標
温暖化防止	温室効果ガス排出量を2005年度比10%削減(海外を含む)
輸送環境負荷削減	輸送用燃料使用量原単位(輸送用燃料使用量/売上高)を毎年1%削減し、2010年度比10%削減
VOC(揮発性有機化合物)	すべての揮発性有機化合物(メタンを除く)の大気排出量を2010年度比35%削減
	海外については、VOC大気排出量削減に向けて、現地の法令遵守はもとより、技術導入等により、可能な限りの削減を図る
産業廃棄物削減	廃棄物排出量原単位(廃棄物排出量/生産高)を2010年度比20%削減(海外を含む)
	ゼロエミッションをDNPグループ国内で維持
水使用量削減	水使用量売上高原単位を2010年度比25%削減(海外を含む)
環境配慮製品・サービスの開発・販売	環境配慮製品・サービスの売上高6,000億円を達成
グリーン購入	原材料の調達に重点を置き、「印刷・加工用紙調達ガイドライン」適合品の購入比率100%を目指す
環境保全	最大濃度を規制基準の70%以下に維持
オフィス環境	古紙分別回収率を一般廃棄物比で70%以上

TOPICS



環境保全と持続可能な社会の実現

DNPは、原材料の調達から製造・廃棄など、すべての事業活動で自然からの恩恵を受けています。そのため、地球環境との共生を絶えず考え、持続可能な社会の構築を目指し、グループを挙げて環境活動に取り組んでいます。

12% 削減



温室効果ガス
排出量

(2016年3月期) (2005年度比、Scope1+2)



人類の尊厳と多様性の尊重

DNPは、「DNPグループ行動規範」の中で、人類の尊厳は最も大切なものです。社員だけでなく事業活動が影響を及ぼすすべての領域において、いかなる差別的言動も行ってはならないことを定め、グループ内に徹底を図っています。

人権リスク調査を実施した
海外拠点数

22
社

(2015年4月～2016年3月)



製品・サービスの安全性と品質の確保

DNPは、モノづくり企業の責任として、安全性と品質がすべてに優先すると考えています。DNPの安全性と品質の取り組みは、製品やサービスの使用場面をイメージし、何が求められる品質で、何が安全で、何が使いやすいのかを生活者視点で考え、改善を繰り返すことを基本としています。

* IE(Industrial Engineering)手法を
活用した製造工程の生産革新実践会

事業部横断型の
現場実践会*数(国内外)

46
回

(2015年4月～2016年3月)



サプライチェーンを通じた 社会的責任の推進

DNPは、サプライチェーン全体で社会適合性を高めるよう、サプライヤーとともに努めています。原材料調達や製造などのプロセスで、社会規範から逸脱するようでは意味がありません。高い価値創造と高いコンプライアンス意識の両立を目指し、多様なマネジメントを進めています。

CSR調達規準
遵守状況調査
実施社数

約1,200
社

(2015年4月～2016年3月)



第3の責任

情報の適正な開示

DNPが社会とともに持続的に成長していくには、ステークホルダーとの信頼関係の構築が不可欠であると考えています。自らの事業内容や活動について、あらゆるステークホルダーから理解と共感をいただくために、情報を適時・適切に開示し、対話を通じて、説明責任を果たしていきます。

11年連続 15年連続

世界的な社会的責任投資指標
「Dow Jones Sustainability Indices」への
組み入れ年数

世界的な社会的責任投資指標
「FTSE4Good Global Index」への
組み入れ年数

(2015年末時点)



気候変動への取り組みで、 国際的な評価機関CDPの最高評価 「Aリスト」に2年連続で選定



CDPは、世界の上場企業を対象に、温室効果ガス排出量の削減などの気候変動問題への取り組みや、その情報開示を評価しています。気候変動の緩和・適応に対する企業の活動についてはA～Eの6段階で、情報開示については0～100点で評価を行います。2015年度は、世界で115社(国内8社)がAリストに選定され、DNPはその1社となりました。DNPは、情報開示についても97点という高評価を受けました。

DNPは、1993年に独自の環境マネジメントシステムを構築し、温室効果ガス排出量の削減や資源の有効利用などについて目標を定め、継続的な取り組みを積極的に進めています。温室効果ガス排出量の削減については、長期目標を掲げるとともに、自社の製造段階だけでなく、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scope3)を国内外で算定し、その削減活動を推進しています。



コーポレート・ガバナンスの状況等

(「DNP」は「大日本印刷株式会社」を指しています。)

(2016年6月29日現在)

1 コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

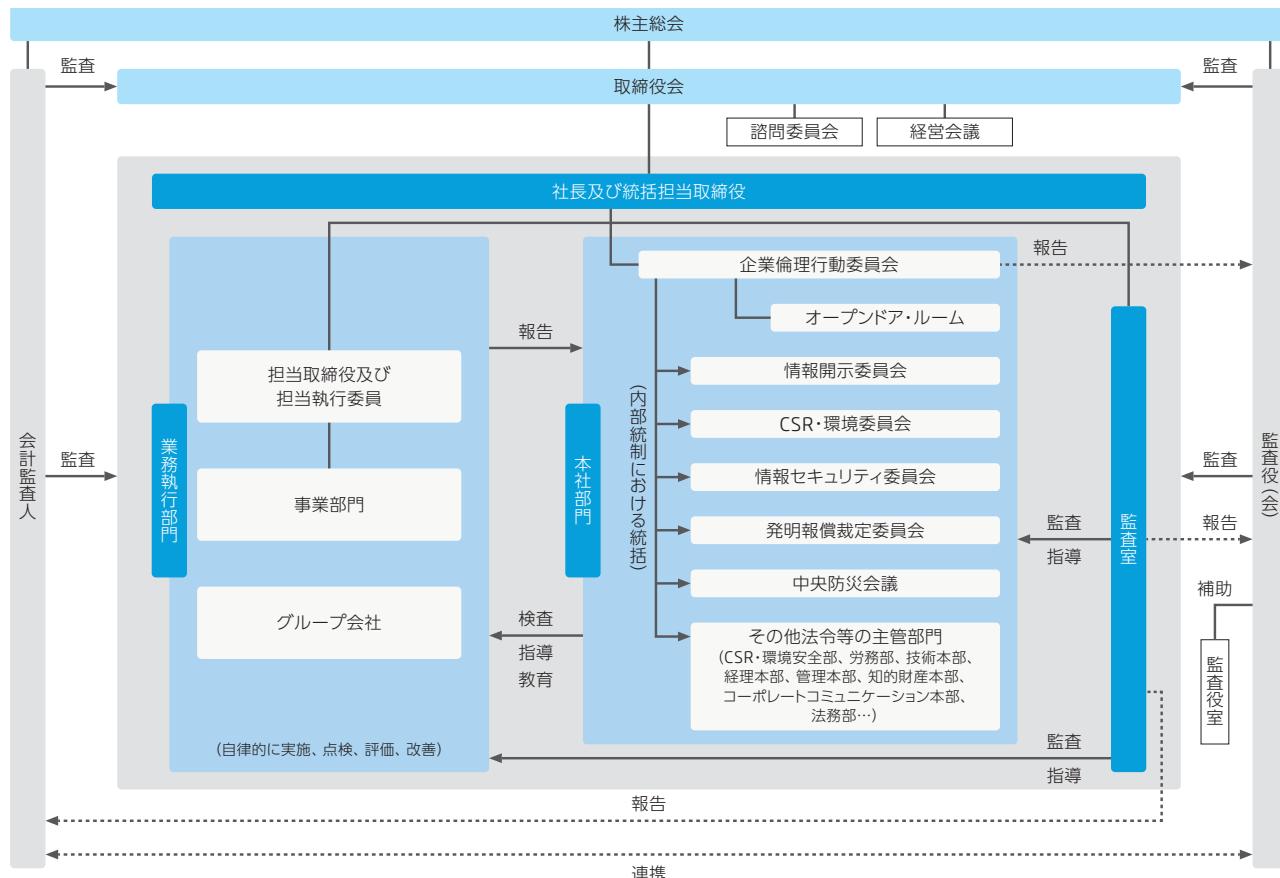
DNPは、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げる「DNPグループビジョン2015」を定め、4つの成長領域（“知とコミュニケーション”、“食とヘルスケア”、“住まいとモビリティ”、“環境とエネルギー”）を軸として、取締役による健全な企業家精神に基づくさまざまなお取組みを実施してまいります。

チャンスに果敢に挑戦するとともに、実効的な監督が行われるための環境整備を行っています。また、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識しています。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実は、経営上の重要課題であると考えています。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

2016年6月29日以降のDNPのコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの体制は、以下のとおりです。

〈体制図〉



経営・執行体制、監査体制

- DNPは、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としています。なお、各経営機能を分担して統括する取締役を選定して、全社的視点に立った決定と監督機能の強化を図っています。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としています。
- DNPは、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより明確にするために、取締役及び執行役員の任期を1年としています。
- DNPの取締役会は、社外取締役2名を含む12名で構成され、「取締役会規則」に基づき、その適切な運営を確保しています。取締役会は原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定されています。なお、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議しています。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外取締役で構成される諮問委員会における助言・提言を踏まえることで、その意思決定過程の透明性を高めています。
- DNPは、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めています。
- DNPでは、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役が、それぞれ期待される役割を十分に發揮できるようにするとともに、今後も有用な人材を確保するため、法令に基づく責任限定契約を締結することができることを定款に定めています。DNPと取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社

法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

当該体制を選択する理由

上記のとおり、DNPでは、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性を確保しています。このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えています。

内部統制システム及び

リスク管理体制の整備の状況

DNPの業務並びにDNP及びDNP子会社から成る企業集団(DNPグループ)の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりです。

イ. DNP及びDNP子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」をDNPグループ全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図ります。

【運用状況の概要】

DNPの企業倫理行動委員会を中心に、各種研修等を通じて「DNPグループ行動規範」の周知徹底を図っています。

b. DNPの取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督します。また、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保します。さらに業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則ってその権限を行使するとともに、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止します。

なお、DNPは監査役会設置会社であり、独立性を有する社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、DNPの監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施します。

〔運用状況の概要〕

2016年3月期は取締役会を9回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定し、適切な運営を行われました。業務執行取締役は諸規則に則ってその権限を行使するとともに、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督しています。また、DNPは独立性を有する社外取締役を2名選任しています。各監査役においては、取締役の職務執行について、DNPの監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しています。

- c. DNPの企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括します。

〔運用状況の概要〕

DNPの企業倫理行動委員会は、原則毎月1回開催し、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括しています。

- d. 情報開示委員会、CSR・環境委員会、情報セキュリティ委員会、発明報償裁定委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、DNPの企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行います。

〔運用状況の概要〕

各専門の委員会、中央防災会議及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対して、実地検査や集合研修等を通じて、適切に検査・指導・教育を実施しています。

- e. DNPの各基本組織の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行います。

〔運用状況の概要〕

DNPの各基本組織は、自部門における必要な体制・手続を自律的に決定し、実施しています。これらについては、各基本組織がそれぞれの運用状況を確認し、2016年3月期末までに自らが行った業務の点検・評価・改善の結果を「部門確認書」として取りまとめ、DNPの企業倫理行動委員会に報告しています。

- f. DNPの監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、DNPの各基本組織及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行います。

〔運用状況の概要〕

DNP及びDNPグループ会社の内部監査及び指導を行う部門として、業務執行部門から独立した立場で監査室を設置しています。DNPの監査室が行った内部監査及び指導の結果は、DNPの代表取締役社長、DNPの監査役及び会計監査人に報告しています。

- g. DNPの企業倫理行動委員会は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置し、社員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応（通報者に対して不利な取り扱いをしないことを含む）を行います。

〔運用状況の概要〕

通報制度については、その周知・徹底を図り、適切に運用しています。

- h. 財務報告に係る内部統制の整備・運用及びその評価・報告については、DNPの取締役会において定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて対応し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保します。

〔運用状況の概要〕

DNPは、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて、内部統制の整備及び運用状況の評価を行うことにより、法令等への適合性と財務報告の信頼性の確保に努めています。

- i. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制については、「DNPグループ行動規範」において反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを、各取引先との間で進めます。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、DNPグループでは警察、弁護士等の外部専門機関との連携を強化します。

〔運用状況の概要〕

DNPは、反社会的勢力との関係遮断に向けて、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを各取引先との間で積極的に進めています。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っています。

□. DNP及びDNP子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応します。また、DNPの企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的にリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めます。

〔運用状況の概要〕

DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めています。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに係るコンプライアンス評価等を実施し、リスクの未然防止に努めています。

ハ. DNP及びDNP子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催します。また、公正かつ効率的な経営の意思決定に資するため、構成員を独立社外取締役とする諮問委員会を設置し、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について助言・提言を得るとともに、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行います。

〔運用状況の概要〕

上記イ. b.〔運用状況の概要〕に加え、諮問委員会(2015年11月に設置)において、取締役の報酬や候補者の

指名などの重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けました。また2016年3月期は経営会議を10回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行いました。

b. 取締役会の決定に基づく職務の執行については、業務執行取締役は、「組織規則」「職務権限規程」「稟議規程」その他の社内規則等で定める範囲において、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図ります。

〔運用状況の概要〕

本年3月17日付のDNPの取締役会において、DNPの取締役会のあり方等の見直しを行いました。それに伴い、関連する諸規則の改定を行い、業務執行取締役の権限を、DNPの各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲することにより、業務執行の効率化を図っています。

c. 各グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制については、それぞれの企業規模・特性等を勘案し、各グループ会社が自律的に、「取締役会規則」に基づく取締役会の適宜開催、及び「組織規則」「職務権限規程」「稟議規程」その他の社内規則等に基づく適切な権限委譲が実施できるよう指導することにより、職務執行の効率化を図ります。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、各社の事業内容、規模等に照らして適切な諸規則を整備することにより、各社の取締役の職務執行の効率化を図っています。

ニ. DNPの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録します。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、これらの基準に定める期間保存・管理します。

〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電子文書に記載・記録し、諸規程に従い、担当部門にて適切に保存・管理しています。

ホ. DNP及びDNP子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. DNPグループにおける業務の適正を確保するため、DNPグループ全社員（取締役を含む）が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備するよう指導します。

〔運用状況の概要〕

上記イ. a.〔運用状況の概要〕に加え、各グループ会社は、DNPの「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、それぞれの諸規程を制定・整備しています。

- b. 各グループ会社には、前号の方針等に基づき、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関するDNPへの報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保します。その他、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行うよう指導します。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、DNPとの事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を整備するとともに、各社の事業内容・規模等に照らして適切な体制を整備しています。これらについては、各グループ会社がそれぞれの運用状況を確認し、2016年3月期末までに「部門確認書」として取りまとめ、DNPの企業倫理行動委員会に報告しています。

- c. DNPの監査室、DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、前各号の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行います。

〔運用状況の概要〕

DNPの監査室、DNPの企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、各グループ会社の体制について、監査もしくは検査、指導・教育を行っています。

ヘ. DNPの監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a. DNPの監査役会は、DNPの監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置きます。なお、DNPの監査役の当該スタッフに対する指示の実効性を確保するため、当該スタッフに対し、適切な調査・情報収集権限を付与します。

〔運用状況の概要〕

DNPは、DNPの監査役を補助する専任のスタッフを1名選任しています。DNPは、当該スタッフに対し、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与しています。

- b. 監査役室スタッフは、DNPの監査役の指揮命令の下にその職務を執行します。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、DNPの監査役会の同意を得ます。

〔運用状況の概要〕

監査役室スタッフは、取締役等の指揮命令から独立して、DNPの監査役の指揮命令の下にその職務を執行しています。また、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、DNPの監査役会の同意を必要としています。

ト. DNP及びDNP子会社の取締役及び使用人等がDNPの監査役に報告をするための体制、監査役の職務執行に伴う費用に係る方針、その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a. DNPの監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの取締役及び使用人等に対して、業務執行等に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、DNPの監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行います。

〔運用状況の概要〕

監査役は取締役等の指揮命令から独立した立場にあり、DNP及びDNPグループ会社の業務執行に關し、適宜必要なタイミングで取締役及び使用人等に報告を求める権限を有しています。また、DNPグループの取締役及び使用人等は、DNPの監査役から報告を求められた場合は速やかに対応しています。

b. DNPの取締役は、法令に違反する事実その他DNPグループに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、DNPの監査役に対して当該事実を直ちに報告します。

〔運用状況の概要〕

DNPの取締役には会社法に定められている監査役への報告義務について周知徹底を図っています。

c. DNPの監査室及びDNPの企業倫理行動委員会は、DNPグループに対する監査内容、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的にDNPの監査役へ報告します。

〔運用状況の概要〕

2016年3月期においても、DNPの監査室及びDNPの企業倫理行動委員会は、DNPの監査役と会合を持ち、適時にDNPの監査役への報告を行いました。

d. DNPの監査役は、グループ会社監査役連絡会を開催し、グループ会社監査役との間で意見交換を行います。

〔運用状況の概要〕

DNP及びDNPグループ会社の監査役は、適宜連絡会を開催し、相互に情報や意見交換を行いました。

e. DNPの監査役の職務の執行上必要と認める費用については、DNPが負担するものとし、DNPの監査役会は、事前・事後にDNPに請求できます。

〔運用状況の概要〕

DNPの監査役の職務に関する費用はDNPに必要と認められる範囲においてDNPの負担としています。

f. DNPの代表取締役社長は、定期的に、DNPの監査役会と意見交換を行います。

〔運用状況の概要〕

2016年3月期においても、DNPの代表取締役社長とDNPの監査役会の会合を設け、意見交換を行いました。

内部監査及び監査役監査

DNPでは、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告しています。また、監査室(人員:11人)が、

「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保しています。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

社外取締役及び社外監査役

DNPの社外取締役は2名です。また、社外監査役は3名です。DNPとの間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っています。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしています。

- ・ 社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができるとしています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。
- ・ 社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができるとしています。同氏はDNP株式1千株を保有しています。
- ・ 社外監査役の池田真一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考えています。同氏はDNP株式2千株を保有しています。
- ・ 社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。
- ・ 社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考えています。

DNPでは、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員の独立性基準」を定めています。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定しています。

DNP独立役員の独立性基準

以下のいずれにも該当せず、DNPの経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

イ. DNP及びDNPの関係会社（以下、総称して「DNPグループ」）の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間において、DNPグループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間において業務執行者に該当する者を含む。）

ロ. DNPグループを主要な取引先（[注] DNPグループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕であって、DNPグループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者）とする者又はその業務執行者

ハ. DNPグループの主要な取引先（[注] DNPグループが製品又はサービスを提供する取引先グループであって、DNPグループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、DNPグループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者）又はその業務執行者

二. DNPグループの主要な借入先（[注] DNPグループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者）又はその業務執行者

- ホ. DNPグループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（[注] DNPグループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者）を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者）
- ヘ. DNPの主要株主（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）又はその業務執行者
- ト. DNPグループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者）となっている者の業務執行者
- チ. DNPの法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ. 最近（1年以内）において、上記ロ. からチ. に該当していた者
- ヌ. 上記イ. からホ. までのいずれかに掲げる者（重要な者を除く。）の近親者（二親等内の親族）
- ル. 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）
- ヲ. DNPが寄付（[注]直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付）を行っている先又はその業務執行者（過去10年前から現在までに該当する者）

役員の報酬等

イ. DNPの役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,244	1,103	141	16
監査役 (社外監査役を除く)	64	64	—	4
社外役員	105	105	—	5

(注) 1. 賞与は、当事業年度（2016年3月期）における役員賞与引当金繰入額です。
2. 2016年3月末現在の人員は、取締役（社外取締役を除く）16名、監査役（社外監査役を除く）2名、社外役員5名です。

口. DNPの役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	328	大日本印刷(株)	306	22
高波 光一 (取締役)	129	大日本印刷(株)	116	12
山田 雅義 (取締役)	129	大日本印刷(株)	116	12

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。
2. 賞与は、当事業年度(2016年3月期)に係る賞与として支払い予定の金額です。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、構成員を独立社外取締役とする諮問委員会の助言・提言を踏まえ、経営会議において検討・審議し、取締役会で協議・決議します。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定しています。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定しています。

ようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

ハ. 監査役の責任免除

DNPは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めています。

二. 中間配当

DNPは、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。

取締役の定数

DNPは、定款で取締役の定数を16名以内と定めています。

取締役の選任の決議要件

DNPは、取締役の選任決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

DNPは、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めています。

会計監査の状況

DNPの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

- 業務を執行した公認会計士の氏名
 笹山 淳、二階堂 博文、塚越 繼弘、木村 ゆりか
- 所属する監査法人
 明治アーク監査法人
- 会計監査業務に係る補助者数
 公認会計士 17名、その他 3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

DNPは、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ. 取締役の責任免除

DNPは、取締役が期待される役割を十分に発揮できる

■ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	370銘柄
貸借対照表計上額の合計額	301,988百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (2015年3月期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	37,700,000	141,375	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	6,606,600	11,531	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,614,101	7,844	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	7,093	営業取引の関係強化
テルモ(株)	2,202,000	6,980	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,192	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	5,867	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,728	営業取引の関係強化
カルビー(株)	1,032,800	5,391	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	5,311	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	4,603	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	4,134	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	3,622	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	3,362	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	3,189	事業の連携強化
富士フィルムホールディングス(株)	685,965	2,933	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	500,000	2,670	事業の連携強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	2,514	事業の連携強化
ダイキン工業(株)	300,000	2,413	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	2,298	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,292	事業の連携強化
ローム(株)	268,893	2,212	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,199	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,857	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,807	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,784	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,667	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,662	営業取引の関係強化
東ソー(株)	2,609,000	1,581	事業の連携強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	783,600	1,557	営業取引の関係強化
(株)クボタ	774,000	1,472	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,445	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	1,040,000	1,405	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	156,445	1,345	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,338	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,511,663	1,315	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	2,965,000	1,251	営業取引の関係強化
新日鐵住金(株)	3,905,768	1,181	事業の連携強化
KDDI(株)	142,200	1,160	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	
テルモ(株)	3,861,000	12,239	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	4,568,850	8,989	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,080	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,800	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2016年3月期)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	
(株)リクルートホールディングス	35,700,000	122,629	営業取引の関係強化	
江崎グリコ(株)	1,614,656	9,316	営業取引の関係強化	
第一生命保険(株)	6,606,600	9,001	営業取引の関係強化	
テルモ(株)	2,202,000	8,885	営業取引の関係強化	
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	6,523	営業取引の関係強化	
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,178	営業取引の関係強化	
明治ホールディングス(株)	564,400	5,107	営業取引の関係強化	
日清食品ホールディングス(株)	898,711	4,754	営業取引の関係強化	
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	4,561	営業取引の関係強化	
ライオン(株)	3,140,665	3,985	営業取引の関係強化	
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,731	営業取引の関係強化	
(株)ヤクルト本社	701,000	3,494	営業取引の関係強化	
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,475	事業の連携強化	
東洋水産(株)	794,980	3,211	営業取引の関係強化	
アイカ工業(株)	1,293,743	3,058	営業取引の関係強化	
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	3,053	営業取引の関係強化	
ダイキン工業(株)	300,000	2,523	営業取引の関係強化	
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,193	営業取引の関係強化	
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	2,125	営業取引の関係強化	
日本精工(株)	1,814,000	1,868	事業の連携強化	
SMK(株)	3,200,000	1,849	営業取引の関係強化	
(株)資生堂	677,619	1,702	営業取引の関係強化	
森永製菓(株)	2,965,000	1,698	営業取引の関係強化	
味の素(株)	630,931	1,602	営業取引の関係強化	
小林製薬(株)	157,054	1,551	営業取引の関係強化	
三菱電機(株)	1,300,000	1,533	営業取引の関係強化	
キッコーマン(株)	350,940	1,298	営業取引の関係強化	
KDDI(株)	426,600	1,282	営業取引の関係強化	
ローム(株)	269,474	1,277	営業取引の関係強化	
(株)パイロットコーポレーション	297,400	1,275	営業取引の関係強化	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,251	営業取引の関係強化	
(株)ニューフレアテクノロジー	250,000	1,246	事業の連携強化	
東ソー(株)	2,609,000	1,234	事業の連携強化	

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的	
テルモ(株)	3,861,000	15,579	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,136	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	4,690	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	2,284,000	3,418	退職給付信託設定分	議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

2 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度(2015年3月期)		当連結会計年度(2016年3月期)	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
大日本印刷(株)	96	—	96	—
連結子会社	127	—	125	—
計	223	—	221	—

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等のDNPに対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

DNPの監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定しています。

取締役・監査役および執行役員

(2016年6月29日現在)

代表取締役社長

北島 義俊

代表取締役副社長

高波 光一

山田 雅義

北島 義斉

専務取締役

和田 正彦

森野 鉄治

神田 徳次

常務取締役

北島 元治

斎藤 隆

井上 覚

取締役

塙田 忠夫 (社外取締役)

宮島 司 (社外取締役)

常勤監査役

田中 和成

星野 尚樹

池田 真一 (社外監査役)

専務執行役員

臺田 栄

橋本 耕一

常務執行役員

古谷 滋海

峯村 隆二

小池 正人

山口 正登

村本 守弘

宮 健司

杉本 登志樹

杉本 尚彦

執行役員

中川 清貴

高田 和彦

千葉 亮太

浅羽 信行

土屋 充

橋本 博文

杉田 一彦

黒柳 雅文

鈴木 大二

高松 徹

窪田 聰

西谷 壮一郎

監査役

松浦 まこと 恵 (社外監査役)

野村 晋右 (社外監査役)



森野専務

北島副社長

高波副社長

北島社長

山田副社長

和田専務

神田専務

財務セクション

CONTENTS

- | | |
|----|------------------------|
| 76 | 2016年3月期の業績に関する分析および説明 |
| 86 | 連結財務情報 |
| 88 | 連結財務諸表 |

3





当期決算

事業環境

当期の日本経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする海外経済の減速に加え、年初からの為替相場や株式市場の変動の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。

印刷業界では、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。そのなかで、DNPの各事業部門を取り巻く当期の事業環境は、次のようになりました。

情報コミュニケーション部門

- 出版印刷関連および教育・出版流通関連では、依然として需要の減少が続きました。2015年度の出版販売実績は1兆5,013億円で、前年同期比5.9%減と大きく落ち込み、ピークであった1996年の2兆6,563億円からは、1兆円以上の減少となりました。このうち書籍の販売金額が前年同期比1.7%減の7,388億円となり、雑誌は販売部数の一層の減少や電子雑誌の増加などによって前年同期比9.6%減の7,624億円となりました。

一方、電子書籍の2015年の国内市場規模は、前年度から31%増の1,502億円と大きく伸長しました。出版科学研究所は2019年度の市場規模を2015年度比92%増の2,890億円と予測しています。

- 商業印刷関連では、2015年度の企業の広告宣伝費について、ダイレクトメールなどの印刷物が減少したものの、インターネット関連などの増加によって、前年度に対して3.4%増加しました（経済産業省）。また、商品カタログや取り扱い説明書のインターネット配信への切り替えが進んだことなどによって、紙媒体が減少するという影響も受けました。
- ビジネスフォーム関連では、社員や顧客の個人情報を安全に管理し、適切に運用したいという企業ニーズの高まりなどを背景に、高度な情報セキュリティの確保が重要となっています。2016年1月には国内で「マイナンバーカード制度」が本格始動し、希望者へのICカード発行もスタートしたほか、国際ブランドプリペイドなどの電子マネーカードの需要も増加しました。また、大手金融機関が業務プロセスを見直して、各種通知媒体などを社外で製作・発送する動きなどが広がっており、BPO（Business Process Outsourcing）市場が拡大しました。
- イメージングコミュニケーション関連では、世界全体の写真プリント市場が緩やかに縮小していく傾向にあるものの、先進国を中心に、従来の銀塩プリント機械（ウェット方式）から、昇華型熱転写記録材などを使ったドライ方式の業務用写真プリントシステムへの転換が進みました。

生活・産業部門

- 包装関連では、新興国経済の失速や世界金融市場の混乱の影響などもあり、国内の個人消費の伸び悩みが続き、包装資材の需要回復も鈍い状況となりました。
- 住空間マテリアル関連では、2015年度の国内住宅着工戸数は前年度比4.6%の増加となりましたが、需要回復の勢いはまだ鈍く、特に商業施設などの非住宅関連やマンションでは建設コストの上昇などによって、工事が中断するといった影響もありました。
- 産業資材関連では、国内の太陽電池市場が、固定価格買取制度の価格引き下げの影響などもあり、住宅用、非住宅用ともに停滞傾向となりました。

エレクトロニクス部門

- 中国政府が液晶パネルの自国生産比率拡大の方針を示すなかで、中国メーカーの積極的な投資が続き、それによって供給過多となった液晶パネルの価格が2015年以来、下落基調にあります。高価格帯のスマートフォンやテレビの販売が低迷する一方、低価格帯のスマートフォンはインドなどの新興国で伸長しています。
- 米国半導体工業会の調査によると、世界半導体市場の年間売上高は、2014年に過去最高となった3,358億ドルからほぼ横ばいで推移し、2015年は3,352億ドル(0.2%減)となりました。

清涼飲料部門

- 清涼飲料業界では、メーカー間の価格競争やシェア争いなどによって、引き続き厳しい市場環境となりました。

■ 決算の概況

DNPは、経営の基本方針として2001年に策定した「DNPグループ21世紀ビジョン」を見直し、2015年10月に「DNPグループビジョン2015」を定めました。企業理念を「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」とし、事業ビジョンには「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく」ことを掲げました。

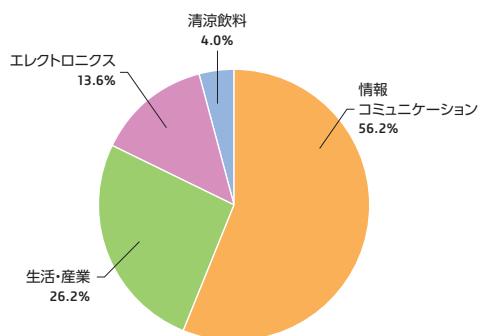
成長領域である「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」を中心に、社内外の強みを結集して既存事業の価値を高めるとともに、新規ビジネスの開発にも注力し、新しい価値の創造による事業拡大に努めました。その結果、2016年3月期の売上高は、前期比0.4%減少して1兆4,559億16百万円となりました。

連結営業利益は、情報コミュニケーション部門が写真プリント関連事業、およびマイナンバーカードを中心としたICカードやBPO関連の事業拡大により、前期比32.3%の大幅な増益となりましたが、世界的な液晶テレビの販売低迷やスマートフォン市場の成長鈍化などにより、エレクトロニクス部門が前期比20.8%の減益となりました。また当期は、M&Aや新規事業開発のほか、事業部門の統合や東京・市谷地区の拠点整備のための再開発などの先行投資を積極的に行なったこともあり、全体では前期比5.6%減の454億71百万円となりました。連結営業利益率も前期比で0.2ポイント低下して3.1%となりました。

部門別の営業利益率は、情報コミュニケーション部門が0.8ポイント上昇して3.6%、生活・産業部門は0.2ポイント低下して3.3%、エレクトロニクス部門は0.9ポイント低下して10.3%、清涼飲料部門も0.1ポイント低下して1.7%となりました。

	2016.3	2015.3	2014.3
売上高(百万円)	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118	¥ 1,448,550
売上総利益率(%)	19.4%	19.1%	18.8%
営業利益率(%)	3.1%	3.3%	3.5%
経常利益率(%)	3.6%	3.7%	3.7%
売上高純利益率(%)	2.3%	1.8%	1.8%
1株当たり当期純利益(円)	¥ 53.09	¥ 41.81	¥ 39.81

セグメント別
売上高構成比 (2016年3月期)



■ 売上高

当期の売上高は、前期比62億2百万円、0.4%減少して1兆4,559億16百万円となりました。

■ 情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、書籍が増加しましたが、市況の影響を受けた雑誌の減少を補えず、全体では減収となりました。教育・出版流通関連は、ハイブリッド型総合書店「honto」の事業拡大に努め、増収となりました。商業印刷関連は、チラシやカタログなどが減少しましたが、全国の営業・企画・製造の機

能を一元管理する体制構築の効果が現われ始めており、販促キャンペーン事務局を含めたBPO事業や、キャンペーン用POPなどの販売促進ツールなどが増加して、前年並みの売上となりました。ビジネスフォーム関連は、ICカードが好調に推移したほか、マイナンバー関連などでIPS(Information Processing Services)の受託業務が増え、金融機関の事務センター業務のアウトソーシング受注なども拡大して増収となりました。その結果、部門全体の売上高は4.0%の増収となりました。

生活・産業部門

包装関連は、食品向けを中心に紙カップが好調だったほか、プラスチック成形品も増加しましたが、PETボトル用無菌充填システムの販売不振などが影響し、全体では減収となりました。住空間マテリアル関連は、EB(Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品のうち、EB床材の耐傷性などが高く評価され、国内木質床材市場でトップシェアを獲得するなど好調に推移ましたが、全体としては減収となりました。産業資材関連は、太陽電池用バックシートの国内シェア拡大や海外メーカー向けの製品ラインアップ拡充が寄与したほか、リチウムイオン電池用バッテリーパウチもモバイル製品向けおよび車載向けが増加し、全体で増収となりました。これらの結果、部門全体では1.5%の減収となりました。

エレクトロニクス部門

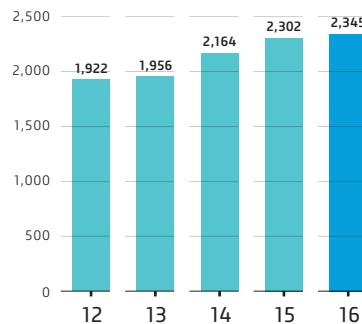
ディスプレイ関連製品では、有機ELパネル製造用の蒸着マスク(メタルマスク)などの高付加価値品が伸長しましたが、液晶カラーフィルターは、大型品・中小型品とともに減少しました。半導体製品用フォトマスクは海外需要の獲得に努めましたが、国内での不振や2014年4月に台湾子会社を連結対象外とした影響もあり、全体で減少しました。そのほか、光学フィルムやリードフレーム関連も振るわずに減少しました。その結果、部門全体の売上高は13.4%の減収となりました。

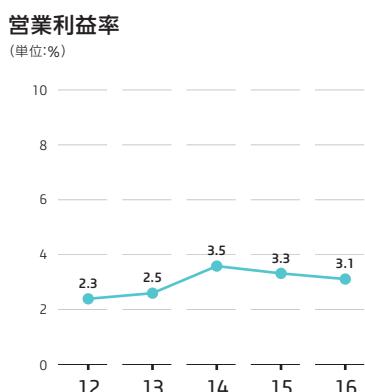
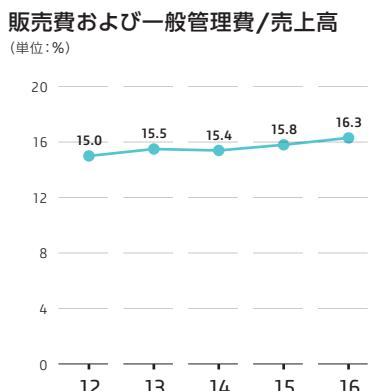
清涼飲料事業

新しい抽出技術を採用したコーヒー飲料や、主力ブランド「綾鷹」などのティー飲料が増加しましたが、コカ・コーラグループのボトラーへの販売は減少し、コカ・コーラやスポーツ飲料も減少しました。その結果、部門全体の売上高は2.6%の減収となりました。

なお当期の海外売上高は、前期比43億81百万円、1.9%増加し、2,345億85百万円となりました。これにより売上高全体に占める割合も、15.7%から16.1%へと0.4ポイント上昇しました。地域別では、インドネシアや台湾を含むアジア地域は前年度比8.6%減の1,469億25百万円、米国やフランスなどを含むその他の地域は26.1%増えて876億60百万円となりました。

DNPの海外売上高
(単位:億円)





売上原価

当期の売上原価は、前期比で97億51百万円、0.8%減少して1兆1,732億3百万円となりました。売上総利益率は、前期の19.1%から0.3ポイント上昇して19.4%になりました。

当期は、印刷用紙は需要が停滞しているなかでも、木材チップ等の原燃料コストの上昇を理由として、一般用紙が2015年4月に、情報用紙が2015年6月に値上がりしました。一方、世界的な原油需要の鈍化などによって、石油化学製品の価格の下落基調が続きました。これらの結果、当期の原材料値上がりの影響額は、前期の52億円から33億円に減少しました。また、得意先との交渉を通じて価格転嫁を進めた結果、値上がりの影響額のほぼ全額を製品価格に転嫁しました。

またコストの削減にも努め、時間外労働の短縮などを中心とした人件費の削減、製造工場の統廃合にともなう設備の除売却などによる設備・修繕費の削減に取り組みました。また、情報コミュニケーション部門と包装関連を中心に、全国での最適地生産を推進して生産効率の向上に努めたほか、歩留りの向上や材料ロスの低減による製造上の変動費削減を推進しました。その結果、当期のコスト削減効果は285億円となりました。

販売費および一般管理費

当期の販売費および一般管理費は2,372億40百万円となり、前期比で62億51百万円、2.7%増加しました。売上高に占める比率は前期より0.5ポイント上昇して16.3%となりました。

営業利益

当期の営業利益は、前期比27億2百万円、5.6%減少して454億71百万円となりました。売上高営業利益率も前期の3.3%から0.2ポイント低下し、3.1%となりました。

情報コミュニケーション部門

マイナンバー関連業務や金融機関等からのBPO事業、イメージングコミュニケーション事業の売上増にともなう利益拡大により、印刷用紙などの原材料価格の上昇、競争激化による単価ダウンの影響を補い、営業利益は前期比で71億70百万円、32.3%増加して293億63百万円となりました。営業利益率も前期の2.8%から0.8ポイント上昇し、3.6%となりました。

生活・産業部門

包装関連や住空間マテリアル関連の売上減少に加え、特に住空間マテリアル関連での収益性の悪化などにより、前年同期から10億79百万円、7.9%減少して125億97百万円となりました。営業利益率は前期の3.5%から0.2ポイント低下して3.3%となりました。

エレクトロニクス部門

主力製品である液晶カラーフィルターや光学フィルムの大幅な売上減少にともない、部門の営業利益は前期比53億96百万円、20.8%減少して205億8百万円となりました。営業利益率も、前期の11.2%から0.9ポイント低下し、10.3%となりました。

清涼飲料事業

前期比で85百万円、8.0%減少して9億91百万円となりました。営業利益率も前期の1.8%から0.1ポイント低下して1.7%となりました。

■ 営業外損益および特別損益

当期の営業外収益は147億51百万円で、前期比22億15百万円、17.7%増加しました。営業外費用は75億71百万円で、前期比6億21百万円、8.9%増加しました。その結果、営業外損益は前期の55億86百万円の収益から、71億80百万円の収益となりました。

当期の経常利益は526億51百万円で、前期比11億8百万円、2.1%減少しました。

当期の特別利益は、投資有価証券売却益が前期の44億42百万円から151億35百万円に増加し、前期比116億46百万円増加して、164億91百万円になりました。特別損失は、前期に計上した事業統合損失が非計上となりましたが、製造拠点再編費用22億64百万円と補修対策費用76億72百万円を計上した結果、前期比67億58百万円増加して143億1百万円となりました。これにより特別損益は、前期の26億98百万円の損失から、21億90百万円の収益となりました。

これらの結果、当期の税金等調整前当期純利益は、前期比7.4%、37億79百万円増加し、548億40百万円となりました。

■ 親会社株主に帰属する当期純利益

当期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比66億64百万円、24.8%増加して335億87百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は11.28円増加し、53.09円となりました。

ROE
(単位:%)



流動性と資金の源泉

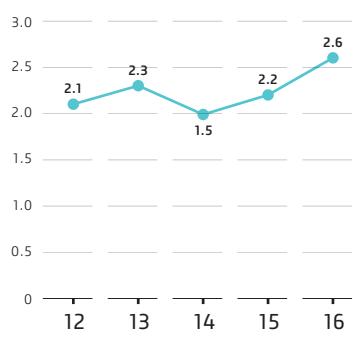
キャッシュ・フロー

	2016.3	2015.3	2014.3
営業活動による キャッシュ・フロー	¥ 72,629	¥ 85,730	¥ 120,108
投資活動による キャッシュ・フロー	-60,883	-50,540	-58,370
フリーキャッシュ・フロー	11,746	35,190	61,738

(単位:百万円)

有利子負債キャッシュ・フロー倍率

(単位:倍)



当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比で15.3%、131億1百万円減少して、726億29百万円の資金創出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の505億40百万円の支出から103億43百万円、20.5%増加し、608億83百万円の支出となりました。

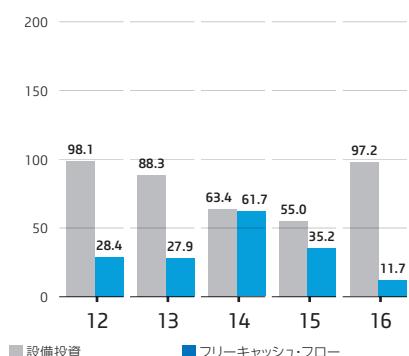
財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の238億64百万円の支出から、233億2百万円増加し、471億66百万円の支出となりました。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比372億49百万円、17.5%減少して、1,755億13百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリーキャッシュ・フローは、117億46百万円の収入となり、前期の351億90百万円から234億44百万円減少しました。

設備投資とフリーキャッシュ・フロー

(単位:十億円)



設備投資、減価償却、研究開発費等

当期の設備投資は、合理化投資を中心に、新規事業の創出や既存事業の価値向上のための事業構造改革、コスト構造改革の一環としてDNPの東京・市谷地区の再開発などを実施した結果972億円となり、前期比422億円、76.8%増加しました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比292億円増の525億円で構成比54%、生活・産業部門は前期比107億円増の233億円で構成比24%、エレクトロニクス部門は前期比11億円減の133億円で構成比14%、清涼飲料部門は前期比22億円増の58億円で構成比6%、調整額が前期比13億円増の24億円で構成比2%となりました。

当期の減価償却費は653億円で、前期比17億円、2.6%の減少となりました。部門別では、情報コミュニケーション部門が前期比18億円増の275億円で構成比42%、生活・産業部門は前期比6億円減の170億円で構成比26%、エレクトロニクス部門は前期比34億円減の150億円で構成比23%、清涼飲料部門は前期比1億円増の39億円で構成比6%、調整額が前期比3億円増の18億円で構成比3%となりました。

また、当期の研究開発費は前期実績317億円とほぼ同額の318億円となりました。

バランスシート

	2016.3	2015.3	2014.3
総資産(百万円)	¥ 1,718,636	¥ 1,809,462	¥ 1,574,753
流動比率(%)	170%	175%	175%
運転資本/売上高(%)	20%	22%	22%
D/E レシオ(%)	19%	17%	20%
1株当たり純資産(円)	¥ 1,618.65	¥ 1,675.63	¥ 1,447.95

当期末のDNPの総資産は、908億26百万円、5.0%減少して1兆7,186億36百万円となりました。

流動資産に関しては、現金及び預金が392億85百万円、18.6%減少して1,716億94百万円に、受取手形及び売掛金が174億83百万円、4.8%減少して3,485億85百万円に、商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品の合計額が80億42百万円、5.4%増加して1,559億46百万円になりました。この結果、流動資産全体で413億98百万円、5.4%減少して、7,217億24百万円となりました。

固定資産については、有形固定資産が3億66百万円、0.1%増加して5,131億56百万円に、無形固定資産が52億19百万円、17.1%増加して358億2百万円に、投資その他の資産が550億14百万円、10.9%減少して4,479億52百万円になりました。この結果、固定資産合計は494億29百万円、4.7%減少して9,969億11百万円となりました。

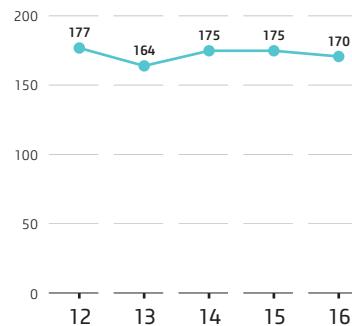
流動負債は120億91百万円、2.8%減少して4,233億13百万円となりました。固定負債は178億84百万円、7.2%減少して2,320億80百万円となりました。この結果、負債合計は前期比299億74百万円、4.4%減少して6,553億94百万円となりました。

また、当期の純資産は608億52百万円、5.4%減少して1兆632億41百万円となりました。

DNPは2016年3月31日現在、発行済株式総数6億8,048万693株の7.63%に相当する5,191万9,577株の自己株式を保有しています。前期から472万8,037株の減少となりましたが、これは1,522万1,000株の取得と54,962株の単位未満株式の買取り、2,000万株の自己株式の消却、1,200株の単位未満株式の売渡しと持分法適用関連会社に対する持分率の変動による2,799株によるものです。

流動比率

(単位: %)



自己資本比率

(単位: %)



事業等のリスク

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。DNPはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めています。

当アニュアルレポート発行時現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、下記のとおりです。

国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開しています。その市場の多くは日本国内ですが、世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性があります。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もあります。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性があります。

海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境関連の法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性があります。

新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して、企業や生活者、社会に新しい価値を提供する製品やサービスを開発しています。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいます。今後、国内外での開発競争の激化が想定されるなかで、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性があります。

戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果や成果が得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性があります。

原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めています。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や天然資源の枯渇、気候変動などにより、需給バランスが崩れる懸念もあります。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していきますが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響が生じる可能性があります。

為替の変動

海外顧客との取引が拡大するなかで、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想されます。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしていますが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性があります。

環境保全および環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更されると考えられます。また、例えば有害物質による土壤汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティおよび個人情報保護

事業活動において、グローバルなコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっています。DNPは、情報セキュリティおよび個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしていますが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響が及ぶ可能性があります。

法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられます。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めています。また、各種保険によるリスク移転も図っています。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

訴訟や罰金等の発生

DNPはグループ全体で企業倫理の浸透を図り、事業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めています。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務情報

	2016	2015	2014	2013
損益計算書関連(百万円)				
売上高	¥ 1,455,916	¥ 1,462,118	¥ 1,448,550	¥ 1,446,607
売上原価	1,173,203	1,182,954	1,176,077	1,186,557
売上総利益	282,712	279,163	272,472	260,049
販売費及び一般管理費	237,240	230,989	222,374	224,269
営業利益	45,471	48,173	50,098	35,779
経常利益	52,651	53,759	53,285	40,318
税金等調整前当期純利益(純損失)	54,840	51,061	48,608	35,151
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	33,587	26,923	25,641	19,217
貸借対照表関連(百万円)				
総資産	¥ 1,718,636	¥ 1,809,462	¥ 1,574,753	¥ 1,578,976
有形固定資産	513,156	512,790	528,538	538,454
固定負債	232,080	249,964	179,945	184,135
負債合計	655,394	685,368	598,367	641,920
株主資本	894,752	902,217	892,110	887,193
純資産合計	1,063,241	1,124,093	976,386	937,055
その他(百万円)				
設備投資	¥ 97,264	¥ 55,024	¥ 63,464	¥ 88,314
減価償却費	65,310	67,033	73,458	80,200
研究開発費	31,826	31,748	30,820	30,820
普通株式データ(円、株)				
1株当たり当期純利益(純損失) - 基本的	¥ 53.09	¥ 41.81	¥ 39.81	¥ 29.83
1株当たり当期純利益 - 希薄化後	53.06	41.44	39.64	29.79
1株当たり配当金	32.00	32.00	32.00	32.00
1株当たり純資産	1,618.65	1,675.63	1,447.95	1,386.85
発行済普通株式数(自己株式控除後)	628,561,116 (株)	643,833,079 (株)	643,893,863 (株)	643,990,364 (株)
財務比率(%)				
売上高に占める割合:				
売上総利益	19.42%	19.09%	18.81%	17.98%
販売費及び一般管理費	16.29	15.80	15.35	15.50
営業利益	3.12	3.29	3.46	2.47
税金等調整前当期純利益(純損失)	3.77	3.49	3.36	2.43
親会社株主に帰属する当期純利益(純損失)	2.31	1.84	1.77	1.33
ROE	3.20	2.67	2.81	2.18
流動比率	170	175	175	164
D/Eレシオ	19	17	20	25

2012	2011	2010	2009	2008	2007
¥ 1,507,227	¥ 1,589,373	¥ 1,583,382	¥ 1,584,844	¥ 1,616,053	¥ 1,557,802
1,246,878	1,287,581	1,286,682	1,324,522	1,327,871	1,268,072
260,349	301,791	296,700	260,322	288,181	289,730
226,334	233,973	230,186	214,144	201,077	193,585
34,015	67,818	66,513	46,177	87,104	96,144
36,843	62,786	68,841	47,390	86,502	101,348
2,672	52,696	49,495	-27,842	88,469	98,950
-16,356	25,032	23,278	-20,933	45,171	54,841
¥ 1,608,806	¥ 1,649,784	¥ 1,618,853	¥ 1,536,556	¥ 1,601,192	¥ 1,700,250
579,566	614,827	616,847	604,904	639,343	635,783
251,413	249,574	190,045	126,671	106,690	118,436
694,593	697,343	661,990	596,471	561,057	600,810
888,649	925,702	921,774	917,348	990,122	1,027,475
914,213	952,440	956,863	940,085	1,040,135	1,099,439
¥ 98,188	¥ 102,172	¥ 119,063	¥ 96,156	¥ 116,139	¥ 162,885
95,829	97,977	91,694	106,882	109,902	100,161
31,690	33,146	33,849	34,111	35,556	30,112
¥ -25.39	¥ 38.85	¥ 36.12	¥ -32.35	¥ 67.08	¥ 78.09
—	—	—	—	—	—
32.00	32.00	32.00	32.00	36.00	32.00
1,352.70	1,410.43	1,422.33	1,393.90	1,516.34	1,544.01
644,062,928 (株)	644,142,530 (株)	644,238,930 (株)	644,357,076 (株)	661,366,377 (株)	694,226,171 (株)
17.27%	18.99%	18.74%	16.43%	17.83%	18.60%
15.02	14.72	14.54	13.51	12.44	12.43
2.26	4.27	4.20	2.91	5.39	6.17
0.18	3.32	3.13	-1.76	5.47	6.35
-1.09	1.57	1.47	-1.32	2.80	3.52
-1.84	2.74	2.57	-2.20	4.35	5.14
177	177	157	144	157	166
26	25	18	14	8	6

連結財務諸表

連結貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,979	171,694
受取手形及び売掛金	366,068	348,585
商品及び製品	97,231	101,239
仕掛品	28,278	29,686
原材料及び貯蔵品	22,395	25,021
繰延税金資産	8,540	10,744
その他	30,450	36,103
貸倒引当金	△822	△1,349
流動資産合計	763,122	721,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	537,358	584,013
減価償却累計額	△352,718	△366,497
建物及び構築物(純額)	184,639	217,516
機械装置及び運搬具	774,271	771,660
減価償却累計額	△675,358	△682,111
機械装置及び運搬具(純額)	98,913	89,549
土地	154,093	155,532
リース資産	29,378	24,643
減価償却累計額	△13,974	△11,799
リース資産(純額)	15,403	12,844
建設仮勘定	41,457	14,946
その他	108,929	116,668
減価償却累計額	△90,646	△93,900
その他(純額)	18,282	22,767
有形固定資産合計	512,790	513,156
無形固定資産		
のれん	3,276	8,765
ソフトウエア	25,281	24,911
その他	2,024	2,125
無形固定資産合計	30,583	35,802
投資その他の資産		
投資有価証券	397,116	362,654
長期貸付金	8,958	6,792
退職給付に係る資産	65,930	45,843
繰延税金資産	6,600	6,731
その他	32,875	32,354
貸倒引当金	△8,514	△6,424
投資その他の資産合計	502,966	447,952
固定資産合計	1,046,340	996,911
資産合計	1,809,462	1,718,636

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		(単位：百万円)
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,887	255,585
短期借入金	53,370	55,316
1年内返済予定の長期借入金	10,241	7,764
未払法人税等	8,074	6,014
賞与引当金	17,428	17,333
その他	87,401	81,299
流動負債合計	435,404	423,313
固定負債		
社債	103,750	107,560
長期借入金	20,585	18,190
リース債務	12,071	10,370
繰延税金負債	65,860	48,884
退職給付に係る負債	32,348	34,167
その他	15,348	12,907
固定負債合計	249,964	232,080
負債合計	685,368	655,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,283
利益剰余金	737,241	717,029
自己株式	△94,386	△81,024
株主資本合計	902,217	894,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,914	123,478
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	7,247	3,050
退職給付に係る調整累計額	21,449	△3,849
その他の包括利益累計額合計	176,610	122,672
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,248	45,800
純資産合計	1,124,093	1,063,241
負債純資産合計	1,809,462	1,718,636

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,462,118	1,455,916
売上原価	1,182,954	1,173,203
売上総利益	279,163	282,712
販売費及び一般管理費	230,989	237,240
営業利益	48,173	45,471
営業外収益		
受取利息	413	349
受取配当金	3,724	4,877
持分法による投資利益	2,171	3,696
為替差益	1,754	-
その他	4,472	5,828
営業外収益合計	12,536	14,751
営業外費用		
支払利息	2,453	2,439
寄付金	1,348	1,222
その他	3,148	3,909
営業外費用合計	6,950	7,571
経常利益	53,759	52,651
特別利益		
固定資産売却益	245	224
投資有価証券売却益	4,442	15,135
その他	157	1,131
特別利益合計	4,845	16,491
特別損失		
固定資産売却損	264	83
固定資産除却損	1,921	1,749
事業統合損失	4,342	-
製造拠点再編費用	-	2,264
補修対策費用	-	7,672
その他	1,014	2,531
特別損失合計	7,543	14,301
税金等調整前当期純利益	51,061	54,840
法人税、住民税及び事業税	14,096	13,348
法人税等調整額	8,474	6,788
法人税等合計	22,571	20,136
当期純利益	28,490	34,704
非支配株主に帰属する当期純利益	1,566	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益	26,923	33,587

連結包括利益計算書

		(単位：百万円)
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,490	34,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,163	△24,502
繰延ヘッジ損益	△30	22
為替換算調整勘定	6,991	△5,235
退職給付に係る調整額	15,199	△26,118
持分法適用会社に対する持分相当額	1,868	1,325
その他の包括利益合計	137,192	△54,509
包括利益	165,683	△19,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,315	△20,351
非支配株主に係る包括利益	2,367	545

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	(単位:百万円)				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	727,070	△94,322	892,110
会計方針の変更による累積的影響額			4,000		4,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	114,464	144,898	731,070	△94,322	896,111
当期変動額					
剰余金の配当			△20,621		△20,621
親会社株主に帰属する当期純利益			26,923		26,923
連結範囲の変動			△140		△140
持分法の適用範囲の変動			9		9
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分			△1	2	1
その他		0		0	0
株主資本以外の項目の					—
当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,170	△64	6,106
当期末残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217

	その他の包括利益累計額					(単位:百万円)		
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非分配 株主持分	純資産合計
当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386
会計方針の変更による累積的影響額							△505	3,494
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	43,534	979,881
当期変動額								
剰余金の配当								△20,621
親会社株主に帰属する当期純利益								26,923
連結範囲の変動								△140
持分法の適用範囲の変動								9
自己株式の取得								△66
自己株式の処分								1
その他								0
株主資本以外の項目の								
当期変動額(純額)	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	—	1,713	138,105
当期変動額合計	113,316	△3	7,102	15,976	136,392	—	1,713	144,212
当期末残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	(単位：百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	737,241	△94,386	902,217
当期変動額					
剰余金の配当			△20,376		△20,376
親会社株主に帰属する当期純利益			33,587		33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△615			△615
自己株式の取得				△20,066	△20,066
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却			△33,422	33,422	—
その他				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△615	△20,211	13,361	△7,465
当期末残高	114,464	144,283	717,029	△81,024	894,752

	その他の包括利益累計額					(単位：百万円)		
	その他 有価証券 評価差額金	継延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	147,914	△0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093
当期変動額								
剰余金の配当								△20,376
親会社株主に帰属する当期純利益								33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△615
自己株式の取得								△20,066
自己株式の処分								1
自己株式の消却								—
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△24,435
当期変動額合計	△24,435	△6	△4,196	△25,299	△53,938	—	552	△53,386
当期末残高	123,478	△6	3,050	△3,849	122,672	16	45,800	1,063,241

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,061	54,840
減価償却費	67,033	65,310
減損損失	79	109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	700	△1,393
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△14,798	△15,311
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	150	△8
持分法による投資損益(△は益)	△2,171	△3,696
のれん償却額	1,989	2,200
受取利息及び受取配当金	△4,138	△5,226
支払利息	2,453	2,439
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,455	△15,111
投資有価証券評価損益(△は益)	67	923
固定資産除売却損益(△は益)	1,980	1,665
売上債権の増減額(△は増加)	△12,507	17,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,711	△10,531
仕入債務の増減額(△は減少)	4,766	△4,725
その他	14,871	178
小計	101,371	89,543
特別退職金の支払額	△153	△990
法人税等の支払額	△15,487	△15,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,730	72,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,161	38
有形固定資産の取得による支出	△52,627	△64,415
有形固定資産の売却による収入	3,961	2,791
投資有価証券の取得による支出	△2,329	△5,664
投資有価証券の売却による収入	7,845	19,949
無形固定資産の取得による支出	△8,988	△8,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△675	△8,981
利息及び配当金の受取額	4,989	6,178
その他	△4,876	△2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,540	△60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,028	2,131
長期借入れによる収入	11,152	5,803
長期借入金の返済による支出	△10,232	△10,552
社債の発行による収入	2,946	4,718
社債の償還による支出	△1,850	△1,050
自己株式の取得による支出	△66	△20,066
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△1
利息の支払額	△2,442	△2,436
配当金の支払額	△20,612	△20,381
非支配株主への配当金の支払額	△364	△452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	–	△151
その他	△6,422	△4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,864	△47,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,789	△1,829
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,115	△37,249
現金及び現金同等物の期首残高	199,813	212,762
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64	–
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,274	–
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	–
現金及び現金同等物の期末残高	212,762	175,513

子会社・関連会社

(2016年3月31日現在)

印刷事業

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
(株) DNP北海道	総務・経理事務等代行サービス	350	100.0
(株) DNP東北	総務・経理事務等代行サービス	350	100.0
(株) DNP中部	総務・経理事務等代行サービス	350	100.0
(株) DNP西日本	総務・経理事務等代行サービス	400	100.0
(株) DNP四国	製版・印刷・製本・包装用品の製造・販売	50	97.0
情報コミュニケーション部門			
出版印刷関連			
(株) DNP書籍ファクトリー	製版・印刷・製本	200	100.0
(株) DNPメディア・アート	製版	180	100.0
大口製本印刷(株)	製本加工	49	100 (15.1)
Tien Wah Press (Pte.) Ltd.	製版・印刷・製本	(S\$1,000) 4,600	100.0
商業印刷関連			
(株) DNPグラフィカ	印刷・製本	100	100.0
(株) DNPメディアクリエイト	企画・制作・製版・刷版	100	100.0
ビジネスフォーム関連			
(株) インテリジェント ウェイブ	ソフトウェアの開発・保守	843	50.6
(株) DNPデータテクノ	各種帳票およびプラスチックカードの製造・販売	100	100.0
(株) エヌビーシー*	印刷物等の発送事務代行業務	20	100.0
(株) DNPメディアサポート	印刷業・磁気カードの製造・販売	10	95.0
MK Smart Joint Stock Company	カードおよびビジネスフォームの製造・販売	(VND 1,000,000) 100,000	36.3
C&I関連			
(株) DNPアートコミュニケーションズ	美術品画像・映像の企画・制作・販売	300	100.0
(株) DNP映像センター	映像ソフトの企画・制作	100	100.0
(株) DNPデジタルコム	ホームページの企画・作成および配信業務	100	100.0
(株) DNPソーシャルリンク	インターネット等を利用した広告・システム等の企画・開発・運営	10	100.0
DNP Information and Services (Shanghai) Co.,Ltd.	電子メディアの企画・制作	(CNY 1,000) 1,000	(100.0) 100.0
イメージングコミュニケーション関連			
(株) DNPイメージングコム	熱転写用サーマルカーボンリボン、昇華型転写印刷	100	100.0
(株) DNPフォトイメージングジャパン	証明写真事業、写真用材料・部品の販売、オリジナルブックの製造・販売	100	100.0
(株) DNPアイディーシステム	運転免許証用・証明写真用機器の販売	60	100.0
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	熱転写リボンの加工・販売	(RM 1,000) 190,000	100.0
DNP Imagingcomm America Corporation	熱転写リボンの加工・販売	(US\$1,000) 71,980	100.0 (100.0)
Foto Fantasy, Inc.	自動写真撮影プリントシステムの開発・製造・運営	(US\$1,000) 10	100.0 (100.0)
DNP Photo Imaging Europe SAS	写真関連商品の販売	(Euro 1,000) 2,408	100.0
DNP Imagingcomm Europe B.V.	熱転写リボンの加工・販売	(Euro 1,000) 1,000	100.0
生活・産業部門			
包装関連			
(株) ライフスケープマーケティング	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集・提供	430	84.0
(株) DNPテクノパック	包装用品の製造・印刷・加工	300	100.0
相模容器(株)	各種プラスチックチューブの製造	200	90.0
(株) アセプティック・システム	包装機械・充填機の製造・販売	100	100.0
(株) DNP包装	充填および包装加工	80	100.0
(株) DNPフィールドアイ	マーケティングリサーチ、コンサルティング	50	100.0
DNP Vietnam Co., Ltd.	包装用品の製造・販売	(US\$1,000) 31,500	100.0 (20.0)
PT DNP Indonesia	包装用品の製造・販売	(US\$1,000) 26,000	51.0
住空間マテリアル関連			
DNP住空間マテリアル販売(株)	建材製品の販売	300	100.0
(株) DNPエリオ	鋼板・アルミプリント等の金属板印刷・加工	300	50.0
(株) DNP住空間マテリアル	建材製品の製版・刷版・印刷・加工	200	100.0
産業資材関連			
(株) DNP高機能マテリアル	太陽電池充填材の製造	200	100.0
エレクトロニクス部門			
ディスプレイ関連			
(株) DNPカラーテクノ亀山	液晶カラーフィルターの製造・販売	2,500	100.0
(株) DNPプレシジョンデバイス姫路	ディスプレイ関連製品の製造	400	100.0
DNP Denmark A/S	電子精密部品の製造・販売	(Dkr 1,000) 135,000	100.0
電子デバイス関連			
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)	半導体製造用部品の製造・販売	490	65.0
(株) DNPファインオブロニクス	電子精密部品の製造	300	100.0
(株) DNPエレ・エス・アイ・デザイン	半導体製造用図面の設計・制作	100	100.0
台灣美日先進光罩股份有限公司	フォトマスクの製造・販売	(NT 1,000) 2,259,276	49.9
DNP Photomask Europe S.p.A.	フォトマスクの製造・販売	(Euro 1,000) 47,200	80.5

		資本金 (百万円)	議決権の所有割合 (%)
その他			
日本ユニシス(株)	ソフトウェアの開発・販売および各種システム関連サービス等	5,483	19.4
丸善CHIホールディングス(株)	事業会社への投資	3,000	53.0
(株)図書館流通センター	図書販売、データ作成、運営等の図書館支援、コンサルティング	266	53.0 (53.0)
丸善雄松堂(株)	書籍・雑誌・文房具の販売、西洋稀観書・学術洋書の輸入販売	100	53.0 (53.0)
丸善出版(株)	出版業	50	53.0 (53.0)
(株)丸善ジンク堂書店	書籍・雑誌・文房具の販売	50	53.0 (53.0)
(株)hontoブックサービス	電子書籍の取次および販売	50	53.0 (53.0)
ブックオフコーポレーション(株)	中古書店運営、新規中古業態の開発・運営・加盟店経営指導等	3,652	15.6 (9.4)
(株)文教堂グループホールディングス	事業会社への投資	2,035	51.8 (16.0)
(株)DNPファインケミカル	化成品等の製造・販売	2,000	100.0
(株)DNPファインケミカル宇都宮	写真用材料・医薬品の製造・仕入および販売	100	100.0 (100.0)
(株)オールアバウト	オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業	1,199	31.8
(株)DNPロジスティクス	貨物運送・倉庫業・梱包・発送業務	626	100.0
(株)トウ・ティファクト	ハイブリッド型総合書店の運営	500	80.5 (0.7)
DICグラフィックス(株)	印刷インキ等の製造・販売	500	33.4
(株)ビジュアルジャパン*	コンピュータソフトウェア開発・販売・保守	435	86.7
PSP(株)	病院内システムの企画・研究・開発・販売・保持	379	20.1
(株)先端機能画像医療研究センター*	遠隔画像診断サービス事業	32	51.1
(株)出版流通イノベーションジャパン	出版流通市場活性化のための調査・研究および施策の立案	50	50.0
(株)主婦の友社	書籍・雑誌等の編集・販売	100	99.6
(株)ディー・エヌ・ケー	印刷機械・工作機械などの製造・修理・販売	100	100.0
大日本商事(株)	用紙・資材等各種商品の売買	100	94.3
(株)モバトルブック・ジェーピー	電子出版流通プラットフォーム事業、電子書籍配信サービス	100	63.4
(株)DNPマルチプリント	製版・印刷・製本	100	100.0
(株)メロジシステムズ	情報システムの企画・設計・開発・保守・サポート業務	100	100 (90.0)
(株)DNPエス・ピー・テック	各種広告宣伝物の企画・製造	80	100.0
(株)サイバーナレッジアカデミー	標的型サイバーアクションへの対策要員を訓練・養成するアカデミーの運営	70	100.0
教育出版(株)	教科書・教材品の編集・販売	60	48.2
DNP田村プラスチック(株)	自動車用品・各種プラスチック製品の製造・販売	60	100.0
(合)マイアース・プロジェクト*	トレーディングカードの企画・制作・販売	50	99.8
(株)DNPハイパー・テック	コンピュータおよび周辺機器の製造販売並びにソフトウェアの開発・製造・販売	40	100.0
(株)サービーデザインコンサルティング*	個人情報の保護・危機管理に関するコンサルテーション	40	92.5
(株)エムズコミュニケーション	顧客会員制サービスに関するコンサルテーションおよび仲介	30	95.0
(株)アットテープル*	食品スーパー等の製造・販促に関する調査・コンサルティング、企画	30	66.6
(株)DNPテクセリアルズコンサルティング	ビジネスの企画および立案	10	50.0
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.	東南アジア・オセアニア地域の事業統括	(S\$1,000) 2,000	100.0
迪文普企業諮詢(上海)有限公司*	中国市場、事業化の調査他	(US\$1,000) 420	100.0
福利厚生・施設管理会社など			
(株)DNPファシリティサービス	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備	350	100.0
(株)DNP情報システム	情報システムの設計・開発・保守およびソフトウェアの制作・販売	100	100.0
(株)DNPヒューマンサービス	人事関連施策の企画・運営	90	100.0
(株)宇津峰カントリー俱乐部*	ゴルフ場の経営	33	88.7
(株)DNPアカウンティングサービス	経理事務代行サービス	30	100.0
(株)DNPテクノリサーチ*	特許関係の調査、契約書の作成	20	100.0
海外販社			
DNP Korea Co., Ltd.*	電子精密部品の販売	(Krw 1,000) 500,000	100.0
DNP Corporation USA	事業会社への投資	(US\$1,000) 62,164	100.0 (7.1)
台灣大日本印刷股份有限公司	電子精密部品の販売	(NT 1,000) 10,000	100.0
迪文普國際貿易(上海)有限公司*	印刷物等の販売	(US\$1,000) 5,400	100.0
Dai Nippon Printing (Thailand) Co., Ltd.*	包装用品・電子精密部品の販売	(THB 1,000) 200,000	100.0
DNP Singapore Pte. Ltd.*	電子精密部品・建材の販売	(S\$1,000) 350	100.0
DNP UK Co., Ltd.*	建材の販売	(£1,000) 120	100.0
DNP America, LLC	印刷物・電子精密部品・建材の販売	(US\$1,000) 100	100.0 (100.0)
DNP Holding USA Corporation	事業会社への投資	(US\$1,000) 100	100.0 (100.0)
DNP Europa GmbH*	建材・印刷物の販売	(Euro 1,000) 92	100.0
Dai Nippon Printing Co. (Australia) Pty. Ltd.*	印刷物の販売	(A\$1,000) 70	100.0

清涼飲料事業

清涼飲料

北海道コカ・コーラボトリング(株)	清涼飲料水の製造・販売	2,935	59.9 (6.4)
-------------------	-------------	-------	------------

注:1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合(内数)です。2. *は、非連結子会社、および持分法非適用関連会社です。

印刷技術の応用・発展による事業展開

DNPは、企業や生活者、社会のニーズに応え、新しい価値を提供していくため、印刷技術を進化させてきました。印刷の工程ごとに蓄積した知識やノウハウを活かし、多方面に技術を発展させています。

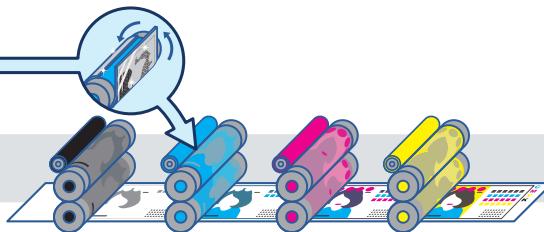


フィードバック

製品納入 効果測定

製本・加工

印刷

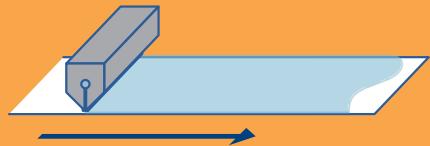


版をロールに巻きつけ、インキを供給して、
高速かつ高精度で印刷する。

印刷した紙を重ねて綴じて、本の形にする。

精密塗工

インキを薄く均一に塗布する



膜厚制御や多層化、表面加工などの技術と
材料設計を組み合わせ、機能性を付与

後加工

使いやすいように形を整える



包装材・無菌充填システムなどの開発
品質の安定化や生産性の向上

色材・感材技術

合成技術

コーティング技術

EB・UV硬化技術

蒸着技術

など

無菌充填技術

評価解析技術

機械・装置設計技術

検査・計測技術

環境対応技術

など



昇華型熱転写記録材



反射防止フィルム



パリアフィルム包装材



住宅用内装材



バイオマスプラスチック包装材



PETボトル用無菌充填システム



リチウムイオン電池用バッテリー/パウチ



印刷物の絵柄検査装置

情報処理

DNPは、印刷のデジタル化とともに、画像処理、言語処理、情報セキュリティ、ネットワークなど、多岐にわたる情報処理技術を独自に発展させてきました。コンピュータビジョン、再生医療、人工知能などの領域においても研究開発を推進しています。

画像処理・認識技術

TECHNOLOGY

画像処理・認識技術は、静止画像や動画像に対し適切な情報処理を加え、有用な情報を抽出する技術で、従来は人間にしかできなかった高度な情報処理を情報メディアが行えるようにします。時には、人間には認識できない情報を可視化することも可能です。DNPは印刷事業で扱う文字や画像データのデジタル化にともない、色再現をはじめとした研究開発に取り組み、その技術を発展させてきました。現在では、セキュリティ、省エネルギー、教育、医療、エンターテイメントなど幅広い分野で応用展開し、独自のアルゴリズムの開発からアーキテクチャの開発まで幅広く取り組んでいます。

PRODUCT & SERVICE

リアルタイム画像解析システム

監視カメラ画像をリアルタイムで解析することにより、早期に異常を発見し、事故や災害の危険を察知するシステムを開発しています。例えば、機械式駐車場での巻き込み事故を未然に防ぐために、駐車場内に取り残された人を検出します。人の検出には「モーション検出」に加え、転倒して動けなくなった人を察知するための「静止物検出」という新たな技術を開発しました。人やモノの動きを捉るために、照明変化、影や映り込みをDNP独自のアルゴリズムで判別しており、色および形状の情報を元にした追跡処理も行っています。これらの処理は、環境に応じたパラメータ設定が可能です。このようにきめ細やかな設定によって最適な解析結果を導き出せることが大きな特徴です。

●モーション検出



●静止物検出



情報セキュリティ技術

TECHNOLOGY

DNPは3つのコア技術、「ICカードOS・アプリケーション開発技術」、「ICカード発行技術」、「ネットワーク・サーバシステム開発・運用技術」を保有しています。これらの技術を高度化することにより、ICカードの製造・発行に加え、ICチップ用のソフトウェアやICカードを利用した周辺システムの開発など、さまざまな製品やサービスに展開しています。

PRODUCT & SERVICE

ICカード

ICカードとは、ICチップが組み込まれ、大容量データを記憶する不揮発性メモリとCPUが搭載されているカードで、「接触型カード」、「非接触型カード」、接触・非接触複合の「デュアルインターフェースカード」があります。DNPは国内トップレベルのシェアを維持し続けており、クレジットカードやキャッシュカードから、交通系カード、電子マネーカードに至るまで、さまざまな業種・業態に利用されるICカードを提供しています。



微細加工

印刷の刷版(さっぽん)工程で培った高精度の加工技術をエレクトロニクスの分野に応用し、半導体製品用フォトマスクや、液晶ディスプレイのカラーフィルターなど、多数の微細加工製品を生み出しました。現在も最先端の技術で、“極小の世界”に挑んでいます。

フォトリソグラフィ技術

TECHNOLOGY

感光性材料を塗布した基材の表面に光を照射し、露光の有無によってパターンを形成する技術です。DNPは印刷の刷版工程を通じ、フォトリソグラフィ技術を高めてきました。この技術を応用し、フォトマスクやカラーフィルターなどの製造を行っています。

PRODUCT & SERVICE

フォトマスク

フォトマスクは半導体製品の回路を形成するための原版です。最先端の半導体製造では、14~28nm*の回路線幅を解像する必要があります。フォトマスクにもさまざまな工夫が求められます。DNPは、光強度だけでなく位相や偏光状態を制御するフォトマスクを提供することで、半導体製品の回路線幅の微細化に貢献しています。

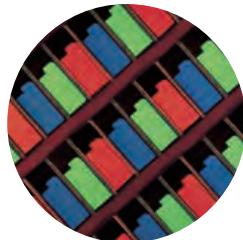
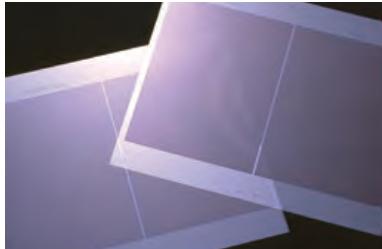
*nm(ナノメートル): 10^{-9} (10億分の1)メートル



カラーフィルター

液晶ディスプレイの重要な部材であるカラーフィルターでは、フォトリソグラフィ技術による着色層のパターニングに加え、新規着色材料の開発や顔料の微細化・分散化技術も併用することで、高品位な製品を開発しています。着色層の多色化にも対応し、色再現領域をさらに広げた4色、5色という多色カラーフィルターも開発しています。

●カラーフィルター



カラーフィルター拡大写真

ナノインプリント技術

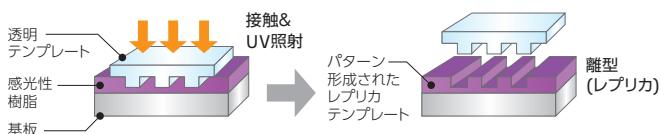
TECHNOLOGY

ナノインプリント技術は、樹脂を塗布した基板に型(テンプレート)を押し付けてパターンを形成する技術で、20nm以下のパターンの転写も可能です。開発には、微細加工技術、精密計測技術のほかに、電子線や光を照射した際の高分子の反応メカニズムの解明、界面での物質挙動の把握、シミュレーション技術など幅広い知識と技術が活かされています。DNPはフォトマスクで培った技術を基盤とし、材料メーカーや装置メーカーとコラボレーションしながら開発を進めています。

PRODUCT & SERVICE

さまざまな製品への展開

ナノインプリント技術は、次世代半導体リソグラフィや超高密度HDD用メディア製造、光学素子への適用などが検討されています。マスターインプレート(金型)には、石英やシリコンが用いられ、テンプレート表面の凹凸形状はドライエッチングで形成します。DNPは、電子線リソグラフィを用いたマスターインプレートと、ナノインプリントリソグラフィを用いたレプリカテンプレート(複製物)を開発し、次世代対応技術を幅広い顧客企業に提供していきます。



精密塗工

精密塗工とは、「表面に膜を均一に付着させて覆う」処理を指します。

膜厚制御や多層化、表面加工などの技術に、材料設計技術を組み合わせることで、光学特性、バリア性、耐熱性など、多様な機能付与を実現しています。

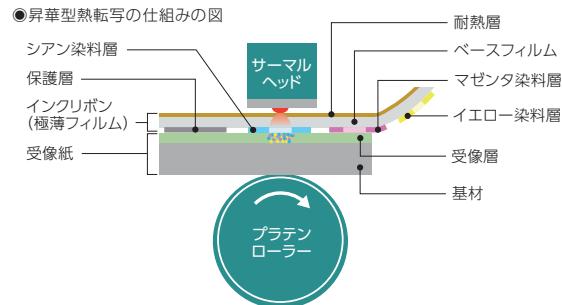
応用の幅が極めて広く、事業の垣根を越えて活用されるDNPのコア技術です。

高速薄膜コーティング技術

TECHNOLOGY

DNPは、デジタル画像をプリントする昇華型熱転写プリンター用インクリボンの製造において、約5μm*の極薄フィルム上に、約1μmの厚みで、さまざまな機能性材料を数百m/分の速度で均一にコーティングする技術を保有しています。また、薄膜コーティング適性に優れた色材やオーバーコート材などの材料開発も行っており、プロセスと材料の両面から高速薄膜コーティングによる製造を実現しています。

*μm(マイクロメートル):100万分の1メートル



PRODUCT & SERVICE

昇華型熱転写記録材

昇華型熱転写記録材を使ったプリントでは、インクリボンから受像紙に染料が転写され、画像が形成されます。サーマルヘッドの熱エネルギー制御により、ドットごとに染料の濃度調整が可能で、1ドットにつき、約1,670万色を再現できるため、高品位の画像をプリントすることができます。DNPはインクリボン・受像紙の製造・販売だけでなく、新しいプリントシステムの開発や、このシステムを用いたさまざまなソリューションの提供を行い、フォトプリント事業をさらに拡大・進化させていきます。

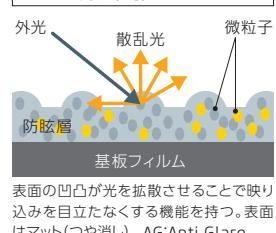
精密薄膜クリーンコーティング技術

TECHNOLOGY

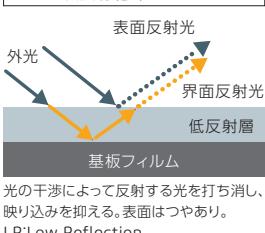
この技術は、流動性を持たせた高分子材料を厳密な膜厚管理のもとでフィルムへ塗工する印刷技術を基盤としています。サブミクロン単位での膜厚制御と多層同時塗工を可能とする製造プロセスを高いクリーン環境で展開しています。あわせて、これまで蓄積してきた材料設計や光学設計の技術を融合し、光学特性と高い外観品質を備えた機能性光学フィルムを供給し続けています。

主な反射防止フィルムの種類

防眩(AG)フィルム



低反射(LR)フィルム



PRODUCT & SERVICE

反射防止フィルム

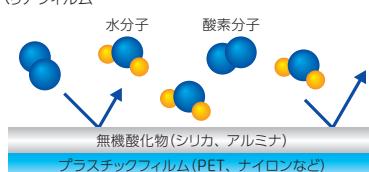
DNPの精密薄膜クリーンコーティング技術を応用展開した製品として、蛍光灯などの光の映り込みを抑制するものがディスプレイ用反射防止フィルムです。DNPの反射防止フィルムには、基材表面に塗工した多層薄膜による光学干渉効果を利用したものなどがあり、液晶ディスプレイ用途として、世界トップレベルのシェアを獲得しています。

蒸着技術

TECHNOLOGY

「蒸着」とは、真空中で気化させた物質をプラスチックフィルムにコーティングする技術です。蒸着にはアルミナやシリカが用いられ、特にシリカの蒸着は「化学蒸着」という手法を採用しています。化学蒸着ではシリカを分子レベルでフィルム面に堆積させるため、緻密な層ができ、薄くても高いバリア性が得られます。DNPは柔軟なプラスチックフィルムに対して連続的に化学蒸着を行い、さまざまな製品を生み出しています。

透明ガスバリアフィルム



PRODUCT & SERVICE

バリアフィルム

バリアフィルムは、酸化や吸湿、乾燥などを防ぐ用途として食品や医療品等の包装に用いられるものです。『DNP透明蒸着フィルム IB*フィルム』はアルミ箔やアルミ蒸着フィルムとは異なり、透明なフィルムであるため、電子レンジでの使用や金属異物の検知が可能となります。またアルミ箔に比べ、製造時のエネルギー使用量が少なく、環境負荷の小さい製品でもあります。

*Innovative Barrier



印刷した後の加工として、製本や紙製品の加工から始まり、フィルム包装やプラスチック成形、無菌充填システムへと次々に加工技術を開発してきました。

また、さまざまな製品の検査・計測や解析においても、高度な技術を蓄積しています。

無菌充填技術

TECHNOLOGY

DNPは、滅菌した包装材料に無菌環境下で飲料や食品を充填する「無菌充填システム」を開発し、食の安全性の向上や環境負荷の低減に貢献してきました。開発には、食品保存・殺菌の技術に加えて、充填機の機械設計、制御、センシング技術や、包装材料の設計技術など多岐にわたる技術が活かされています。

PRODUCT & SERVICE

無菌充填システム

DNPの無菌充填システムは、さまざまな包装形態や充填容量への対応が可能であり、内容物の高品質な充填が可能です。パスタソースや麺汁などの液状食品の無菌充填システムでは、1台の製造装置で10mlの小容量から1,000mlの大容量までの充填が可能となり、使い切りタイプから業務用までの製品の製造ができます。また、従来のレトルト製法と比較して加熱する時間が短くてすむため、熱で分解されやすく製造が困難であった製品も供給できるようになりました。PETボトル用無菌充填システムでは、従来の高温充填から常温充填が可能となつたため、ボトルの軽量化・薄肉化が可能となり、環境負荷の低減にも役立っています。

●PETボトル用無菌充填システム



評価解析技術

TECHNOLOGY

日々変化する市場環境のなかでモノづくりを強化・発展させるためには、評価解析技術が欠かせません。DNPの製品開発では、最新の分析機器や計測機器と理論を組み合わせて、製品価値を形づくる材料の特定やその機能を発現させるメカニズムの解明を行っています。また、各工場に可視化技術やセンシング技術を持ち込んで製造プロセスの解析を行い、品質の安定化や生産性の向上につなげています。さらに作業者の安全を守る作業環境の改善など、製造現場で発生するさまざまな課題を解決しています。

PRODUCT & SERVICE

包装用カップ落下試験の破壊強度解析

包装用カップは、軽量化やコストダウンのために樹脂を薄くする一方で、強度の保持が求められます。従来の強度試験では、実際にカップを落下させて破壊したカップを観察して強度を評価していましたが、破壊のきっかけとなる破壊点の特定は困難でした。そこで、高速度カメラを用いて破壊挙動を詳細に解析する手法を導入。これによって破壊点を捉え、最適な樹脂選定とプロセス設計を実現しました。



機械・装置設計技術

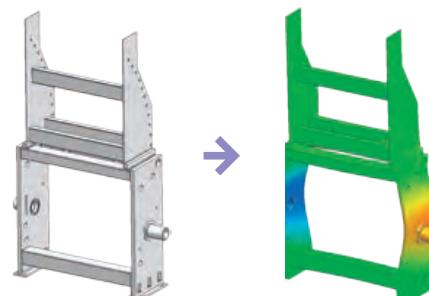
TECHNOLOGY

DNPが保有する設備には既存装置メーカーだけでは作ることができない高い精度と品質が必要です。DNPはメカトロニクス技術を駆使することはもちろん、構造解析技術を20年前から手掛け、設計熟練者の経験や勘だけに頼らない設計を行っています。また、振動解析の結果や社内の設備メンテナンス情報をもとに、より信頼度の高い設備へと改良を続けています。

PRODUCT & SERVICE

印刷機のフレーム変形解析

書籍や包装材料などの印刷機は、精密に加工された円筒状の版を高精度に回転させるため、誤差50μm以下の高い精度で組み立てる必要があります。併せて、版に対して500kg以上の荷重で紙などの被印刷物を押し当てるため、装置フレームの変形を防ぎ、印刷物への影響を減らす設計が必要です。DNPでは、フレームの変形量や固有振動数を予測する強度・振動解析や、スケールダウンモデルを使った実験を行っています。



1. DNPに関するキーワード

DNPグループビジョン2015

DNPグループの経営の基本方針。2001年に策定した「DNPグループ21世紀ビジョン」を見直し、2015年10月に制定。「企業理念」を中心に、「事業ビジョン」と「行動指針」の3つの要素で構成される。

企業理念

DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。

事業ビジョン

P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。

- P&Iイノベーションは、技術力・営業力・企画力など、印刷(Printing)と情報(Information)のDNPの強みと、多くのパートナーの強みを組み合わせて、斬新なコンセプトや製品・サービスなど、今までにない新しい価値を創造すること。
- 成長領域は、「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」の4つ。DNPが分析した社会課題のうち、P&Iイノベーションが生み出す新しい価値によってその解決が図られ、DNPの企業価値の向上と社会貢献の実現につながっていくものを成長領域とした。

行動指針

対話と協働

- DNPの一人ひとりは各分野でプロフェッショナルとなり、社内外で積極的に“対話と協働”を行うことで、斬新な製品・サービスを生み出していく。

DNPグループ行動規範

ビジョン実現に向けたあらゆる活動の前提となるもので、DNP社員全員に課せられている規範。

- ・社会の発展への貢献
- ・企業市民としての社会貢献
- ・法令と社会倫理の遵守
- ・人類の尊厳と多様性の尊重
- ・環境保全と持続可能な社会の実現
- ・ユニバーサル社会の実現
- ・製品・サービスの安全性と品質の確保
- ・情報セキュリティの確保
- ・情報の適正な開示
- ・安全で活力ある職場の実現

2. 情報コミュニケーション部門

BPO(Business Process Outsourcing)

企業のさまざまな活動のうち、全体あるいは一部のビジネスプロセスを専門的な技術やノウハウ、高度な情報セキュリティ環境や運用体制を有した外部の企業などに委託すること。DNPのBPO事業の特長は、単なる事務代行ではなく、顧客企業ごとのビジネス特性に合わせて最適なプロセスをゼロから設計し、業務体制の整備やシステムの構築、業務運用までをトータルに行うこと。

CLO(Card Linked Offer)

クレジットカード会員の属性や購買履歴などを活用して、商品を購入する可能性が高い会員等を抽出し、特典情報等を会員のスマートフォンなどに配信することで、カード加盟店への送客やカード利用を促進するサービス。

IPS(Information Processing Services)

DNPの独自用語。高度な情報セキュリティ環境のもとで、個人情報などの大量データの入力から、編集・加工、請求書や利用明細、パーソナルメールなどの印刷・製造、配達やデータ配信まで、多様な業務を行うサービス。



パーソナルメール

拡張現実(AR:Augmented Reality)技術

利用者の目の前にある現実の風景や対象物の上に、文字や画像などのバーチャルな情報を重ねて表示し、現実を拡張するような表現を可能にする技術。例えば、パソコンや携帯端末等のカメラで、識別用の記号や画像、実際の風景などを撮影すると、登録されている3次元CGなどの情報が、撮影画像と合成されてディスプレイに表示される。



ARを活用した図鑑

国際ブランドプリペイド

VisaやMasterCard等の国際ブランドの決済端末で利用可能な前払い方式の電子決済手段。世界の国際ブランド加盟店で、原則として年齢を問わず誰でも利用可能で、前払いのため使い過ぎる心配も少ない。DNPはこのほか、金融機関の預金口座から即時に引き落とす国際ブランドデビットにも対応するなど、国際ブランドの電子決済サービスに注力している。

秀英体(しゅうえいたい)

明治時代から開発を続けているDNPのオリジナル書体。優美でしなやかなデザインで、美しく読みやすい書体として、書籍の作り手や読者等から高い評価を得ている。2005～2012年には既存書体の改訂や新書体の開発などの「平成の大改刻」に取り組んだ。デジタル化には1970年代に着手し、2001年からはデジタルフォントのライセンス提供などにも力を入れている。



デジタルサイネージ(電子看板)

大型の薄型ディスプレイ等をネットワークに接続し、時間や場所に応じた情報や広告等を配信する情報メディア。店頭や公共施設、駅や空港などに設置し、生活者がタッチパネルや携帯端末等を利用して必要な情報を得るなど、さまざまなサービス機能も組み込める。

電子図書館

出版社等が配信を許諾したコンテンツをインターネット経由で生活者に提供する「図書館向け電子書籍貸出サービス」。出版コンテンツの新たな利用機会としても期待されており、国内の図書館で導入が進んでいる。

ハイブリッド型総合書店「honto」

電子書籍販売サービス、ネット通販、リアル書店(丸善・ジュンク堂書店・文教堂)が連携し、紙の本と電子書籍の両方を販売するDNPのサービス。購入履歴等に基づいて読者の嗜好に合った本を紹介する「レコメンド機能」、共通で利用可能な「ポイントサービス」、購入した紙の本と電子書籍を一覧できる「電子書棚機能」などを提供している。2012年6月、本格サービス開始。



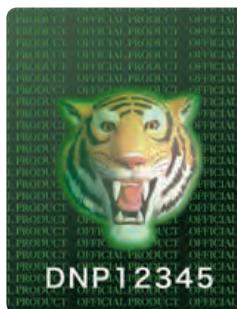
丸善 丸の内本店

ビッグデータ

多種多様で膨大な情報のことを表す総称。生活者の嗜好や購買パターン等を予測する際に、情報サービス利用動向や商品購買履歴等のビッグデータを参照するなど、企業のビジネスに影響を与える指標としても注目されている。

リップマン型ホログラム

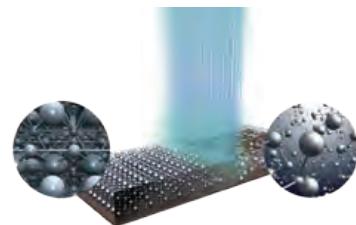
レーザーを使って記録した立体画像であるホログラムの一種。上下左右の立体感や奥行き感の表現に優れる。特殊な製造装置が必要なために偽造がきわめて困難であり、意匠性とセキュリティ性の高さが世界的に評価されている。



3. 生活・産業部門

EB(Electron Beam)技術

電子線を照射することで、樹脂や塗膜を瞬時に高機能化する技術。使用する樹脂の種類や照射条件によって、樹脂等の特性とは異なるプラスアルファの機能を引き出すことができる。また、生産工程での省エネルギー化やCO₂削減、無溶剤塗工が可能であり、環境にやさしい技術である。



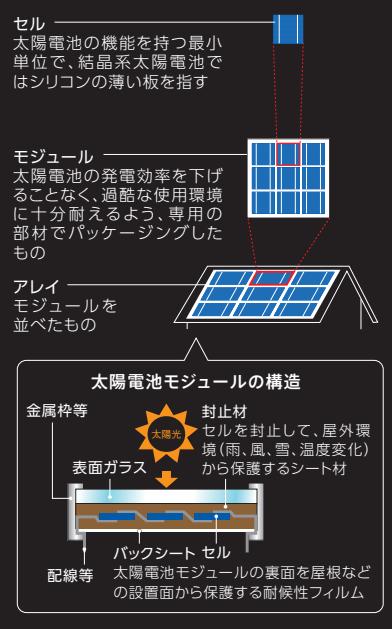
再生医療

病気や事故などで失われた体の細胞組織や臓器について、復元や機能の回復を行うために、人工的に培養した細胞などを利用する治療方法。

太陽電池用部材

- バックシート:太陽電池モジュールを外界から保護する耐候性フィルム。屋外で長期間使用できるよう雨水が内部に入るのを防ぐなど、高い耐久性・防湿性・電気絶縁性などの機能を備えている。
- 封止材:発電用の太陽電池セルや周辺配線を固定して、太陽電池モジュールを形成するための接着性保護シート。バックシートとフロントガラスを強力に接着する役割などを担っている。
- パスラインシート:太陽電池の電極の回路パターンを形成したシート。DNPのパスラインシートは、太陽電池セルの裏面に貼り合わせて電極を形成すること(バックコンタクト)により、電極が太陽光を遮る"シャドーロス"を低減し、発電効率を高める。

太陽電池の構造



バイオマス材料

バイオマスは、ある地域に生息する生物の総量を指し、石油などの化石資源を除く、生物由来の有機性資源を意味する。バイオマス材料は、植物由来樹脂や天然繊維など、生物由来資源でつくられる材料のこと。植物が成長する過程で吸収するCO₂と、バイオマス材料の燃焼時に発生するCO₂は相殺されると考えられており、環境負荷が少ない材料として注目されている。また、再生可能資源として、安定的な調達も期待されている。

ユニバーサルデザイン

ユニバーサルデザインの提唱者と言われる米国ノースカロライナ州立大学のロナルド・メイス氏の定義によると、「できるだけ多くの人が利用可能であるように製品、建物、空間をデザインすること」。身体的な障がいによるバリア(障壁)に対処するバリアフリーと異なり、障がいの有無だけでなく、年齢や性別、国籍や個人の能力などの違いにかかわらず、多くの人々が心地よく使えるように製品やサービス、各種設備や生活環境などをデザインする考え方。

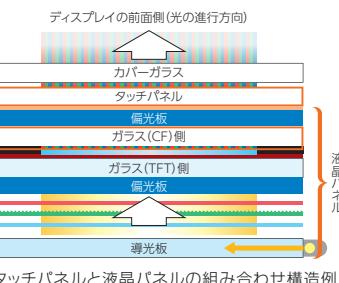
4. エレクトロニクス部門

MEMS(Micro Electro Mechanical System)(微小電気機械システム)

ICチップやセンサー、電子回路などをシリコンウェハーなどの基板上に、三次元の立体構造物として集積した電子デバイス。

タッチパネルセンサー

ディスプレイ上の指が触れた箇所を信号として受信する部材。タッチパネルはスマートフォンやタブレット端末、デジタルサイネージなどで使用され、指先で画面に触れて、データの拡大・縮小やページめくりなどの直感的な操作を可能にする。DNPはパターニング技術を活かし、ガラスやフィルムの上に縦横の微細な電極パターンを形成することでセンサーとしての機能を持たせ、タッチパネルメーカーに提供している。



有機ELディスプレイ

有機EL(電界発光:Electro Luminescence)は、ある種の有機化合物に電圧をかけた際、熱をほとんど出さずに発光する現象で、この原理を応用した製品が有機発光ダイオード(OLED:Organic Light-Emitting Diode)。OLEDを使用した有機ELディスプレイは、自発光によって液晶ディスプレイのようなバックライトを必要とせず、薄型化や軽量化、低消費電力につながり、プラスチック等を基板とすることで折り曲げにも対応できるため、次世代のディスプレイとして注目されている。

リードフレーム

半導体パッケージの内部にあり、ICチップを支えて電気信号を伝えるための金属部品。

DNPに関する情報提供

ウェブサイト (<http://www.dnp.co.jp/>)

DNPの事業内容を分かりやすく紹介しています。情報の適時、適正な開示を進めるとともに、サイト内の検索性を向上させるなどの工夫もしています。下記の発行物および報告書のPDFデータも、ウェブサイトからダウンロードできます。

発行物

■ アニュアルレポート(日本語版、英語版)

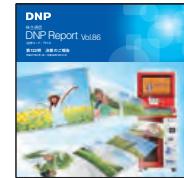
7月末頃、日本語版、英語版を同時に発行しています。ビジョンに基づいた1年間の企業活動について、財務／非財務情報などを統合的に報告しています。



ウェブサイト(<http://www.dnp.co.jp/>)

■ データブック(日本語・英語併記)(ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

7月末頃に発行し、過去10年間の財務諸表数値と財務分析数値などを表やグラフの形で提供しています。財務諸表の数値は有価証券報告書のものを使用しています。



株主通信「DNP Report」

■ 株主通信「DNP Report」(日本語版)

主に個人株主の皆様に向けて、決算の概要・事業活動のトピックス、技術紹介などの情報を四半期(3ヶ月)ごとにお届けしています。

■ DNPグループCSR報告書

(日本語版、英語版はウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

DNPが社会に対して果たす役割について、事業活動やそのプロセスの側面から報告しています。日本語版は6月末、英語版は8月末に発行しています。



DNPグループCSR報告書

■ DNPグループ環境報告書

(日本語版／英語版とともに、ウェブサイトからダウンロード可能なPDFのみ)

DNPのCSRに関する取り組みのうち、環境管理活動について、より詳しく報告しています。日本語版は6月末、英語版は8月末に発行しています。

■ 会社案内(日本語版、英語版)

部門別の製品やサービス、国内外の拠点、沿革や活動概要などを紹介しています。

報告書

■ 有価証券報告書等(日本語版)

金融商品取引法第24条に基づき、四半期ごとに金融庁へ提出しています(8月、11月、2月に四半期報告書、6月に有価証券報告書を提出)。監査報告書付きの連結財務諸表、単独財務諸表のほか、業績等の概況、株式や役員の状況など、幅広い報告を行っています。

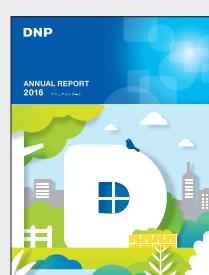
■ 決算短信(日本語版、英語版)

東京証券取引所のルールに則り、四半期ごとに報告しています。連結財務諸表のほか、営業の概況などを報告しています。

※当アニュアルレポートに記載されたDNPの製品やサービスに関する商標は、日本国内のものです。

表紙デザインについて

「DNPグループビジョン2015」の企業理念「人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する」をコンセプトに、DNPが社会をあらゆるところで支え、その発展を促し、持続可能な社会の発展に貢献する様子をデザインしました。



アニュアルレポート2016

デザイン:グローヴィジョンズ

1993年設立のデザイン・スタジオ。グラフィックやモーショングラフィックを中心に、音楽、出版、プロダクト、インテリア、ファッショ、ウェブなど多様な領域で活躍。主な仕事にPIZZICATO FIVEステージヴィジュアル、広告批評・Metro Min.などのエディトリアルデザイン、EXPO 2005 AICHI JAPAN 愛・地球博などのモーション・グラフィック、メゾンエルメス ショーウィンドウディレクション、ggg第301回展など。

株主の皆様へ

DNPの概要

特集

部門別情報

持続可能な発展に向けた

財務セクション

その他情報

「DNPアニュアルレポート2016」の冊子は、環境に配慮した印刷物として以下のマークが付与されています。



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して制作しました。



グリーン電力を導入しました(年間115万kWh)。本アニュアルレポートを印刷・製本する際の電力(2,700kWh)は、自然エネルギーでまかなわれています。

作成部署およびお問い合わせ先

大日本印刷株式会社

コーポレートコミュニケーション本部広報室

〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1

TEL : 03-3266-2111(総合案内)

URL : <http://www.dnp.co.jp/>

©2016,DNP

PRINTED IN JAPAN

